

平成30年度

主要施策の成果に関する調書

くらし保健福祉部
県立病院局

目 次

1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現	1
(1) 高齢者が健やかで生きがいを持てる社会の形成.....	1
① 高齢者の健康づくりと社会参加の促進.....	1
② 介護サービス基盤の整備.....	6
③ 認知症施策の推進.....	12
④ 高齢者の権利擁護の推進.....	14
(2) 女性がいいきと活躍できる社会の形成.....	17
① 女性の人権を侵害するあらゆる暴力の根絶.....	17
(3) 障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成.....	18
① 障害者一人ひとりの人格と個性が尊重される社会づくり.....	18
② 難病対策の推進.....	35
(4) 誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成.....	37
① 住民が主体的に地域課題を解決する体制の構築.....	37
② 生活困窮者等の自立を包括的に支援する体制の構築.....	38
③ 相互の人権が尊重される明るい社会づくり.....	41
2 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興	43
(1) 子どもの夢や希望を実現する教育環境づくり.....	43
① 幼児教育の充実.....	43
3 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現	45
(1) 結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり.....	45
① 総合的な結婚支援の推進.....	45
② 健やかな妊娠・出産への支援.....	47
③ 周産期医療・小児医療の提供体制の確保.....	51
(2) 安心して子育てができる社会づくり.....	53
① 社会全体で子育てを応援する気運の醸成.....	53
② 地域における子育ての支援.....	54
③ 保育士等の人材確保.....	57
④ 子育ての経済的負担の軽減.....	60
⑤ 子育て支援施策の着実な推進.....	63
(3) 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり.....	65
① 子どもの生活支援.....	65
② 教育費負担の軽減.....	67
③ 児童虐待防止に関する取組.....	68
④ 青少年を育てる環境づくりの推進.....	71
4 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療の確保	73
(1) 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造.....	73
① 疾病予防等の推進.....	73
② がん対策の推進.....	80
③ 自殺対策の推進.....	84
④ 国民健康保険制度等の推進.....	87
(2) 地域包括ケアの推進.....	95
① 在宅医療・介護連携の推進.....	95

②	生活支援・介護予防サービス提供体制の構築	97
③	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	98
(3)	誰もが安心して必要な医療を受けられる地域づくり	100
①	医療従事者の安定的な確保及び質の向上	100
②	離島・へき地医療や救急医療，災害医療の提供体制の整備・充実	109
③	無歯科医師地区における歯科医療の提供	113
④	地域医療構想の推進	115
⑤	医療機関の連携	116
⑥	薬局薬剤師の多職種との連携体制の構築	120
⑦	県立病院の整備	120
6	安心・安全な県民生活の実現	122
(1)	強靱な県土づくりと危機管理体制の強化	122
①	防災・減災対策の推進	122
②	大規模災害等への即応力の強化等	122
③	原子力防災対策の充実・強化	124
④	様々な危機事象への適切な対応	126
(2)	どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり	131
①	食品等の安心・安全の確保	131
8	個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興	138
(2)	島々の魅力を生かした奄美・離島の振興	138
①	島々の暮らしを支える環境の整備	138
(3)	つながる地域の力「共生・協働かごしま」の実現	140
①	ソーシャルビジネスなど持続可能な取組を生み出す仕組みづくり	140
11	ライフスタイルをデザインできる働き方の創出	141
(1)	働き方改革の推進	141
①	仕事と子育て・介護等の両立のための環境整備の促進	141

1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現

(1) 高齢者が健やかで生きがいを持てる社会の形成

① 高齢者の健康づくりと社会参加の促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
社 会 福 祉 総 務 費	8,020	—	8,020	—	8,020	—	8,020	—
内 訳								
ボランティア活動促進事業	8,020	—	8,020	—	8,020	—	8,020	—
公 衆 衛 生 費	5,513	2,347	—	3,166	4,617	2,232	—	2,385
内 訳								
シニア元気生き生き推進事業	5,513	2,347	—	3,166	4,617	2,232	—	2,385
老 人 福 祉 費	310,387	76,135	10,620	223,632	287,754	75,607	10,619	201,528
内 訳								
高齢者元気度アップ地域活性化事業	70,908	—	—	70,908	61,995	—	—	61,995
地域デビューでポイントアップ！元気度アップ！推進事業	76,242	20,141	—	56,101	64,904	20,141	—	44,763
かごしまのシニアお出かけ促進事業	9,424	69	4,000	5,355	9,418	69	4,000	5,349
高齢者ますます元気!!ふれあい生きがい支え合い支援事業	7,592	3,658	—	3,934	7,325	3,574	—	3,751
すこやか長寿社会運動推進事業	27,849	—	—	27,849	27,808	—	—	27,808
老人クラブ育成事業	86,633	43,193	—	43,440	85,693	42,750	—	42,943
かごしまねりん大学管理運営事業	16,730	8,058	—	8,672	16,399	8,057	—	8,342
全国健康福祉祭派遣事業	10,077	—	5,989	4,088	9,726	—	5,989	3,737
いきいきシニア活動推進支援事業	1,261	630	631	—	1,260	630	630	—
元気高齢者チャレンジ推進事業	1,748	386	—	1,362	1,615	386	—	1,229
県有施設維持管理費	1,923	—	—	1,923	1,611	—	—	1,611
計	323,920	78,482	18,640	226,798	300,391	77,839	18,639	203,913

(1) ボランティア活動促進事業（元気高齢者等介護職場インターンシップ事業）（社会福祉課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

高齢者等の就労機会の創出や介護従事者の確保を図るため、元気な高齢者等が福祉の現場において貴重な担い手として活躍できるよう、職場体験を通じた就業支援を行う。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

地域医療介護総合確保基金を活用して、元気な高齢者を対象に介護施設で生活介護を主にした職場体験を実施した。

- ・体験者 69人
- ・うち就職者 19人

(2) シニア元気生き生き推進事業（高齢者生き生き推進課，健康増進課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

高齢者の健康づくり，介護予防や生きがいづくり等の取組を拡大することにより，高齢者が住み慣れた地域で，健やかで安心して暮らせる社会づくりをさらに推進する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 県シニア元気生き生き推進会議

高齢者が住み慣れた地域で健やかで安心して暮らせる社会づくりの促進に向け、協議を行った。

(ア) 第1回

開催日：平成30年8月30日

内 容：本県の高齢者の現状、主な関連事業の概要等の説明及び今後の取組に係る協議

(イ) 第2回

開催日：平成30年11月16日

内 容：第1回会議を踏まえた今後の取組の方向（案）に係る協議

イ シニア元気生き生き活動体制づくり支援事業

中高年層を対象とした健康づくり等の取組を行う団体の活動立ち上げの補助や、活動体制づくりを行う市町村に対して助成を行った。

(ア) 中高年層に対し健康づくり等の活動立ち上げを行う活動団体への助成

平成30年度 2市(5団体)

(イ) 活動体制、基盤づくりを行う市町村への助成

平成30年度 3市町

ウ 食によるフレイル予防事業

(ア) 手引きの作成や地域交流会等でフレイル予防を図った。

栄養が偏りがちな高齢者等向けに「食によるフレイル予防の手引き」を作成した。

・作成数 4,000部

(イ) 高齢者や、単独世帯を対象に地域交流会及び普及事業を行った。

・実施地区 南さつま市・瀬戸内町

・地域交流会 参加人数(延べ)：86人

・普及事業 参加人数(延べ)：66人

(3) 高齢者元気度アップ地域活性化事業（高齢者生き生き推進課）

〈1〉 施策の目的

高齢者の自主的な健康づくりや社会参加活動に対して、地域商品券等に交換できるポイントを付与し、高齢者の健康維持や介護予防への取組を促進するとともに、地域の活性化を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

高齢者元気度アップ・ポイント事業費補助金等の交付 36市町村

(4) 地域デビューでポイントアップ！元気度アップ！推進事業（高齢者生き生き推進課）

〈1〉 施策の目的

地域の高齢者等の団体が取り組む互助活動等に対して、地域商品券等に交換できるポイントを付与し、高齢者の社会参加や高齢者を地域全体で支える活動等を促進するとともに、地域の活性化を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

地域デビューでポイントアップ！元気度アップ！推進事業費補助金の交付 41市町村

(5) かごしまのシニアお出かけ促進事業（高齢者生き生き推進課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

高齢者の積極的な外出を促し、生きがいつくりや健康づくりを促進するため、県有の常設展示施設の入園・入館料を無料化する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

鹿児島県内に居住する70歳以上の高齢者に対し、県有の7施設（歴史資料センター黎明館、県立博物館（プラネタリウム）、霧島アートの森、上野原縄文の森、フラワーパークかごしま、屋久島環境文化村センター、奄美パーク）の入園・入館料を無料化した。

入場者数	うち無料対象者数	無料対象者の割合
435,878人	18,083人	4.1%

(6) 高齢者ますます元気!!ふれあい生きがい支え合い支援事業（高齢者生き生き推進課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

高齢者の社会参加を促進するため、高齢者自らが行う生きがい・健康づくり、生活支援のサービス基盤となる事業の創出を支援する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

高齢者の生きがいや健康づくり、生活支援サービスの基盤づくり等となる事業を行う団体の立ち上げや既存団体の事業創出に対して助成を行った。

応募件数	採択団体	助成金額（確定）
8件	8団体	6,985千円

(7) すこやか長寿社会運動推進事業（高齢者生き生き推進課）

〈1〉 施策の目的

高齢者が長年の経験の中で培った知識や経験を活かして積極的に社会参加し、生きがいのある生活を送ることができるよう、地域社会の担い手として、生活づくり、地域づくり、健康づくりへの積極的参加を促進する「すこやか長寿社会運動」を展開する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

市町村や県社会福祉協議会等と連携して、心豊かで活力ある長寿社会の実現に向けて、意識啓発や高齢者元気・ふれあい推進月間における取組など「すこやか長寿社会運動」の機運の醸成を図った。

ア 長寿社会の意識啓発

(ア) リーフレット等の配布（市町村、関係機関・団体等）

- ・リーフレットの配布：10,000部
- ・ポスターの配布：300部
- ・「ふくしのひろば」の配布：14,500部×6回

(イ) 「高齢者元気・ふれあい推進月間」（9月・10月）における取組

- ・高齢者関連行事等の月間内における集中実施
市町村及び県老人クラブ連合会等と連携して実施した関連行事数：158行事，参加人数：62,722人

(ウ) 「高齢者元気・ふれあい推進員」の設置

- ・各市町村に、老人クラブの役員等を「高齢者元気・ふれあい推進員」として委嘱(109人)し、推進員の日頃の活動を通じて、県民へ「すこやか長寿社会運動」の普及啓発を図った。

イ 生きがい・健康づくり活動の促進

高齢者の生きがいづくり、健康づくりを促進するため、いきいきシルバースポーツ大会及びシルバー文化作品展を開催した。

(ア) いきいきシルバースポーツ大会

- ・実施期間：平成30年9月～11月
- ・実施地区：7地区（鹿児島、南薩、北薩、始良・伊佐、大隅、熊毛、大島）
- ・参加人数：8,738人

(イ) シルバー文化作品展

- ・開催期間：平成30年9月11日～15日
- ・開催場所：県歴史資料センター黎明館
- ・応募数：275点（日本画，洋画，書，工芸，写真，彫刻の6部門）
- ・入場者数：2,689人

(8) 老人クラブ育成事業（高齢者生き生き推進課）

＜1＞ 施策の目的

高齢者自らの生きがいを高め健康づくりを進める活動や、ボランティア活動をはじめとした地域を豊かにする各種活動を行う等地域社会を支える担い手である老人クラブに対して助成を行い、老人クラブの活性化を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 鹿児島県老人クラブ連合会運営費補助

（公益財団法人）鹿児島県老人クラブ連合会に対し、運営費及び活動費の助成を行った。

イ 市町村助成事業費補助

市町村老人クラブ連合会及び単位老人クラブへ補助を行った市町村に対し、事業費の助成を行った。

- ・市町村老人クラブ連合会：41市町村
- ・単位老人クラブ：42市町村（1,410件）

ウ 高齢者友の会運営費補助

国立療養所星塚敬愛園の「高齢者友の会」に対し、運営費の助成を行った。

(9) かがしまねりん大学管理運営事業（高齢者生き生き推進課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

地域活動に意欲のある高齢者に対し、社会参加のために必要な知識や技能を修得する機会を提供する「かがしまねりん大学」を開催し、各種講座を実施して、高齢者リーダー等を養成する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

県内に居住する概ね60歳以上の地域活動に取り組む意欲のある方を対象に、各種講座を実施し、老人クラブの指導者をはじめ、地域活動の担い手となるリーダー等の養成を図った。

- ・基礎コース：社会貢献活動に関する全般的な基礎知識と技能の修得

県下4地区サテライト方式による実施

開催地	(南薩) 指宿市 指宿市中央公民館	(北薩) 薩摩川内市 薩摩川内市総合福祉会館	(肝属) 肝付町 やぶさめの里総合公園福祉会館	(奄美) 和泊町 和泊町防災拠点施設やすらぎ館
受講者等	23人	12人	28人	26人
修了者等	20人	12人	22人	13人
期間・時期	平成30年8月27日 平成30年8月28日 平成30年8月29日	平成30年9月19日 平成30年9月20日 平成30年9月21日	平成30年7月17日 平成30年7月18日 平成30年7月19日	平成30年6月13日 平成30年6月14日 平成30年6月15日

- ・実践コース：地域ですぐに活動できる実践的な知識や技能の修得

かがしま県民交流センターで開催

分野	子育て支援	地域振興	高齢者支援
受講者等	8人	15人	17人
修了者等	8人	14人	17人
期間・時期	平成30年11月20日 平成30年11月21日 平成30年11月22日	平成30年12月4日 平成30年12月5日 平成30年12月6日	平成30年10月18日 平成30年11月19日 平成30年11月22日

(10) 全国健康福祉祭派遣事業（高齢者生き生き推進課）

〈1〉 施策の目的

健康・福祉に関する積極的かつ総合的な普及啓発イベントである「全国健康福祉祭（ねんりんピック）」に選手を派遣することにより、高齢者の健康の保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を図り、すこやかで心豊かな長寿社会の形成を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

第31回全国健康福祉祭とやま大会に選手を派遣し、高齢者の健康の保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を図った。

・期 間：平成30年11月3日～6日

・開 催 地：富山県

・参加人数：153人（役員を含む。）

・参加種目：卓球、テニス、ソフトテニス、ソフトボール、ゲートボール、グラウンド・ゴルフ、サッカー など
計21種目

(11) いきいきシニア活動推進支援事業（高齢者生き生き推進課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

地域づくりの主要な担い手として期待される高齢者の社会参加を促進する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ホームページ「かごしまシニア応援ネット」により、シニア世代の社会参加活動等に関する各種情報を提供するとともに、メールマガジン会員に対し、メールマガジンを定期的に配信した。（個人 455人、企業・団体 155）

(12) 元気高齢者チャレンジ推進事業（高齢者生き生き推進課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

高齢者を中心とした地域貢献活動団体を表彰・広報することにより、地域社会の担い手として期待される高齢者の積極的な社会参加を促進する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

地域貢献活動団体の表彰やその取組を広く広報するなど、高齢者の社会参加の促進を図った。

ア 高齢者を中心とした地域貢献活動団体の表彰

(ア) 表彰団体

地域振興局・支庁ごとに1団体（計7団体）を表彰した。

(イ) 表彰式・事例発表会、基調講演会の開催

・開 催 日：平成30年10月17日

・開催場所：かごしま県民交流センター

・参加人数：287人

(ウ) 活動事例集の作成・配付等

表彰団体等の取組について、活動事例集を作成（540部）し、市町村や市町村社協などに配布するとともに、県ホームページで広く紹介した。

イ 「県内男女最高齢者」の表敬訪問

知事が「県内男女最高齢者」を老人の日（9月15日）に表敬訪問し、祝状等を贈呈した。

(13) 県有施設維持管理費（高齢者生き生き推進課）

〈1〉 施策の目的

旧ふれあいプラザなのはな館の県有施設分の維持管理等を行う。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

旧ふれあいプラザなのはな館について、警備、巡視、除草等の必要な施設管理を行った。

② 介護サービス基盤の整備

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
社 会 福 祉 総 務 費	200,156	4,717	155,335	40,104	197,009	4,633	155,055	37,321
内 訳								
社会福祉研修事業	16,827	—	4,417	12,410	16,570	—	4,417	12,153
福祉人材センター運営事業	65,399	4,717	50,918	9,764	62,509	4,633	50,638	7,238
地域福祉振興基金事業	117,930	—	100,000	17,930	117,930	—	100,000	17,930
障 害 者 自 立 支 援 費	2,421	—	2,421	—	2,418	—	2,418	—
内 訳								
県地域生活支援事業(うち介護職員等医療ケア研修事業)	2,421	—	2,421	—	2,418	—	2,418	—
老 人 福 祉 費	25,269,402	727,362	1,139,147	23,402,893	25,217,101	725,714	1,131,716	23,359,671
内 訳								
地域医療介護総合確保基金造成事業	1,071,340	712,892	2,002	356,446	1,071,340	712,892	2,002	356,446
介護保険負担事業	23,221,881	—	1,046,530	22,175,351	23,192,567	—	1,046,530	22,146,037
介護保険第1号保険料低所得者軽減強化事業	115,850	—	143	115,707	115,278	—	144	115,134
介護職員人材確保等対策事業	36,005	—	36,005	—	28,749	—	28,749	—
介護職員等医療ケア研修事業	2,330	—	2,330	—	2,312	—	2,312	—
介護実習・普及センター運営事業	18,018	—	18,018	—	17,940	—	17,940	—
介護の仕事理解促進事業	14,421	—	14,421	—	13,504	—	13,504	—
介護保険制度推進事業	28,849	2,921	5,109	20,819	24,537	2,273	5,947	16,317
要介護認定適正実施指導事業	2,476	1,238	—	1,238	2,026	1,011	—	1,015
低所得者利用者負担対策事業	15,469	10,311	—	5,158	14,308	9,538	—	4,770
介護保険財政安定化基金事業	1,111	—	1,111	—	1,110	—	1,110	—
老人福祉施設対策事業	741,652	—	13,478	728,174	733,430	—	13,478	719,952
老 人 福 祉 施 設 費	692,267	—	692,160	107	285,616	—	285,591	25
内 訳								
地域介護基盤整備事業	692,267	—	692,160	107	285,616	—	285,591	25
計	26,164,246	732,079	1,989,063	23,443,104	25,702,144	730,347	1,574,780	23,397,017

(1) 社会福祉研修事業 (社会福祉課)

〈1〉 施策の目的

社会福祉に関する業務に従事する職員等を対象に研修を行い、専門的な知識と技能を修得させ、資質の向上を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

社会福祉事業従事者等に研修を行い、資質の向上が図られた。

・社会福祉事業従事者研修

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
受講者	816人	775人	824人

(2) 福祉人材センター運営事業 (社会福祉課)

〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

地域住民の福祉に対する理解と関心を高め、新たな福祉人材を育成するとともに、潜在的福祉人材の就労を促進し、

もって福祉人材の確保を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 福祉人材無料職業紹介事業等

福祉人材の職業紹介や、社会福祉事業に従事しようとする者に対する説明会・講習会を行い、福祉人材の確保が図られた。

・福祉人材無料職業紹介

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
求人登録	8,812人	7,832人	8,448人
求職登録	1,520人	1,725人	1,130人
紹介	1,084件	1,018件	660人
採用	200人	128人	74人
インターネットアクセス	9,420件	5,525件	4,844件

・福祉・保健医療職場就職ガイダンス

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
求職参加者	129人	152人	114人

イ 福祉・介護人材確保事業

地域医療介護総合確保基金を活用して、個々の求職者にふさわしい職場開拓や職場環境の改善、従事者のキャリアアップによる就労意欲の向上等を支援し、福祉・介護人材の円滑な就労・定着が図られた。

・キャリア支援専門員の設置（4人）

ウ 介護職員チームリーダー養成研修支援事業

地域医療介護総合確保基金を活用して、若手介護職員等の指導的立場にある中堅職員を対象としたスキルアップ研修を実施し、新人職員の離職防止と質の高い介護サービスの提供を促した。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
研修実施回数	32回	35回	36回
参加人数	640人	816人	790人

エ 介護福祉士修学資金等貸付補助事業

地域医療介護総合確保基金を活用して、介護福祉士の資格の取得を目指す学生等に対する修学資金等の貸付を行うことにより、県内の福祉・介護人材の育成・確保・定着が図られた。

区分（貸付人数）	平成28年度	平成29年度	平成30年度
介護福祉士修学資金	12人	33人	51人
実務者研修受講資金	5人	51人	47人
離職介護職員再就職資金	0人	3人	9人

※平成28年10月から事業実施

オ 離職介護職員の登録促進事業

地域医療介護総合確保基金を活用して、介護福祉士等の離職者情報を把握し、効果的な支援を行うため、「離職介護福祉士届出制度」に基づく届出登録を促進した。

区分	平成29年度	平成30年度
登録者数	269人	233人

カ 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業

経済連携協定（EPA）に基づき入国する外国人介護福祉士候補者が円滑に就労・研修できるよう、外国人介護福祉士候補者を受け入れた個々の介護施設における学習全般の支援が図られた。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
施設数	4施設	3施設	4施設
候補者人数	7人	6人	8人

キ 外国人留学生介護福祉士候補者受入施設学習支援事業

地域医療介護総合確保基金を活用して、介護福祉士としての就労を目指す留学生が円滑に介護福祉士国家試験に合格し就労できるよう、外国人留学生を受け入れた県内の介護福祉士養成施設における学習全般の支援が図られた。

区分	平成30年度
施設数	1施設
対象留学生	3人

(3) 地域福祉振興基金事業（社会福祉課）

＜1＞ 施策の目的

民間社会福祉施設の整備のための基金を県社会福祉協議会に設置するとともに、地域福祉活動の総合的推進を図るため、民間福祉団体の育成を行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 平成30年度は1件の借入相談と既貸付分の償還管理や残高照会等の種々の問い合わせに対応した。

イ 県社会福祉センター入居団体の負担軽減により、福祉団体の育成を図った。

・県社会福祉センター管理運営費助成等

(4) 県地域生活支援事業（うち介護職員等医療ケア研修事業）（障害福祉課）（日本ALS協会鹿児島県支部へ委託）

＜1＞ 施策の目的

施設等において、たんの吸引など医療的な処置が必要な入所者等に対し、必要なケアをより安全に提供するため、適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等の養成研修を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

地域医療介護総合確保基金を活用して、居宅及び障害者支援施設等において、適切にたんの吸引・経管栄養の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成した。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基本研修受講者数	105人	73人	107人
実地研修受講者数（延べ）	203人	171人	174人

(5) 地域医療介護総合確保基金造成事業（介護分）（高齢者生き生き推進課）

＜1＞ 施策の目的

消費税率の引き上げによる増収分を活用した社会保障の充実の一環として、地域における医療・介護サービスの提供体制の総合的・計画的な整備を推進するための基金を設置する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

基金を積み立て、「医療介護総合確保促進法に基づく県計画」に基づく事業に充当した。

平成29年度末 基金高	平成30年度		平成30年度末 基金現在高
	積立額	取崩し額	
2,306,218,927円	1,071,339,524円	693,626,836円	2,683,931,615円

(6) 介護保険負担事業（高齢者生き生き推進課 介護保険室）

＜1＞ 施策の目的

県内保険者における介護保険給付に係る費用の県負担分を交付し、介護保険事業の円滑な推進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 交付先 県内43保険者

イ 県負担割合 介護給付費総額のうち、施設等分17.5%、その他分12.5%相当分

ウ 交付総額 23,192,567千円

(7) 介護保険第1号保険料低所得者軽減強化事業（高齢者生き生き推進課 介護保険室）

<1> 施策の目的

介護保険の第1号保険料について、給付費の5割の公費とは別枠で公費を投入し、低所得の高齢者の保険料の軽減を強化する。

<2> 施策の実施状況・成果等

- ア 交付先 県内43保険者
- イ 県負担割合 保険料軽減額の4分の1
- ウ 交付総額 115,278千円

(8) 介護職員人材確保等対策事業（高齢者生き生き推進課 介護保険室）〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

地域医療介護総合確保基金等を活用して、介護事業所が負担する介護職員初任者研修の受講に要する経費等の助成や介護事業所におけるキャリアパスの構築等を支援することにより、介護職員の離職防止や介護サービスの質の向上を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

- ア 鹿児島県介護人材確保対策検討会実施事業
 - (ア) 関係機関・団体等で構成する検討会の開催（開催回数2回）
 - (イ) 若手介護職員意見交換会(ケア★スタサミット)の開催（開催回数2回）
- イ 介護職員人材確保対策事業
 - 介護現場への就職希望者に対する就労助成（12事業所（うち雇用実績14人））
- ウ 介護職員キャリアアップ支援事業
 - (ア) 介護職員初任者研修費用助成（21人）
 - (イ) アセッサー講習費用助成（48人）
 - (ウ) 離島における介護職員研修受講支援（延べ203人）
- エ 介護事業所キャリアパス構築支援事業
 - (ア) キャリアパス構築に向けた研修会（開催回数13回，参加事業所数105事業所）
 - (イ) モデル事業所への専門家派遣（派遣事業所数27事業所）
- オ 介護事業所内保育所運営費補助事業
 - 事業所内保育所の運営費（人件費）助成（2事業所）
- カ 介護ロボット導入支援事業
 - 介護ロボットを導入する施設への助成（42事業所：90台）
- キ 介護職員実務者研修受講促進事業
 - (ア) 実務者研修受講費用の助成（15事業所）
 - (イ) 実務者研修受講期間中の代替職員の確保費用の助成（1事業所）
- ク 介護サービス事業所雇用管理改善方策普及・促進事業
 - 離島の介護事業所を対象とした研修会の開催（延べ38人）

(9) 介護職員等医療ケア研修事業（高齢者生き生き推進課 介護保険室）

<1> 施策の目的

医師・看護職員との連携・協力の下に、たんの吸引等の医療的ケアを適切に行うことができる介護職員等を養成するための研修を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

介護職員等に対する研修の講師，指導者となる医師，看護師等の育成が図られた。

鹿児島市 平成30年7月4日，平成30年12月11日，奄美市 平成30年9月20日～21日

受講者数 128人

(10) 介護実習・普及センター運営事業（高齢者生き生き推進課）

<1> 施策の目的

高齢者介護の実習等を通じて県民への介護の知識，介護技術の普及を図るとともに，福祉用具やバリアフリー住宅の展示・相談を行い，福祉用具等の普及を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

介護の知識・技術等の普及が図られた。

区 分	受講者数	回数
やさしい介護教室	146人	6回
地域開催講座	144人	4回
福祉体験教室	2,105人	110回
「11月11日介護の日」関連イベント	344人	1回
介護レクレーション講座	78人	2回
介護食調理教室	50人	2回
介護職の体リフレッシュ講座	55人	2回
介護基礎講座（専門職向け）	126人	4回
介護職スキルアップ講座（施設職員向け）	402人	13回
介護専門職団体等連携講座	141人	3回
計	3,591人	147回

(11) 介護の仕事理解促進事業（高齢者生き生き推進課）（地方創生関連事業）

<1> 施策の目的

地域医療介護総合確保基金を活用して，若い世代をはじめ多様な人材層を対象とした職場体験やイベント等により介護職の魅力の普及啓発を行い，介護人材のすそ野の拡大を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア かがしま介護フェスタ開催事業

かがしま介護フェスタの開催 参加者約230人

イ 地域ジュニア福祉体験教室開催事業

遠隔地等の小・中学校，高校，専門学校を訪問し福祉体験教室を開催 開催数39校，参加者1,426人

ウ 未来の福祉・介護担い手スタートアップ事業

小中高校生等と介護事業所の職員との相互訪問 学校訪問回数17回，参加生徒数568人

エ ふれあい・いきいきサロン介護教室派遣事業

ふれあい・いきいきサロンへの専門家の派遣 派遣回数26回，参加者1,609人

オ 介護の仕事チャレンジ事業

一般県民を対象とした介護施設の体験ツアーの実施

開催地区：伊佐市・曾於市・鹿児島市・指宿市，参加者：60人

カ 養成施設等の介護職の仕事PR協働事業

養成施設・事業所・職能団体の3者が連携して県民向けのイベント等の開催 開催地区：鹿児島市，奄美市

キ 地域住民や学生等に対する介護への理解促進事業

(ア) 介護事業者団体による小・中・高校の訪問 学校訪問1校

(イ) 地域住民を対象とした研修会の開催 開催地区数3地区

(ウ) 地域交流フェスタ等への参加 1地区

ク かがしま介護技能コンテスト開催事業

県内介護保険事業所の介護職員を対象とした介護3部門（排泄，食事，総合）の技能コンテストの開催

(12) 介護保険制度推進事業（高齢者生き生き推進課 介護保険室）

<1> 施策の目的

介護保険制度の安定的な運営を図るため，市町村等に対する助言・指導，事業所等の指定及び指導・監査，介護保険審査会の運営等を行う。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

介護保険制度の安定的な運営が図られるよう、説明等を行った。

- | | | |
|---|---------------------------|--|
| ア | 市町村等職員を対象とする新任担当者研修会の開催 | 1回 |
| イ | 市町村等職員を対象とする介護給付適正化研修会の開催 | 1回 |
| ウ | 市町村等に対する助言・指導等 | 集团的個別指導(7か所), 一般指導(18市町村等) |
| エ | サービスを提供する事業所等の指定等 | 96事業所 |
| オ | サービスを提供する事業所等に対する指導・監査 | 集団指導(2,846事業所), 実地指導(576事業所), 監査(8事業所) |
| カ | 「介護保険審査会」の運営 | 4回開催 |

(13) 要介護認定適正実施指導事業(高齢者生き生き推進課 介護保険室)

〈1〉 施策の目的

要介護認定が適正になされるよう、認定調査に従事する認定調査員や審査判定業務を行う認定審査会委員に対する研修等を実施するとともに、主治医意見書を記載する医師に対する研修を行う。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

県内各保険者等において、要介護認定の適正化に必要な知識、技能の修得及び向上を図った。

- | | | |
|---|-------------------------------------|--|
| ア | 研修担当者研修 | |
| | 認定調査員、介護認定審査会委員の地区別研修を担当する指導者に対する研修 | |
| | 年2回 受講者 111人 | |
| イ | 地区別研修 | |
| | 認定調査員及び審査会委員に対する研修 | |
| | ・認定調査員研修 受講者 507人(県内8地区) | |
| | ・介護認定審査会委員研修 受講者 940人(県内8地区) | |
| ウ | 主治医意見書作成研修 | |
| | 介護認定審査会の重要な資料である主治医意見書を作成する医師に対する研修 | |
| | 受講者 250人(県内1地区:TV中継18箇所) | |

(14) 低所得者利用者負担対策事業(高齢者生き生き推進課 介護保険室)

〈1〉 施策の目的

介護保険とは別枠で、市町村が行う低所得者の利用者負担の軽減対策に要する費用を助成することにより、介護保険制度の円滑な実施を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

(助成内訳)

- | | | |
|---|---|-------|
| ア | 社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度 | 25市町村 |
| イ | 離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減措置 | 7市町 |
| ウ | 中山間地域等の地域における加算に係る利用者負担額軽減措置 | 1市 |

(15) 介護保険財政安定化基金事業(高齢者生き生き推進課 介護保険室)

〈1〉 施策の目的

市町村が通常努力を行ってもなお生じる介護保険料未納や、当初想定できなかった介護給付費の増等に起因する財源不足について、市町村において一般会計からの繰入れを行うことなく、介護保険財政を安定的に運営するため、県に設置した財政安定化基金への積立てを行うとともに、基金から貸付及び交付を行い、介護保険事業の安定的な運営を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

介護保険財政の収支に不均衡が生じた保険者への貸付・交付に対応できるよう、基金の運用を行った。

平成29年度末 基金残高	平成30年度		平成30年度末 基金現在高
	積立額	取崩し額	
2,650,370千円	1,110千円	0千円	2,651,480千円

(16) 老人福祉施設対策事業（高齢者生き生き推進課）

＜1＞ 施策の目的

家庭環境、住宅事情等の理由により、居宅において生活することが困難な高齢者が低額な料金で軽費老人ホームを利用できるようにするため、利用者が負担すべきサービスの提供に要する費用（事務費）を減免した施設に対し、助成する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 補助対象施設	20施設
イ 延べ補助対象者数	8,165人
ウ 補助金額	730,252千円

(17) 地域介護基盤整備事業（高齢者生き生き推進課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

地域医療介護総合確保基金を活用し、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、認知症高齢者グループホームなどの介護施設の整備等について支援を行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

事業区分	整備内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度
介護拠点の整備 (市町村補助・直接補助)	地域密着型特別養護老人ホーム	3	0	0
	認知症高齢者グループホーム	3	4	1
	小規模多機能型居宅介護事業所	6	3	2
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1	2	1
	認知症対応型デイサービスセンター	0	1	0
	介護予防拠点	0	2	1
	計	13	12	5
ユニット化改修等 (市町村補助・直接補助)	(ユニット化改修) 特別養護老人ホーム	0	1	0
	(プライバシー保護改修) 特別養護老人ホーム	1	3	2
施設開設準備経費 (市町村補助・直接補助)	特別養護老人ホーム等	26	12	13

③ 認知症施策の推進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
老人福祉費	37,296	14,462	7,887	14,947	35,330	13,773	7,218	14,339
内訳 認知症施策等総合支援事業	37,296	14,462	7,887	14,947	35,330	13,773	7,218	14,339
計	37,296	14,462	7,887	14,947	35,330	13,773	7,218	14,339

(1) 認知症施策等総合支援事業（高齢者生き生き推進課）

＜1＞ 施策の目的

高齢者の増加に伴い、今後、認知症高齢者ケアが一層重要となることから、認知症高齢者家族等への支援や地域住民の理解促進、地域における支援体制の整備及び認知症疾患医療センターの設置による医療と介護の連携強化、認知症高齢者の早期診断・早期対応の体制構築、高齢者介護の実務者等における認知症高齢者介護技術や専門知識の習得などによるサービスや生活環境等の向上など、認知症の段階や生活環境に応じた総合的な施策を推進する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

認知症ケアの充実，認知症高齢者の生活環境の向上，早期診断・早期対応のための支援体制の整備が図られた。

ア	認知症介護基礎研修の実施	修了者 129人 (回数 1回)
イ	認知症介護実践者研修の実施	修了者 250人 (回数 3回)
ウ	認知症対応型サービス事業管理者研修の実施	修了者 90人 (回数 2回)
エ	認知症介護実践リーダー研修の実施	修了者 46人 (回数 1回)
オ	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の実施	修了者 36人 (回数 1回)
カ	認知症対応型サービス事業開設者研修の実施	修了者 11人 (回数 1回)
キ	認知症介護指導者養成研修の受講費用及び旅費負担	修了者 1人 (回数 1回)
ク	認知症介護指導者フォローアップ研修の受講費用及び旅費負担	修了者 1人 (回数 1回)
ケ	認知症に関する電話相談の実施	週 3回 (相談件数187件)
コ	認知症介護家族の交流会の開催	県内各地で21回実施
サ	ネットワーク普及啓発(講演会やシンポジウム)の開催	県内各地で16回実施
シ	県職員を対象とした認知症サポーター養成講座の実施	修了者 217人(8か所で開催)
ス	認知症疾患医療センターの運営補助	10か所

谷山病院 (鹿児島市)，パールランド病院 (鹿児島市)，ウエルフェア九州病院 (枕崎市)，
宮之城病院 (さつま町)，荘記念病院 (出水市)，松下病院 (霧島市)，あいらの森ホスピタル (湧水町)，
病院芳春苑 (志布志市)，メンタルホスピタル鹿屋 (鹿屋市)，奄美病院 (奄美市)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
外来件数	1,041件	22,174件	32,130件	35,578件	35,989件	35,820件	40,153件
うち鑑別診断件数	891件	1,351件	1,797件	1,779件	2,081件	2,104件	2,208件
入院件数	396件	561件	724件	880件	914件	917件	914件
専門医療相談件数 (電話)	1,332件	1,929件	3,155件	2,841件	3,365件	3,845件	4,658件
専門医療相談件数 (面接)	958件	883件	1,038件	1,251件	1,973件	2,272件	2,464件

セ	認知症総合支援対策促進協議会の開催	1回，平成30年10月29日，委員19人
ソ	認知症施策推進会議の開催	7か所，7回
タ	認知症サポート医フォローアップ研修の実施	修了者 196人 (回数 1回)
チ	認知症初期集中支援チーム員研修の受講費用負担	修了者 11人 (回数 3回)
ツ	認知症地域支援推進員の資質向上研修の受講費用負担	修了者 26人 (回数 1回)
テ	若年性認知症に関する電話相談の実施	128回
ト	若年性認知症セミナーの開催	1回 平成31年1月23日
ナ	若年性認知症に特化した家族交流会の開催	4回 平成30年8月26日 平成30年10月27日 平成31年1月15日 平成31年2月14日

ニ 専門職認知症対応力向上研修の実施

(ア)	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	修了者 337人 (回数 2回)
(イ)	看護職員認知症対応力向上研修	修了者 274人 (回数 3回)
(ウ)	歯科医師認知症対応力向上研修	修了者 134人 (回数 3回)
(エ)	薬剤師認知症対応力向上研修	修了者 427人 (回数 4回)

ヌ 県民週間の設定と取組

認知症の正しい理解のさらなる普及啓発や認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けた気運の醸成を図るため、「認知症を理解し一緒に歩む県民週間」を設定し，各種取組を行った。

(ア)	認知症に係る講演やパネルディスカッション等のシンポジウム開催	平成30年9月16日 参加者数 330人
(イ)	県と家族の会による街頭活動	
(ウ)	アミュプラザ鹿児島屋上の観覧車等のランドマークのライトアップ	
(エ)	書店等における関連書籍の特設コーナー設置などの啓発活動 等	

④ 高齢者の権利擁護の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
社 会 福 祉 総 務 費	76,541	36,527	359	39,655	76,419	36,527	275	39,617
内 訳								
地域福祉サービス推進事業	76,182	36,527	—	39,655	76,144	36,527	—	39,617
成年後見制度利用促進基本計画策定推進事業	359	—	359	—	275	—	275	—
老 人 福 祉 費	17,203	8,126	950	8,127	17,150	8,099	950	8,101
内 訳								
高齢者虐待防止推進事業	1,361	680	—	681	1,310	654	—	656
権利擁護人材育成事業	950	—	950	—	950	—	950	—
鹿児島シルバー110番設置事業	14,892	7,446	—	7,446	14,890	7,445	—	7,445
計	93,744	44,653	1,309	47,782	93,569	44,626	1,225	47,718

(1) 地域福祉サービス推進事業（社会福祉課）

＜1＞ 施策の目的

高齢者等の援護を必要とする人々が、きめ細やかな保健福祉サービスを適時・的確に受けられるような体制の整備・定着を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 福祉サービス利用支援事業

認知症高齢者など判断能力が不十分な者に対して、福祉サービスの利用援助等を行うことにより、自立した地域生活が送れるよう支援を行った。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
相談	18,234件	15,769件	21,354件
実利用者数	1,038人	1,132人	1,183人

イ 福祉サービス苦情解決事業

福祉サービスの適切な利用に資するため、事業者段階では対応が困難な苦情の解決を図るための体制整備を支援した。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
苦情等	91件	111件	88件

ウ 福祉サービス第三者評価促進事業

福祉サービスの第三者評価を促進するため、「福祉サービス第三者評価推進委員会」を開催し、評価機関の認証等を行うとともに評価調査者の継続研修等を行った。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
評価調査者継続研修の受講者数	50人	51人	45人

(2) 成年後見制度利用促進基本計画策定推進事業（社会福祉課）

＜1＞ 施策の目的

成年後見制度の利用促進を図るため、家庭裁判所や弁護士会等と連携し、市町村における成年後見制度利用促進基本計画の策定等を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 市町村担当職員向け研修会の開催

- ・ 第1回

期 日：平成30年7月31日

参加者：市町村職員等68人

・ 第2回

期 日：平成30年11月14日

参加者：市町村職員等56人

イ 県内関係機関との連絡会議の開催

・ 第1回

期 日：平成30年7月19日

参加者：家裁，弁護士会等16人

・ 第2回

期 日：平成31年1月31日

参加者：家裁，弁護士会等18人

(3) 高齢者虐待防止推進事業（高齢者生き生き推進課 介護保険室）

<1> 施策の目的

高齢者虐待を防止するため、推進体制の整備，研修等を実施し，高齢者虐待防止ネットワークの構築を促進することにより，すこやかで安心して暮らすことができる長寿社会の実現を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

高齢者虐待防止に対する知識等の向上及び普及啓発が図られた。

ア 高齢者虐待防止推進会議の開催	出席者	21人	(回数1回)
イ 権利擁護推進員養成研修の実施	修了者	39人	(回数2回)
ウ 看護指導者養成研修への派遣	修了者	2人	(回数1回)
エ 看護実務者研修の実施	修了者	73人	(回数1回)
オ 事例報告・検討会等研修の実施	修了者	48人	(回数1回)
カ リーフレットの作成・配布		25,000部	

(県内における高齢者虐待の状況)

(ア) 施設内虐待（養介護施設従事者等による虐待）の状況

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市町村が受けた相談・通報件数	25件	26件	12件
市町村が虐待と判断した件数	7件	1件	1件

(平成30年度は10月頃公表予定)

(イ) 家庭内虐待（養護者による虐待）の状況

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市町村が受けた相談・通報件数	251件	255件	237件
市町村が虐待と判断した件数	164件	148件	122件

(平成30年度は10月頃公表予定)

(4) 権利擁護人材育成事業（高齢者生き生き推進課）

<1> 施策の目的

認知症高齢者等の増加に伴い，成年後見制度利用が増加している中，専門職（弁護士・司法書士・社会福祉士等）だけでは十分な対応が困難であることから，市民に対し市民後見人養成講座等を行うことにより，今後の後見業務の新たな担い手を育成する。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 事業主体 奄美市

イ 負担割合 奄美市1/2 県1/2（地域医療介護総合確保基金・介護分）

ウ 補助金交付額 950千円

(5) 鹿児島シルバー110番設置事業（高齢者生き生き推進課）

<1> 施策の目的

高齢者やその家族が抱える福祉・保健・医療等に係る心配ごとや悩みごと等について、総合的な相談に応じるとともに各種情報の提供等を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

県社会福祉協議会に事業委託し、電話相談や来所相談をはじめ、各種相談機関に対する研修、情報誌の発行、相談事例の広報等を行った。

・相談件数

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
法律	402件	302件	326件
福祉サービス	575件	484件	606件
その他	465件	566件	447件
合計	1,442件	1,352件	1,379件

(2) 女性がいきいきと活躍できる社会の形成

① 女性の人権を侵害するあらゆる暴力の根絶

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
社 会 福 祉 総 務 費	102,021	37,798	—	64,223	98,645	36,789	—	61,856
内 訳 婦 人 保 護 費	102,021	37,798	—	64,223	98,645	36,789	—	61,856
計	102,021	37,798	—	64,223	98,645	36,789	—	61,856

(1) 婦人保護費（子ども家庭課）

<1> 施策の目的

家庭環境の破綻、生活の困窮、夫等の暴力など、正常な社会生活を営むうえで困難な問題を抱える要保護女子の自立更生のため、相談、指導・援助、一時保護、婦人保護施設への収容保護等を行う。また、売春防止法に基づき設置された婦人保護施設において、生活指導や職業指導等を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 女性相談センターに婦人相談員を配置し、相談指導等を行った。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
相談件数	1,874件	1,654件	1,945件
うちDV相談件数	346件	302件	377件
一時保護件数	27件	16件	20件
うちDV一時保護件数	22件	11件	13件

イ 婦人保護施設の指導員による生活指導や職業指導等を実施した。

・収容実人員 7人（入寮者数 2人，退寮者数 4人）

(3) 障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成

① 障害者一人ひとりの人格と個性が尊重される社会づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源	
身体障害者福祉費	2,476,588	67,450	—	2,409,138	2,415,619	64,927	2,067	2,348,625	
内 訳	軽度・中等度難聴児補聴器助成事業	1,491	—	1,491	1,491	—	—	1,491	
	パーキングパーミット制度推進事業	5,098	472	—	4,626	468	—	4,514	
	福祉のまちづくり推進事業	4,546	—	—	4,546	—	—	4,546	
	障害者スポーツ振興事業	12,877	—	—	12,877	—	—	12,651	
	全国障害者スポーツ大会事業	16,544	—	—	16,544	—	—	16,544	
	重度心身障害者医療費助成事業	2,321,712	—	—	2,321,712	—	2,067	2,264,145	
	障害者福祉団体活動費助成事業	20,626	—	—	20,626	—	—	20,626	
	特別障害者手当等支給事業	93,694	66,978	—	26,716	88,567	—	24,108	
社会福祉施設費	357,821	238,424	108,169	11,228	186,550	124,361	59,186	3,003	
内 訳	障害福祉施設整備事業	357,821	238,424	108,169	11,228	186,550	124,361	59,186	3,003
障害者自立支援費	15,152,040	1,881,909	2,421	13,267,710	15,104,971	1,882,032	131,673	13,091,266	
内 訳	障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり事業	9,725	—	—	9,725	7,891	—	—	7,891
	障害者施設等工賃向上計画推進事業	11,226	11,226	—	—	11,116	11,116	—	—
	県地域生活支援事業(一部再掲)	69,042	30,770	2,421	35,851	64,467	29,114	2,418	32,935
	市町村地域生活支援事業	229,610	—	—	229,610	228,261	—	—	228,261
	障害者介護給付事業	6,645,766	—	—	6,645,766	6,645,126	—	62,840	6,582,286
	障害者訓練等給付事業	3,701,890	—	—	3,701,890	3,701,887	—	20,090	3,681,797
	障害者虐待防止対策事業	1,762	860	—	902	1,651	807	—	844
	障害者就業・生活支援センター運営事業	47,726	23,863	—	23,863	44,754	22,376	—	22,378
	補装具給付事業	112,651	—	—	112,651	112,650	—	2,204	110,446
	自立支援医療事業	4,299,987	1,800,686	—	2,499,301	4,270,846	1,807,822	44,121	2,418,903
	不服審査会事業	797	—	—	797	126	—	—	126
重度訪問介護等市町村支援事業	21,858	14,504	—	7,354	16,196	10,797	—	5,399	
児童福祉総務費	3,801,839	542,544	312,595	2,946,700	3,798,512	542,522	319,832	2,936,158	
内 訳	医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業	1,364	682	—	682	1,360	679	—	681
	発達障害者支援体制整備促進事業	5,350	2,673	—	2,677	4,066	1,971	—	2,095
	こども総合療育センター運営事業	95,035	3,189	45,907	45,939	94,430	3,155	53,375	37,900
	障害児通所給付事業	2,352,466	—	32,969	2,319,497	2,352,466	—	32,969	2,319,497

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
児童発達支援利用者負担軽減対策事業	30,372	—	—	30,372	30,372	—	—	30,372
心身障害者扶養共済制度事業	376,296	69,558	233,073	73,665	375,364	69,558	232,449	73,357
障害児施設給付費等事業	940,419	466,442	646	473,331	940,328	467,159	1,039	472,130
在宅重度心身障害児の家族支援事業	537	—	—	537	126	—	—	126
計	21,788,288	2,730,327	423,185	18,634,776	21,505,652	2,613,842	512,758	18,379,052

(1) 軽度・中等度難聴児補聴器助成事業（障害福祉課）

＜1＞ 施策の目的

身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器の購入費用の一部を助成し、もって難聴児の福祉の増進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

補聴器購入費に対し、市町村が負担した金額の2分の1を助成した。

交付実績	45人 70台
------	---------

(2) パーキングパーミット制度推進事業（障害福祉課）

＜1＞ 施策の目的

身障者用駐車場の適正利用を図るため、県内共通の利用証を発行し、身障者用駐車場を利用できる者を明確にすることにより、必要な方のために駐車スペースを確保する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 利用対象者（利用証交付実績）

身体障害者、知的障害者、精神障害者、高齢者、難病者、ケガ人、妊産婦

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	累計（平成21年9月～平成31年3月）
利用証交付枚数	5,039枚	5,184枚	5,436枚	46,628枚

イ 協力事業所等（協定書締結実績）

公共施設、病院、ショッピングセンター等

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	累計（平成21年8月～平成31年3月）
協力事業所	施設数	22施設	19施設	12施設	1,846施設
	対象駐車台数	63台	80台	33台	3,882台

(3) 福祉のまちづくり推進事業（障害福祉課）

＜1＞ 施策の目的

「福祉のまちづくり条例」に基づき、公共的施設のバリアフリー化に係る事務を行う振興局や市町村に対して助言・指導を行うとともに、事業者、県民等への広報啓発等を実施することにより、福祉のまちづくりを推進する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 福祉のまちづくり広報誌「ありば」の作成

発行実績	年2回（9月末・3月末）、各5,000部作成し官公庁・事業者などに配布
仕様	A4版、8ページ

イ バリアフリー研修会の開催

開催回数	10回
対象	建築士他
出席者数	約500人

(4) 障害者スポーツ振興事業（障害福祉課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

第20回全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」開催に向け参加選手の確保・育成を図るとともに、障害者スポーツを普及拡大し、障害者の社会参加の促進を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 障害者スポーツ体験教室の開催

個人競技 開催回数 5回 参加者数 延べ128人

団体競技 開催回数 12回 参加者数 延べ657人

イ 障害者スポーツレベルアップ教室の開催

個人競技 開催回数 6回 参加者数 延べ153人

ウ 障害者スポーツ拠点づくり

障害者スポーツ導入研修会 開催回数 2回 参加者数 延べ24人

地域におけるスポーツ教室 開催回数 2回 参加者数 延べ30人

エ 障がい者スポーツ支援体制

障がい者スポーツ指導員養成講習会 開催回数1回 参加者数 延べ25人

障がい者スポーツ指導員フォローアップ研修会 開催回数1回 参加者数 延べ36人

(5) 全国障害者スポーツ大会事業（障害福祉課）

〈1〉 施策の目的

障害のある選手が、競技等を通じ、スポーツの楽しさを体験するとともに、国民の障害に対する理解を深め、障害者の社会参加の促進に寄与することを目的に開催される全国障害者スポーツ大会へ鹿児島県選手団を派遣する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

全国障害者スポーツ大会へ参加する鹿児島県選手団の派遣を行った。

期間	平成30年10月13日～10月15日
場所	福井県
派遣選手	63人（個人競技37人，団体競技26人）
成績	金22個 銀20個 銅6個 計48個

(6) 重度心身障害者医療費助成事業（障害福祉課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

重度心身障害者に係る医療費の負担軽減を図るため、医療費の自己負担分に対し、市町村が助成した額の一部について補助する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
受給者数	43,396人	43,823人	43,512人
医療費等補助額	2,246,549 千円	2,256,652 千円	2,266,041 千円

(7) 障害者福祉団体活動費助成事業（障害福祉課）

〈1〉 施策の目的

障害者団体の育成や円滑な活動を促進し、障害者の福祉の増進を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 県身体障害者福祉協会実施分

(7) 地域団体活動推進事業

地域住民の障害者に対する関心を高めるために、地区身体障害者福祉大会等を開催する地区身体障害者福祉協会へ助成した。

助成地区	11地区
------	------

(イ) 全県団体活動推進事業

次の4団体に対して、運営費（人件費を除く）を助成した。

団体数 (4団体)	鹿児島県視覚障害者団体連合会
	鹿児島県聴覚障害者協会
	鹿児島県身体障害者協会連合会
	鹿児島県身体障害者相談員協議会

(ウ) 県身体障害者福祉協会運営費

イ 県手をつなぐ育成会実施分

(7) 地区手をつなぐ育成会連絡協議会啓発活動助成事業

広報活動や各種事業を行う各地区連絡協議会へ助成した。

助成地区	11地区
------	------

(イ) 心身障害児療育相談事業

相談日	随時
相談件数	19件

(ウ) 県手をつなぐ育成会運営事業

社会福祉法人鹿児島県手をつなぐ育成会に対して運営費を助成した。

(8) 特別障害者手当等支給事業（障害福祉課）

<1> 施策の目的

日常生活において常時特別の介護を要する在宅重度障害者（児）に対し、特別障害者手当等を支給することにより、経済的負担を軽減し、福祉の向上を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
支給延人員	4,363人	4,058人	3,619人
支給総額	103,548千円	96,384千円	85,945千円

(9) 障害福祉施設整備事業（障害福祉課）

<1> 施策の目的

社会福祉法人等が実施する障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害者支援施設等及び児童福祉法に基づく児童福祉施設の整備に係る費用の一部を補助し、障害者（児）の福祉の増進を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

事業種別	施設数	事業区分	補助額
放課後等デイサービス	1	創設	49,232千円
児童発達支援センター	1	創設	107,335千円
グループホーム	1	創設	22,500千円
グループホーム	1	ｽﾌﾟﾘﾝｸﾞｰ整備	7,478千円
計			186,545千円

(10) 障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり事業（障害福祉課）

＜1＞ 施策の目的

「障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり条例」に基づき、障害を理由とする差別の解消を推進するため、県民、事業者に対する普及・啓発や相談員による相談対応を行い、また、県障害者差別解消支援協議会を開催する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

- ア リーフレットの配布
- イ 広報誌・県ホームページによる広報
- ウ 街頭キャンペーンの実施（2回）
- エ 障害者くらし安心相談員による相談対応の実施（相談件数151件）
- オ 県障害者差別解消支援協議会の開催（平成30年12月26日）
- カ 事業者等の研修会等での説明（19回）
- キ 事業所等の個別訪問（554回）

(11) 障害者施設等工賃向上計画推進事業（障害福祉課）

＜1＞ 施策の目的

「鹿児島県工賃向上計画」に基づき、障害者が地域で自立して生活するための支援として、工賃向上を目的とした取組を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

- ア 農福連携による障害者の就労支援事業
障害者就労施設等の農業分野への参入及び農業技術の向上の支援を行うとともに、農福連携マルシェを開催し、農福連携による工賃向上の支援を行った。
- イ 共同受注窓口における情報提供体制整備事業
共同受注窓口において官公需や民需に係る関係者が組織する協議会を設置し、障害者就労施設等が提供する物品や役務の情報提供体制を整備することにより、受注実績増による工賃向上の支援を行った。

(12) 県地域生活支援事業（障害福祉課）（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

障害者等が、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を効率的・効果的に実施し、もって障害者等の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関わらず県民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

- ア 障害福祉人材育成事業
障害福祉サービス又は相談支援が円滑に実施されるよう、サービス等を提供する者又はこれらの者に対し必要な指導を行う者を育成することにより、サービス等の質の向上を図った。

(ア) 【研修機関：鹿児島県社会福祉協議会】

a 相談支援従事者研修（初任者）

開催日 平成30年9月3日～9月4日（前期）

平成30年9月18日～9月20日（後期）

修了者 延べ674人（前期482人・後期192人）

b 相談支援従事者研修（現任）

開催日 平成30年12月17日～19日

修了者 119人

- c サービス管理責任者研修
 - 開催日 平成31年1月28日（全体）
平成31年1月29日～平成31年2月28日（分野毎）
 - 修了者 延べ778人（全体374人，分野毎404人）
- d 児童発達支援管理責任者研修
 - 開催日 平成31年3月4日～5日
 - 修了者 198人
- e 強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）
 - 開催日 平成30年9月11日～12日（第1回）
平成30年10月4日～5日（第2回）
 - 修了者 420人（第1回232人・第2回188人）
- f 強度行動障害支援者養成研修（実践研修）
 - 開催日 平成30年10月18日～19日
 - 修了者 198人

(イ) 【研修機関：鹿児島市知的障害施設連絡協議会】

- a 強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）
 - 開催日 平成31年2月18日～19日
 - 修了者 61人
- b 強度行動障害支援者養成研修（実践研修）
 - 開催日 平成31年3月14日～15日
 - 修了者 50人

イ 県障害者相談支援体制整備事業

障害のある人が希望する地域で安心して生活できるよう，県自立支援協議会を開催するとともに，県内アドバイザー等の派遣による地域自立支援協議会等の運営支援を行った。

(ア) 県障害者自立支援協議会

開催日 平成30年9月6日，平成31年3月19日

(イ) 地域自立支援協議会

設置数 26（43市町村）

(ウ) 地域自立支援協議会の運営支援

派遣アドバイザー 3人

派遣地区 3地区

ウ 障害支援区分認定調査員等研修等事業（主治医研修は，県医師会へ委託）

給付決定事務等が適正に行われるよう，障害支援区分認定調査員等の研修を実施した。

研修名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
認定調査員研修	113人	116人	109人
市町村審査会委員研修	63人	79人	55人
主治医研修	170人	117人	142人

エ 手話通訳者養成研修事業（県身体障害者福祉協会へ委託）

手話通訳者養成講座を開催するとともに，全国統一試験を実施した。

手話通訳者養成講座

区分	通訳 I
講習時間	56時間
開催回数	28回
受講者数	延べ299人

手話通訳者全国統一試験

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
受験者数	43人	50人	48人
合格者数	9人	2人	1人

オ 盲ろう者通訳・介助員養成研修事業（県身体障害者福祉協会へ委託）

盲ろう者の通訳・介助員を養成するために講習会を実施した。

(ア) 盲ろう者通訳・介助員養成講習会（初級，中級）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
開催回数	13回	8回	5回
受講者数	延べ88人	延べ46人	延べ23人

(イ) 盲ろう者通訳・介助員現任研修会

開催回数	5回
参加者数	延べ34人

カ 音声機能障害者発声訓練・指導者養成事業（県身体障害者福祉協会へ委託）

(ア) 発声訓練

疾病等により咽頭を摘出し、音声機能を喪失した者に対し、県社会福祉センター、鹿児島大学病院等で発声訓練を行い、社会復帰の促進を図った。

参加者数	延べ523人
------	--------

(イ) 指導者養成

鹿児島市で開催された研修会に指導員を派遣し、技術の向上を図った。

参加者数	6人
------	----

キ 生活訓練等事業（県身体障害者福祉協会へ委託）

(ア) オストメイト社会適応訓練事業

ストーマ装具の装着者に対し、同装具の取扱等についての研修会等を鹿児島市立病院等で行った。

開催回数	8回
参加者数	延べ239人

(イ) 脊髄損傷者生活訓練事業

脊髄損傷者に対し、健康管理等研修会を鹿児島市で行った。

開催回数	1回
参加者数	7人

(ウ) リウマチ身体障害者生活訓練事業

リウマチ身体障害者に対し、医療講演会・相談会等を鹿児島市等で行った。

開催回数	3回
参加者数	延べ91人

(エ) 腎機能障害者生活訓練事業

腎臓病及び腎臓病患者に対する理解と知識を深めるために、全国の会議で患者同士の意見交換を行った。

開催回数	1回
参加者数	3人

(オ) 視覚障害者生活訓練事業

視覚障害者に対し日常生活に必要な知識の普及を図るため、調理実習等をハートピアかごしま等で行った。

開催回数	4回
参加者数	延べ121人

(カ) 中途失明者緊急生活訓練事業

疾病や事故等により中途視覚障害者になった者に対し、自宅等を訪問して、個別に歩行訓練や点字訓練、感覚訓練等の生活訓練を実施した。

参加者数	延べ121人
------	--------

(キ) 聴覚障害者生活訓練事業

聴覚障害者に対し、社会生活に必要な知識等に関する研修会を鹿児島市で行った。

開催回数	2回
参加者数	延べ57人

ク 情報支援等事業

(ア) 聴覚障害者字幕入りビデオライブラリー設置事業（聴力障害者情報文化センターへ委託）

字幕入りDVDを制作した。

番組数・時間	109番組・4,000分
--------	--------------

(イ) 手話通訳者設置事業（県身体障害者福祉協会へ委託）

障害福祉課内に手話通訳者1人を設置した。

(ロ) 手話通訳者及び要約筆記者派遣事業（県身体障害者福祉協会へ委託）

聴覚障害者とその他の者との意思疎通を支援するため、手話通訳者又は要約筆記者を派遣した。

手話通訳者	20回
要約筆記者	25回

(ハ) 盲ろう者通訳・介助員派遣事業（県身体障害者福祉協会へ委託）

盲ろう者のコミュニケーション及び移動支援を図るため、通訳・介助員を派遣した。

利用者数	6人
派遣回数	101回

(ニ) 失語症者向け意思疎通支援者指導者養成研修事業（県言語聴覚士会へ委託）

失語症者向け意思疎通支援者指導者を養成するため、東京都で開催された指導者養成研修に、言語聴覚士1名を参加させた。

ケ 障害者ITサポートセンター運営事業（県身体障害者福祉協会へ委託）

障害者ITサポートセンターを拠点に、障害者に対してパソコン技術等の支援を行った。

相談支援事業

相談件数	90件
------	-----

パソコンボランティア養成事業

開催回数	1回
参加者数	9人

パソコンボランティア派遣事業

派遣回数	8回
------	----

コ 社会参加促進事業

(ア) 障害者社会参加推進センター事業

障害者福祉活動推進員を設置し、各種社会参加促進事業の企画推進を行う県身体障害者福祉協会へ補助を行った。

会議名	開催回数	参加者
障害者社会参加推進協議会	1回	13人

(イ) 障害者110番設置事業（県身体障害者福祉協会へ委託）

障害者等の権利擁護に係る相談に対応するため、常設の相談窓口を設置した。

相談件数	354件
------	------

(ウ) 身体障害者スポーツ振興・強化事業（県身体障害者福祉協会へ委託）

競技別県大会の開催及び九州大会・全国大会への選手派遣助成を行った。

大会名	内容	回数	参加者数
県大会	障害者水泳大会等開催	7大会	394人
九州大会	全九州ろうあ者スポーツ大会等への派遣	12大会	153人
全国大会	日本電動車椅子サッカー選手権大会等への派遣	4大会	26人

(エ) 障害者スポーツ指導員養成事業（県身体障害者福祉協会へ委託）

障害者スポーツ指導員の養成研修会等を開催した。

障害者スポーツ指導員養成講習会（鹿児島市で開催）

参加者数	22人
------	-----

障害者スポーツ指導員フォローアップ研修会（鹿児島市で開催）

参加者数	50人
------	-----

(オ) 要約筆記者養成研修事業（県身体障害者福祉協会へ委託）

要約筆記者を養成するために研修会を実施した。

開催回数	10回
受講者数	延べ154人

(カ) 字幕制作ボランティア養成研修事業（県身体障害者福祉協会へ委託）

映像に字幕を挿入する字幕制作ボランティアを養成するために研修会を実施した。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
開催回数	12回	12回	12回
受講者数	延べ63人	延べ40人	延べ35人

(キ) 点訳奉仕員研修事業（県身体障害者福祉協会へ委託）

活動中の点訳奉仕員の技術向上のための研修会を実施した。

点訳奉仕員フォローアップ研修会

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
開催回数	10回	10回	14回
受講者数	延べ94人	延べ57人	延べ84人

点訳奉仕員研修会

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
開催回数	9回	9回	9回
参加者数	延べ362人	延べ336人	延べ367人

(ク) 音訳奉仕員研修事業（県身体障害者福祉協会へ委託）

活動中の音訳奉仕員の技術向上のための研修会を実施した。

音訳奉仕員研修

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
開催回数	10回	10回	10回
参加者数	延べ368人	延べ376人	延べ376人

直接録音指導

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
開催回数	5回	2回	5回
参加者数	延べ10人	延べ4人	延べ8人

(ケ) 障害者自立交流促進事業（県身体障害者福祉協会へ委託）

障害者のスポーツ活動及び文化活動等を支援するための各種事業を実施した。

事業名	回数等
スポーツボランティア養成事業	2回
スポーツ大会開催事業	3回
スポーツ教室	14教室94回
文化教室	9教室38回
文化教室作品展示会開催事業	1回

(コ) 県障害者スポーツ大会（県身体障害者福祉協会へ委託）

開催期日	平成30年5月20日
開催場所	県立鴨池補助競技場 ほか
参加者数	約2,850人

(ク) 身体障害者補助犬給付事業（補助犬訓練事業者へ委託）

盲導犬の育成，給付対象者の歩行指導訓練

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
給付頭数	3頭	—	1頭
委託費	5,670千円	—	3,118,740円
委託先	公益財団法人 アイメイト協会 公益財団法人 関西盲導犬協会	—	公益財団法人 アイメイト協会

(ク) 精神障害者文化・創作活動推進事業

精神障害者及び家族が親睦交流や体験発表等を行う「友愛フェスティバル」を開催する特定非営利活動法人
鹿児島県精神保健福祉会連合会へ助成を行った。

開催期日	平成30年10月16日
参加者数	500人

(ク) 精神障害者家族相互支援推進事業

精神障害者の家族に対して，障害についての理解や家族の役割等について習得するための教室等を開催した。

実施機関	12保健所
開催期日	平成30年4月～平成31年3月
開催回数	48回
参加者数	延べ631人

(ケ) 障害者保健福祉大会（県身体障害者福祉協会へ委託）

開催期日	平成30年11月22日
開催場所	かごしま県民交流センター
参加者数	約400人

(ク) 知的障害者社会活動参加促進事業（県手をつなぐ育成会へ委託）

知的障害者レクリエーション教室開催事業

開催回数	10回
参加者数	778人

知的障害者ボランティア活動参加促進事業

開催回数	22回
参加者数	484人

知的障害者地区スポーツ大会開催事業

開催地区	7地区
参加者数	3,382人

在宅知的障害者スポーツ振興事業

開催場所	鹿児島市
参加者数	382人

(ク) 知的障害者スポーツ振興事業（県手をつなぐ育成会へ委託）

全国障害者スポーツ大会団体競技スポーツ教室の開催

開催回数	88回
参加者数	延べ1,585人

九州地区大会への選手派遣助成

派遣競技	5競技
派遣者数	117人

(カ) 精神障害者スポーツ振興事業（特定非営利活動法人鹿児島県精神保健福祉会へ委託）

全国障害者スポーツ大会バレーボール競技九州地区大会への選手派遣

開催期日	平成30年6月9日
開催場所	大分県大分市東部公民館
参加者数	15人

全国障害者スポーツ大会バレーボール競技九州地区大会予選会の開催

開催期日	平成30年9月25日
開催場所	鹿児島県体育館
参加者数	160人

サ 高次脳機能障害者支援センター事業

県高次脳機能障害者支援センターにおいて、高次脳機能障害者等への相談支援や普及啓発等を行った。

相談件数	延べ516件
------	--------

高次脳機能障害者支援研修

一般県民(当事者、家族会を含む。), 医療関係者, 保健所, 市町村等の自治体職員を対象に開催した。

開催回数	2回
開催日	平成30年11月3日, 平成31年1月12日
参加者数	280人

高次脳機能障害者支援に関するリーフレット

「高次脳機能障害者支援センターのご案内」作成・配布

シ 介護職員等医療ケア研修事業（再掲）（日本ALS協会鹿児島県支部へ委託）

地域医療介護総合確保基金を活用して、居宅及び障害者支援施設等において、適切にたんの吸引・経管栄養の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成した。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基本研修受講者数	105人	73人	107人
実地研修受講者数（延べ）	203人	171人	174人

(13) 市町村地域生活支援事業（障害福祉課）

〈1〉 施策の目的

障害者が、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を効率的、効果的に実施し、もって障害者の福祉の増進を図るとともに、障害者が安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

市町村において、障害者等からの相談に応じるとともに、必要な情報の提供等を行うなど、障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むために行った事業の費用の4分の1を負担した。

実施市町村 42市町村 負担割合 国 1 / 2 県 1 / 4 市町村 1 / 4

主な実施事業	実施市町村数
理解促進研修・啓発事業	8
自発的活動支援事業	8
相談支援事業	29
成年後見制度利用支援事業	12
意思疎通支援事業	21
日常生活用具給付等事業	42
手話奉仕員養成研修事業	19
移動支援事業	35
地域活動支援センター機能強化事業	24

任意 事業	訪問入浴サービス	11
	日中一時支援	32
	レクリエーション活動等支援	10

(14) 障害者介護給付事業（障害福祉課）

<1> 施策の目的

障害者（児）福祉の増進を図るために、居宅介護等、短期入所、生活介護、療養介護、施設入所支援、サービス利用計画作成費助成、同行援護に係る費用として市町村が支出した費用の一部を負担する。

<2> 施策の実施状況・成果等

障害福祉サービス	実施市町村数
居宅介護等事業（居宅介護、重度訪問介護、行動援護、重度障害者等包括支援）	40
短期入所事業	38
生活介護事業	42
療養介護事業	38
施設入所支援事業	42
サービス利用計画作成費助成事業	43
同行援護	26
利用者負担軽減事業	4

(15) 障害者訓練等給付事業（障害福祉課）

<1> 施策の目的

障害者（児）福祉の増進を図るために、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助、自立生活援助、就労定着支援に係る費用として市町村が支出した費用の一部を負担する。

<2> 施策の実施状況・成果等

障害福祉サービス	実施市町村数
自立訓練	31
就労移行支援	35
就労継続支援	42
共同生活援助	42
自立生活援助	1
就労定着支援	9

(16) 障害者虐待防止対策事業（障害福祉課）

＜1＞ 施策の目的

障害者虐待の防止や虐待を受けた者に対する支援等を行うため、県障害者権利擁護センターを運営するとともに、市町村や相談支援事業所等の相談窓口職員の専門性の強化を図るための研修の実施と障害者虐待の防止及び障害者支援に関する普及啓発を行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 障害者虐待防止・権利擁護研修

開催日 平成31年1月10日、平成31年1月23日

参加者 539人

イ 普及啓発

パンフレット 3,000部作成

(17) 障害者就業・生活支援センター運営事業（障害福祉課）

＜1＞ 施策の目的

就職や職場への定着が困難な障害者及び就業経験のない障害者に対し、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行い、障害者の就業・生活における自立を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

施設名	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	登録者数	相談件数	就職件数	登録者数	相談件数	就職件数	登録者数	相談件数	就職件数
かごしま	408人	延べ9,290件	64人	473人	延べ9,698件	76人	559人	延べ5,245件	106人
おおすみ	399人	延べ6,285件	53人	390人	延べ6,665件	48人	324人	延べ3,542件	49人
あいらいさ	320人	延べ7,422件	76人	245人	延べ9,407件	99人	314人	延べ4,345件	108人
あまみ	301人	延べ5,363件	40人	321人	延べ5,440件	31人	296人	延べ2,316件	30人
なんさつ	237人	延べ3,783件	25人	257人	延べ3,600件	34人	277人	延べ1,383件	42人
ほくさつ	127人	延べ3,099件	31人	151人	延べ4,315件	19人	170人	延べ2,530件	21人
くまげ	72人	延べ1,630件	17人	86人	延べ1,457件	16人	119人	延べ1,464件	17人
計	1,864人	延べ36,872件	306人	1,923人	延べ40,582件	323人	2,059人	延べ20,825件	373人

(18) 補装具給付事業（障害福祉課）

＜1＞ 施策の目的

身体障害者（児）の失われた身体機能を補完又は代替する用具であり、身体障害者については、職業その他日常生活の能率の向上を図り、身体障害児については、将来社会人として独立自活するための素地を育成・助長すること等を目的に、市町村が補装具費として支給した費用の一部を負担する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
購入件数	3,248件	3,193件	3,091件
修理件数	1,790件	1,592件	1,587件
計	5,038件	4,785件	4,678件

(19) 自立支援医療事業（障害福祉課）

＜1＞ 施策の目的

身体障害者（児）又は精神障害者に対し、障害を除去又は軽減し、生活能力を得るために必要な医療の給付を行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 育成医療

身体に障害のある児童又は現存する疾患を放置すれば、将来障害にいたると認められる児童であって、確実な治療が期待できる者に対して、必要な医療の給付を行った。

公費負担支払実績

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
レセプト件数	2,224件	2,073件	2,229件
公費負担額	21,820千円	20,301千円	16,313千円

イ 更生医療

18歳以上の身体障害者手帳を有する者で、医療により確実な治療が期待できる者に対し、必要な医療の給付を行った。

公費負担支払実績

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
レセプト件数	25,925件	25,500件	27,941件
公費負担額	600,282千円	593,614千円	636,701千円

ウ 精神通院医療

在宅精神障害者の医療の確保（早期治療、再発防止）を容易にするため、必要な医療の給付を行った。

公費負担支払実績

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
レセプト件数	353,902件	375,887件	390,205件
公費負担額	3,627,614千円	3,670,175千円	3,576,759千円

(20) 不服審査会事業（障害福祉課）

<1> 施策の目的

市町村が行った介護給付費等に係る処分に対する審査請求に対し、県が客観的な立場から当該処分の適否について迅速に審査を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

委員数 15人

開催状況 審査請求：2件（取り下げにより審査会は未開催）

(21) 重度訪問介護等市町村支援事業（障害福祉課）

<1> 施策の目的

訪問系サービスについて、介護給付費の国庫負担基準を超過している市町村に対し財政支援を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業（実施主体：市町村）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市町村数	5市町	3市町	4市町
補助額	22,325千円	32,931千円	16,196千円

イ 重度障害者に係る市町村特別支援事業（実施主体：市町村）

過去3年間実績なし

(22) 医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業（障害福祉課）

<1> 施策の目的

医療的ケア児等が地域において安心して暮らしていけるよう、医療的ケア児等に対する支援が適切に行える人材を養成する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 医療的ケア児等支援者養成研修

医療的ケア児等への支援に従事できる者を養成した。

区分	平成30年度
受講者数	105人

イ 医療的ケア児等コーディネーター養成研修

医療的ケア児等の支援を総合調整する者（コーディネーター）を養成した。

区分	平成30年度
受講者数	37人

(23) 発達障害者支援体制整備促進事業（障害福祉課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

障害児やその保護者が身近な地域で早期に継続した療育指導や支援を受けることができるよう、市町村等による体制整備に向けた取組を支援する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 発達障害児の早期気づき、早期支援のための研修会

発達が疑われる子どもが、身近な地域で安心して早期に相談や支援を受けられるよう、市町村および関係機関等の職員のスキルアップのための研修会を開催した。

(ア) 現場研修会：市町村の親子教室等の実践現場における学習・研修（湧水町・3日間）

療育現場における学習・研修（2地区、参加者数 34人）

(イ) 地域支援体制検討会：川薩・出水保健所 平成30年8月1日、122人

鹿屋・志布志保健所 平成30年8月8日、71人

指宿保健所 平成31年3月9日、17人

イ かかりつけ医等発達障害対応力向上研修

どの地域においても一定水準の発達障害への対応を可能とすることを目的に、発達障害者が日頃より受診する診療所の主治医等の医療従事者等に対して、発達障害に関する国研修の内容を踏まえた研修を実施した。

・開催日、参加者数：平成30年9月26日、221名（うち医師 92名）

平成30年12月27日、189名（うち医師 86名）

平成31年2月13日、181名（うち医師 98名）

計 591名（うち医師 276名）

ウ 発達障害者支援地域協議会

大人の発達障害、教育・福祉機関との連携に関する取組について検討した。

・開催期日：平成31年2月5日

エ 地域療育支援体制づくり

地域における療育支援体制の充実を図るため、各地域の関係機関が連携したネットワークを構築できるよう、助言・指導を行った。

オ 個別支援

地域の療育関係機関で開催されるケース検討会議に出向き、処遇困難ケースなど具体的な支援を行った。

カ 支援体制サポート事業

療育支援体制が進んでいない市町村に対し、サポートコーチ（地域支援対策監）が出向き、助言・指導を行った。

（対象：肝属地区、徳之島、種子島）

(24) こども総合療育センター運営事業（障害福祉課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

障害児全般にわたる総合相談窓口を備え、発達障害児等に対し、外来による診察・療育を行うほか、市町村や保育所・幼稚園など地域の療育機関の支援を行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア こども総合療育センター維持管理事業

こども総合療育センターの維持管理に必要な光熱水費の支払いや、清掃、消防設備保守点検等の業務委託を行った。

イ こども総合療育センター事業

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
診察	初診	676件	654件	672件	667件
	再診	5,185件	6,766件	8,095件	8,013件
療育指導		3,716件	3,706件	3,678件	3,656件
相談支援		2,612件	2,729件	2,748件	3,022件

※こども総合療育センターは平成22年6月に開設

ウ 発達障害者支援センター事業

発達障害者支援法に基づき、発達障害児（者）や家族からの相談に応じ、専門的な発達支援や就労支援を行った。また、発達障害児（者）支援に関わる医療、福祉などの従事者に対し情報提供や研修を行った。

(ア) 支援実績

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
発達支援件数	1,024件	839件	835件	856件
うち就労支援件数	210件	159件	58件	7件

(イ) 研修実績

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
発達障害地域支援	開催回数	16回	2回	1回	1回
	受講者数	176人	106人	45人	68人
ペアレントメンター研修	開催回数	1回	1回	2回	2回
	受講者数	9人	7人	49人	37名
計	開催回数	17回	3回	3回	3回
	受講者数	185人	113人	94人	105人

エ 障害児等療育支援事業

社会福祉法人等に委託し、在宅心身障害児等に対する訪問療育、外来療育、保育所等の職員に対する療育技術の指導を行うことにより、在宅心身障害児及びその家族の福祉の向上を図った。

施設名	事業内容				
	在宅支援訪問療育指導事業	在宅支援外来療育指導事業	施設支援一般指導事業	施設支援専門指導事業	在宅支援専門指導事業
やまびこ医療福祉センター	158件	0件	272件	1回	5回
喜びの里	129件	0件	76件	—	—
大口園	32件	0件	91件	—	—
新樹学園	304件	0件	156件	—	—
榎山学園	134件	0件	72件	—	—
さちかぜ	29件	0件	60件	—	—
公盡会	307件	0件	35件	—	—
あかつき学園	145件	0件	121件	—	—
チャレンジドサポート奄美	316件	51件	167件	—	—
計	1,554件	51件	1,050件	1回	5回

※やまびこ医療福祉センターは、療育拠点施設として、「施設支援専門指導事業」及び「在宅支援専門指導事業」の対象であり、その他の8支援施設は事業対象外

(25) 障害児通所給付事業（障害福祉課）

＜1＞ 施策の目的

障害児通所支援事業所において、障害児が受けた指定通所支援に要する費用を負担することにより、障害児の福祉の向上を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

障害児通所給付費等に係る費用として市町村が支出した費用の1/4を負担した。

区分	実施市町村
障害児通所給付費	41市町村
高額障害児通所給付費	4市町村
障害児相談支援給付費	41市町村

(26) 児童発達支援利用者負担軽減対策事業（障害福祉課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

児童発達支援と保育所等との併行通園を行う障害児を持つ世帯の利用者負担の一部を助成し、早期療育の機会を確保する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市町村数	30	28	28	28
利用者数	2,747人	2,552人	2,739人	3,233人

(27) 心身障害者扶養共済制度事業（障害福祉課）

＜1＞ 施策の目的

心身障害児（者）の保護者が、生存中に一定額の掛金を納付し、保護者が死亡した（又は重度障害になった）場合に、残された障害児（者）に終身の年金を支給することにより、障害児（者）の生活の安定に資するとともに、障害児（者）の将来に対し保護者の抱く不安の軽減を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

心身障害者扶養共済の加入状況

加入者状況	平成29年度末 加入者数	平成30年度中 新規加入者	平成30年度中 資格喪失者	平成30年度末 加入者数
	A	B	C	A + B - C
一口目加入者	504人	5人	31人	478人
二口目加入者	185人	1人	6人	180人
年金受給者状況	平成29年度末 受給者数	平成30年度中 新規受給者	平成30年度中 資格喪失者	平成30年度末 受給者数
	A	B	C	A + B - C
一口目受給者	799人	22人	14人	807人
二口目受給者	64人	3人	1人	66人
弔慰金	平成29年度受給者		平成30年度受給者	
	6人		1人	

(28) 障害児施設給付費等事業（障害福祉課）

＜1＞ 施策の目的

心身に障害のある児童が、障害児施設を利用する際に要する費用の一部を給付し、当該児童の育成等を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

(平成30年4月～平成31年3月措置入所及び平成30年3月～平成31年2月契約入所者数)

区分	種別	施設名	延べ人員	実人員
県内 施設	福祉型障害児入所施設	あさひが丘学園	311人	27人
		明星学園	110人	9人
		吉野学園	117人	10人
		和光学園	195人	18人
		みさかえ学園	158人	12人
		末吉学園	105人	8人
		あかつき学園	181人	15人
		希望の星学園	362人	30人
	医療型障害児入所施設 (重心)	やまびこ医療福祉センター	372人	31人
	オレンジ学園	153人	13人	
県内 施設	指定医療機関(重心)	(独)国立病院機構南九州病院	255人	22人
	指定医療機関(肢体)	(独)国立病院機構南九州病院	24人	2人
	計		2,343人	197人
県外 施設	医療型障害児入所施設 (重心)	くまもと芦北療育医療センター	37人	3人
	医療型障害児入所施設 (肢体)	宮崎県立こども療育センター	32人	2人
		佐賀整肢学園	12人	1人
		大阪赤十字病院附属大手前整肢学園	6人	0人
計		87人	6人	
合計			2,430人	203人

(29) 在宅重度心身障害児の家族支援事業(障害福祉課) (地方創生関連事業)

〈1〉 施策の目的

在宅の重度心身障害児については、主たる介護者である家族の負担が過重傾向にあることから、在宅での生活を継続していくためには、休養の機会を確保するなど、家族への支援が求められている。

このため、在宅の重度心身障害児の家族に代わって、訪問看護師等が看護を行うための経費の助成を行い、介護に係る家族の負担軽減を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市町村数	2市	2市町	2市町
補助対象者数	3人	3人	3人

② 難病対策の推進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
予防費	2,667,465	1,305,725	—	1,361,740	2,591,366	1,269,448	—	1,321,918
内訳 難病対策事業	2,667,465	1,305,725	—	1,361,740	2,591,366	1,269,448	—	1,321,918
計	2,667,465	1,305,725	—	1,361,740	2,591,366	1,269,448	—	1,321,918

(1) 難病対策事業(健康増進課)

〈1〉 施策の目的

原因が不明であり、治療方法が確立されていない、いわゆる難病について、患者に対する良質かつ適切な医療の確保及び療養生活の質の維持向上を図るとともに、原因の究明と治療法の確立を目的として対策を推進する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 各種医療費助成等事業

いわゆる難病のうち国が定める指定難病患者、特定疾患の患者、先天性血液凝固因子障害等の患者、スモン患者、在宅で人工呼吸器を装着した難病患者に対して、医療費助成や治療研究事業を実施することにより、患者の医療費の自己負担を軽減するとともに、患者の受療等を促進し、原因究明や治療方法の確立等の調査研究に寄与した。

(ア) 患者数及び医療費 (上段：患者数，下段：医療費)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指定難病医療対策事業	15,251人 2,286,908千円	13,291人 2,542,949千円	13,330人 2,492,921千円
特定疾患治療研究事業	15人 2,995千円	14人 2,479千円	12人 2,445千円
先天性血液凝固因子障害等治療研究事業	68人 16,552千円	71人 21,125千円	75人 22,031千円
スモンに対するはり、きゅう及びマッサージ治療研究事業	1人 330千円	1人 330千円	1人 193千円
在宅人工呼吸器使用患者支援事業	6人 1,828千円	6人 1,978千円	7人 850千円

(イ) 指定難病対象疾病数及び患者数内訳 (上位5疾病)

・対象疾病数 331疾病

・患者数内訳 (上位5疾病)

疾病名	患者数
パーキンソン病	2,189人
潰瘍性大腸炎	1,172人
全身性エリテマトーデス	1,002人
後縦靭帯骨化症	748人
網膜色素変性症	650人

(ウ) 特定疾患対象疾患数及び患者数内訳

・対象疾患数 5疾患

・患者数内訳

疾患名	患者数
スモン	2人
難治性の肝炎のうち劇症肝炎	8人
重症急性膵炎	2人
プリオン病 (ヒト由来乾燥硬膜移植によるクロイツフェルト・ヤコブ病に限る。)	—
重症多形滲出性紅斑 (急性期)	—

イ 難病相談・支援センター事業

難病相談支援センターを拠点に、総合的な相談・支援を行うことにより、難病患者や家族の不安・悩みの軽減等を図った。

・難病相談支援センター相談者数

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
延相談者数	4,623人	6,018人	5,143人

ウ 難病患者等地域支援協働事業

保健所において、難病患者・家族等を対象とした医療相談会の開催や、保健師等による訪問相談を行うとともに、重症難病患者の入院施設の確保や医療従事者等に対する研修など、在宅療養支援体制の整備を図った。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
医療相談延件数	500件	526件	372件
訪問指導延件数	388件	300件	380件
重症難病医療ネットワーク連絡協議会開催日	平成29年3月16日	平成30年3月15日	平成31年2月14日
難病研修会 (参加者数)	3回 (262人)	3回 (196人)	3回 (224人)

(4) 誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成

① 住民が主体的に地域課題を解決する体制の構築

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
社 会 福 祉 総 務 費	213,362	532	—	212,830	212,932	481	—	212,451
内 訳								
民生委員指導事業	1,392	532	—	860	1,143	481	—	662
民生委員活動促進事業	210,159	—	—	210,159	209,978	—	—	209,978
福祉施設経営指導事業	1,811	—	—	1,811	1,811	—	—	1,811
計	213,362	532	—	212,830	212,932	481	—	212,451

(1) 民生委員指導事業（社会福祉課）

＜1＞ 施策の目的

民生委員の基礎的知識や心構えに関する冊子の提供等により、民生委員の資質のより一層の向上を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

「民生委員必携」の配布 2,930冊（民生委員，市町村，市町村社会福祉協議会等）

(2) 民生委員活動促進事業（社会福祉課）

＜1＞ 施策の目的

民生委員・児童委員の活動費，民生委員推薦会に要する費用等を一部を助成することにより，民生委員活動の推進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

民生委員・児童委員の活動費，民生委員推薦会に要する費用等の一部助成等を行い，民生委員活動の推進が図られた。

・ 民生委員・児童委員に関する費用の交付金

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
交付額	206,355,440円	209,738,640円	209,738,640円
民生委員・児童委員の定数	3,138人	3,138人	3,138人
民生委員協議会数	102	102	102

・ 民生委員推薦会に要する費用の交付金

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
交付額	597,000円	290,500円	239,160円
市町村数	42	19	16

※平成28年度は民生委員の一斉改選（12月1日）に伴い，全市町村（鹿児島市を除く）で推薦会を開催した。

(3) 福祉施設経営指導事業（社会福祉課）

＜1＞ 施策の目的

社会福祉施設の運営全般について指導・助言を行うため，県社会福祉協議会が設置する福祉施設経営指導員の活動に要する経費等を補助し，社会福祉施設の適正な運営と入所者処遇の向上を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

福祉施設経営指導員（公認会計士等）による専門的な助言・指導が行われ，社会福祉施設運営全般の向上が図られた。

・ 相談件数 114件 内訳（会計・税務108件，職員待遇1件，施設整備2件，人材確保1件，その他2件）

② 生活困窮者等の自立を包括的に支援する体制の構築

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
社 会 福 祉 総 務 費	738,325	106,805	3,252	628,268	732,431	104,881	3,252	624,298	
内 訳	社会福祉審議会	509	—	—	509	194	—	—	194
	社会福祉施設職員等退職手当共済補助事業	544,656	—	—	544,656	544,656	—	—	544,656
	生活困窮者自立支援事業	106,764	71,807	—	34,957	103,218	70,850	—	32,368
	地域包括支援体制人材育成事業	3,000	2,250	—	750	3,000	2,250	—	750
	地域生活定着支援センター運営事業	25,434	19,800	—	5,634	24,400	18,833	—	5,567
	県地域福祉支援計画策定事業	1,645	—	—	1,645	648	—	—	648
	生活福祉資金貸付補助事業	28,126	12,436	3,252	12,438	28,126	12,436	3,252	12,438
	社会福祉協議会活動促進事業	28,191	512	—	27,679	28,189	512	—	27,677
扶 助 費	5,697,844	4,109,785	—	1,588,059	5,642,235	4,025,763	57,754	1,558,718	
内 訳	生活保護費	5,618,937	4,084,976	—	1,533,961	5,571,252	4,003,256	57,754	1,510,242
	生活保護適正実施推進事業	78,907	24,809	—	54,098	70,983	22,507	—	48,476
計	6,436,169	4,216,590	3,252	2,216,327	6,374,666	4,130,644	61,006	2,183,016	

(1) 社会福祉審議会（社会福祉課）

＜1＞ 施策の目的

社会福祉法に基づき設置している県社会福祉審議会において、社会福祉に関する事項を調査・審議し、社会福祉の向上を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

県社会福祉審議会を開催し、福祉行政に関する事項等について検討を行い、福祉行政の推進に寄与した。

・開催日 平成31年2月4日

(2) 社会福祉施設職員等退職手当共済補助事業（社会福祉課）

＜1＞ 施策の目的

社会福祉施設を経営する社会福祉法人等が、単独で退職共済制度を設けることは困難なことから、相互扶助の精神に基づいた退職手当共済制度に対して助成を行い、職員の処遇向上を通じ、本県社会福祉の事業の振興を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

社会福祉施設等の職員の退職金の給付事務を行う独立行政法人福祉医療機構に対し、退職手当支給に要する経費の一部を補助し、職員の処遇改善による職員の確保、福祉サービスの向上が図られた。

・社会福祉施設等職員数内訳（4月1日時点）

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
保護施設		0人	0人	0人
児童福祉施設		6,740人	6,855人	7,066人
老人福祉施設		633人	632人	637人
その他の社会福祉施設		17人	17人	17人
特定社会福祉事業		8人	8人	20人
特定介護 保険施設	介護保険施設等	1,959人	1,736人	1,539人
	障害者支援施設等	4,591人	4,064人	3,626人

(3) 生活困窮者自立支援事業（社会福祉課）

＜1＞ 施策の目的

生活保護に至る前段階の生活困窮者に対し、自立に関する相談支援等を行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

県内9か所に設置する暮らし・しごとサポートセンター及び鹿児島地域振興局において、生活困窮者に対する相談対応や自立支援計画（プラン）の作成、就労支援、子どもの学習支援等を行った。

- ・ 新規相談受付総数 455件

(4) 地域包括支援体制人材育成事業（社会福祉課） <地方創生関連事業>

＜1＞ 施策の目的

市町村が複合的・複雑化した課題や制度と制度の狭間の問題を抱える世帯に対する多機関・他分野の協働による包括的相談支援体制を構築する上で、必要となる人材（相談支援包括化推進員）を育成する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

主に市町村単位で設置されている既存の包括的相談支援機関の相談支援員等を対象として、鹿児島地域振興局管内及び熊毛支庁管内において、「鹿児島県相談支援包括化推進員養成講座」（各管内それぞれ全6回）を開催した。

- ・ 受講者数：鹿児島地域振興局管内40名、熊毛支庁管内37名

(5) 地域生活定着支援センター運営事業（社会福祉課）

＜1＞ 施策の目的

高齢又は障害により、福祉的な支援を必要とする矯正施設退所者の地域定着を図るため、入所中から福祉サービスの検討や関係機関との調整等を行う「地域生活定着支援センター」を運営する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

矯正施設退所者の社会復帰と地域生活への円滑な移行を支援した。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コーディネート業務	37(17)件	37(29)件	30(20)件
フォローアップ業務	36(12)件	48(10)件	56(22)件
相談支援業務	3(1)件	5(1)件	5(1)件

※（ ）は年度内に終了した件数

(6) 県地域福祉支援計画策定事業（社会福祉課）

＜1＞ 施策の目的

地域福祉を取り巻く状況の変化や、国の地域共生社会の実現に向けた動きなどを踏まえ、市町村の地域福祉推進の取組を支援するため、社会福祉法第108条に基づき都道府県地域福祉支援計画を策定する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

県地域福祉支援計画策定委員会を3回開催し、学識経験者等の意見を踏まえ平成31年3月に計画を策定した。

(7) 生活福祉資金貸付補助事業（社会福祉課）

＜1＞ 施策の目的

低所得者世帯、高齢者世帯、障害者世帯等に対し、資金の貸付と必要な援助指導を行うことにより、その世帯の経済的自立と生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸付決定	321件	359件	398件
貸付決定額	107,478千円	120,570千円	117,057千円

(8) 社会福祉協議会活動促進事業（社会福祉課）

＜1＞ 施策の目的

県社会福祉協議会に対する運営費の補助及び地域福祉推進支援事業の業務委託により市町村社会福祉協議会等への支援を行うとともに、民間福祉活動の推進指導体制の強化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 県社会福祉協議会の健全な運営と機能を発揮させるため、運営費の助成を行った。

イ あんしん・安全ネットワークセミナー等を開催し、地域住民の多様な生活課題に対応するための地域福祉活動の展開方を協議する等の活動を行い、地域福祉に対する理解を深めた。

(9) 生活保護費（社会福祉課）

＜1＞ 施策の目的

憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する者に対し、その困窮に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

・生活保護の状況（県所管分の年間平均）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
被保護世帯	2,770世帯	2,678世帯	2,628世帯
被保護人員	3,559人	3,408人	3,316人

(10) 生活保護適正実施推進事業（社会福祉課）

＜1＞ 施策の目的

被保護世帯の訪問調査等を行い、保護を適正に実施し、その世帯の自立を助長するとともに、職員の研修、事務の効率化等により生活保護事務の円滑化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等（県所管分）

ア 開始・廃止の状況

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
開始	287世帯	263世帯	296世帯
廃止	356世帯	351世帯	387世帯

イ 訪問調査状況

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
現業員	49人	47人	44人
訪問件数	10,881件	9,918件	9,880件

ウ 就労支援の状況

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
就職者	65人	63人	45人
就労による保護廃止者	17人	10人	10人

・就労支援員の配置（大隅地域振興局、大島支庁、瀬戸内事務所、徳之島事務所 各1人）

③ 相互の人権が尊重される明るい社会づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
遺 家 族 等 援 護 費	16,281	11,875	—	4,406	14,543	10,633	10	3,900	
内 訳	戦没者追悼事業	3,220	—	—	3,220	2,995	—	—	2,995
	旧軍関係恩給進達事業	624	624	—	—	487	486	1	—
	旧軍人軍属遺族等援護事業	8,558	7,688	—	870	8,005	7,128	7	870
	戦傷病者特別援護事業	1,365	1,365	—	—	1,156	1,154	2	—
	中国帰国者等援護事業	2,514	2,198	—	316	1,900	1,865	—	35
計	16,281	11,875	—	4,406	14,543	10,633	10	3,900	

(1) 戦没者追悼事業（社会福祉課）

<1> 施策の目的

戦没者に対し追悼の誠を捧げるとともに、遺族を慰藉し、併せて平和を祈念するため、追悼・慰霊行事の実施及び参列遺族に対する助成を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等（参列者数）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
鹿児島県戦没者追悼式(県主催)	1,257人	1,116人	1,058人
鹿児島県出身沖縄戦没者追悼式(県主催)	28人	28人	27人
鹿児島県太平洋戦争戦没無名戦士追悼式(県主催)	11人	11人	8人
全国戦没者追悼式(国主催)	54人	51人	59人

(2) 旧軍関係恩給進達事業（社会福祉課）

<1> 施策の目的

旧軍人軍属に係る各種恩給請求手続きの指導及び進達等を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
恩給の進達	4件	6件	5件

(3) 旧軍人軍属遺族等援護事業（社会福祉課）

<1> 施策の目的

旧軍人軍属等の公務上の死亡及び傷病に関し、障害年金、遺族年金及び特別弔慰金等を支給して戦没者の遺族等を援護する。

<2> 施策の実施状況・成果等

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
遺族年金等の処理	9件	2件	2件
特別弔慰金の処理	17,562件	4,602件	1,437件
特別給付金の処理	67件	22件	1件

※ 平成28年度から平成30年度の特別弔慰金処理件数は、平成27年に戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法の改正法が施行され、第10回特別弔慰金の処理を行っている。

(4) 戦傷病者特別援護事業（社会福祉課）

<1> 施策の目的

旧軍人軍属等の公務上の傷病に関し、療養給付、補装具支給等を行うとともに、戦傷病者の妻の精神的苦痛を慰藉

するため特別給付金の支給を行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
乗車券引換証の交付	38件	25件	22件
療養給付	1人	1人	0人
補装具の支給・修理	3件	3件	0件
特別給付金の処理	264件	107件	7件

(5) 中国帰国者等援護事業（社会福祉課）

＜1＞ 施策の目的

「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づき、中国残留邦人等の老後の生活安定に資するための支援を行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

引揚者定住化援護事務

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
支援・相談員※	2人	2人	2人

※年度末時点

2 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興

(1) 子どもの夢や希望を実現する教育環境づくり

① 幼児教育の充実

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
児童福祉施設費	368,806	349,189	—	19,617	326,386	310,481	—	15,905
内訳 子ども・子育て支援総合対策事業	368,806	349,189	—	19,617	326,386	310,481	—	15,905
私学振興費	1,473,328	301,752	19,434	1,152,142	1,460,037	304,409	19,434	1,136,194
内訳 私立学校助成事業	1,473,328	301,752	19,434	1,152,142	1,460,037	304,409	19,434	1,136,194
計	1,842,134	650,941	19,434	1,171,759	1,786,423	614,890	19,434	1,152,099

(1) 子ども・子育て支援総合対策事業（子育て支援課）（地方創生関連事業）

<1> 施策の目的

認定こども園等の整備や研修等の支援を行い、安心して子どもを育てることができるような体制の整備を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 認定こども園等における教育の質の向上のための研修事業

幼保連携型認定こども園の保育教諭等に対して、教育と保育の一体的提供などについての研修を実施した。

日 程	場 所	参加人数
平成30年11月6～7日	マリンパレスかごしま	196人(11月6日)
		201人(11月7日)

(2) 私立学校助成事業（子育て支援課）

<1> 施策の目的

ア 私立学校運営費補助

私立幼稚園等の教育条件の維持向上及び修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、幼稚園経営の健全化に資するため、経常的経費に対し助成を行う。

また、私立幼稚園等の建学の精神及び独自の教育理念に基づき、それぞれの特色を生かして各施設が実施する「魅力ある私立学校づくり」を促進するため、教育用設備等の教育基盤の整備等に要する経費に対し助成を行う。

イ 私立学校運営費特別補助

保護者及び幼稚園の経費負担の軽減を図るため、保護者の希望により教育時間終了後及び休業日に行われる保育活動に要する経費に対し助成を行う。

また、私立幼稚園等における心身障害幼児の就園を奨励するとともに、特別支援教育の内容の充実及び振興に資するため、心身障害幼児の教育に必要な経常的経費に対し助成を行う。

ウ 私立学校退職金補助

私立学校教職員（私立幼稚園教諭等）の身分の安定と長期の勤務を奨励するため、一般社団法人鹿児島県私立幼稚園退職基金社団が会員に給付する退職金の造成に要する資金の一部として助成を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 私立学校運営費補助

109学校法人等（一般補助：39園、一種免許状保有促進：56施設、小規模園対策：13園、幼稚園教員に係る処遇改善：9園、魅力ある私立学校づくり：131施設）に対して、助成を行った。

イ 私立学校運営費特別補助

67学校法人（預かり保育：33園，休業日預かり保育：33園，特別支援教育：57施設）に対して，助成を行った。

ウ 私立学校退職金補助

一般社団法人鹿児島県私立幼稚園退職基金社団に対して，70,000千円の助成を行い，104私立幼稚園等193名に退職金221,609,700円が支給された。

3 結婚，妊娠・出産，子育ての希望がかなう社会の実現

(1) 結婚，妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり

① 総合的な結婚支援の推進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
児童福祉総務費	40,664	21,946	9,773	8,945	34,372	16,498	9,773	8,101	
内	出会い・結婚相談事業	13,830	4,528	4,773	4,529	13,765	4,496	4,773	4,496
	結婚新生活支援事業	8,887	8,887	—	—	4,503	4,503	—	—
	地域少子化対策強化事業	14,527	7,151	4,000	3,376	13,207	6,149	4,000	3,058
訳	少子化対策推進事業	3,420	1,380	1,000	1,040	2,897	1,350	1,000	547
計	40,664	21,946	9,773	8,945	34,372	16,498	9,773	8,101	

(1) 出会い・結婚相談事業 (子育て支援課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

未婚化，晩婚化の進行を抑制するため，「かごしま出会いサポートセンター」を運営するなど，結婚を希望する方の出会い（のきっかけづくり）や結婚を支援する。

<2> 施策の実施状況・成果等

結婚を希望する方の出会いや結婚を実現するため，会員管理登録システムを利用したマッチングや，婚活イベントの情報発信等を行い，結婚を希望する方の「出会い」のきっかけづくりをサポートするセンターを運営した。また，出張登録・閲覧会やマッチングサポーターを対象とした研修会を開催した。

ア かごしま出会いサポートセンター運営

マッチングシステムを活用した，独身男女の出会い支援を行うサポートセンターを運営した。登録された方のマッチングのほか，出張登録・閲覧会やマッチングサポーターを対象とした研修会を開催した。

開所日	週5日（月・火・水・土・日）
開設場所	鹿児島市金生町7番8号 鹿児島金生町ビル5階
登録者数	1,131人（男性477人，女性654人）（平成31年3月末時点）
成婚数	10組（平成31年3月末時点）

イ 出張登録・閲覧会

遠方の方向けの出張登録及び閲覧会を行った。

開催市	回数	利用人数
鹿屋市	4回	38人
薩摩川内市	4回	34人
志布志市	1回	10人
霧島市	4回	35人
奄美市	2回	6人
伊佐市	1回	1人
南さつま市	1回	9人
計	17回	133人

ウ マッチングサポーター研修会の開催

市町村や婚活サポーター，民間団体等との有機的な連携のもと，周知が図られることが必要であることから，県内各地でシステムの利用方法について研修会を行った。

開催日	場所	参加人数
平成30年7月29日	鹿児島市	12人
平成30年8月25日	鹿屋市	3人
平成30年9月16日	鹿屋市	2人
平成31年1月14日	鹿児島市	3人
計		20人

(2) 結婚新生活支援事業 (子育て支援課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

経済的な理由で結婚に踏み出せない方を対象に、婚姻に伴う新生活を経済的に支援する事業を実施した(又は既存事業の上乗せを開始した)市町村に対し事業費の一部を補助し、もって地域における少子化対策の強化を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

実施市町村数	支給世帯数
6市町村	55世帯

(3) 地域少子化対策強化事業 (子育て支援課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

結婚に対する取組や、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とした子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に係る取組を行い、もって地域における少子化対策の推進を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

国(内閣府)の地域少子化対策重点推進交付金を活用した各種事業の実施により、結婚に対する取組や、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とした子育てに温かい社会づくり・機運の醸成を行った。

項目	目標	左の根拠	平成30年度末時点
婚活サポーターの委託数	令和元年度までに1,000人	かごしま子ども未来プラン2015	307人
婚活イベントの年間情報提供数	令和元年度：70回	かごしま子ども未来プラン2015	77回

ア かごしま結婚サポート事業

少子化の原因である未婚化・晩婚化の進行を抑制するため、独身男女の出会い・結婚支援に関する以下の取組を行った。

会議名	開催日	場所	人数
かごしま出会いサポート連絡会議	平成30年8月20日	鹿児島市	38人
	平成31年3月22日	鹿児島市	27人
独身男女向けスキルアップセミナー	平成31年2月9日	鹿児島市	28人
親御さん向け婚活応援セミナー	平成30年12月22日	鹿児島市	42人
結婚支援フォーラム	平成30年12月16日	鹿児島市	46人

イ 九州地域戦略会議関連事業

九州・山口各県において、「結婚を希望する方を応援する取組」に協力していただける団体を募集し、協力企業・団体に対し、結婚応援の登録マークを交付するとともに、取組事例の発表など、九州・山口各県合同で結婚応援イベントを開催した。

(ア) ロゴマークの制作

九州・山口各県では、社員の結婚・子育てを応援する企業・団体を募集・登録し、登録企業・団体に交付する九州・山口各県共通の結婚・子育て応援ロゴマークを作成し、交付した。

・「かごしま結婚・子育てサポート宣言企業」登録件数：145件(平成31年3月末時点)

(イ) 九州・山口結婚・子育て応援企業フォーラムの開催

九州・山口各県において、企業・団体の職場から結婚・子育てを応援する雰囲気作りを行い、それを社会全体に広げていくことを目的に、九州・山口結婚・子育て応援企業フォーラムを開催した。

開催日	場所	人数
平成30年10月31日	福岡市	388人

ウ 地域少子化対策重点推進交付金を活用し、出会いサポート応援セミナーなどの結婚支援等の事業を実施した市町村に対する間接補助

補助を行った市町村：4市

エ かごしま出会いサポートモデル事業

県内で結婚支援に関する事業(婚活イベント・セミナー等)を開催しているNPO法人等に対し、モデル事業となり得る事業を公募・選定し、その事業費の一部を補助した。

補助を行った団体：3団体

(4) 少子化対策推進事業（子育て支援課）

〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

少子化の進行に歯止めをかけるため、官民協働により、独身男女の結婚支援や地域における子育て支援等の取組を推進する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

官民協働により、独身男女の結婚支援や地域における子育て支援等の取組を推進した。

ア 結婚アクティブ事業（世話焼きキューピット事業）

結婚を希望する男女が自然な形で出会い、交際できるような環境づくりを進めるため、ボランティアで結婚支援を行う者を「婚活サポーター」（世話焼きキューピット）に委嘱し、研修の実施やボランティア保険料を負担した。

- ・委嘱者数：190人

- ・出会いイベントの実施：12回、436人参加

イ かがしま子育て支援パスポート事業

子育て世帯の利便性向上とパスポートの利用拡大を目的とした「かがしま子育て支援パスポートWEBサイト」を構築、運用を開始した。

(平成31年3月末)

項目	件数
デジタルパスポート交付数	2,520人
協賛店舗	1,843店舗

② 健やかな妊娠・出産への支援

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
医薬総務費	9,000	—	9,000	—	7,124	—	7,124	—	
内訳	緊急医師確保対策事業	9,000	—	9,000	—	7,124	—	7,124	—
	公衆衛生総務費	553,275	225,771	4,082	323,422	516,298	210,365	3,992	301,941
内訳	健やか親子かがしま21推進事業	1,193	—	—	1,193	699	—	—	699
	母子健康対策事業	408,554	155,499	4,082	248,973	373,233	140,199	3,992	229,042
	不妊治療対策事業	140,546	70,272	—	70,274	140,337	70,166	—	70,171
	離島地域不妊治療支援事業	2,982	—	—	2,982	2,029	—	—	2,029
	計	562,275	225,771	13,082	323,422	523,422	210,365	11,116	301,941

(1) 緊急医師確保対策事業（保健医療福祉課）

〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

医師不足が深刻化している状況等を踏まえ、将来にわたって医師を安定的に確保する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 医師修学資金貸与事業（特定診療科枠）

産科・小児科等を担う医師の育成・確保を図るため、将来、県内の産科・小児科の地域の中核的な病院等に勤務しようとするものに対して修学資金を貸与した。

(ア) 県内外の大学医学部（特定診療科枠）

- ・貸与対象者：県内外の大学医学部医学科1～6年生

- ・貸与実績

貸与人数	貸与額
3人（新規：3人）	2,700千円

イ 特定診療科医師派遣事業

安心して子どもを産み育てられる環境を目指し、鹿児島大学と連携して、産科医が不足する地域の中核的な病院等に産科医を派遣した。

- ・派遣実績：1名（平成30年10月1日～平成31年3月31日）
- ・派遣先：県民健康プラザ鹿屋医療センター

(2) 健やか親子かごしま21推進事業（子ども家庭課） （地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

保健所や市町村、関係機関の母子保健従事者の資質向上を図るとともに、若い女性や妊婦等に対して情報提供を行い、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりの整備を進める。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

「健やか親子21(第2次)」及び「かごしま子ども未来プラン2015」の推進を図るため、母子保健従事者研修事業やハイリスク母子保健対策事業を実施した。

＜かごしま子ども未来プラン2015目標値＞

区分	現状 (平成26年度)	目標 (平成31年度)	平成29年度 実績
全出生中の低出生体重児の割合（2,500g未満）	10.4%	減少させる	11.5%
10代の人工妊娠中絶実施率（15～19歳人口千対）	7.9人	7.0人	5.1人

※平成29年度実績は人口動態統計（平成29年）、衛生行政報告例（平成29年）より

ア ハイリスク母子保健対策事業

(ア) 個別支援（訪問延べ人数）

年度	妊婦	産婦	新生児	未熟児	乳児	幼児	その他	合計
平成28年度	3人	29人	18人	8人	18人	16人	5人	97人
平成29年度	12人	31人	19人	3人	6人	2人	11人	84人
平成30年度	5人	44人	13人	4人	25人	7人	15人	113人

※新生児・乳児は、未熟児を除く人員

(イ) 個別支援

区分	延べ人数
電話	195人
面接	65人

(ウ) 集団支援

グループミーティングやピアカウンセリング、教室等の開催 1回

(エ) 支援調整会議等

区分	保健所主催	他機関主催
圏域内の支援体制調整会議	25回	64回
個別支援に関する検討	5回	50回

イ 母子保健従事者研修事業

(ア) 母子保健関係者研修会

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
参加人数	396人	455人	415人

(イ) 地域母子保健推進研修会

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
開催回数	10回	5回	4回
参加人数	565人	361人	182人

(3) 母子健康対策事業（子ども家庭課）

＜1＞ 施策の目的

先天性代謝異常等検査の実施による乳幼児の障害の発生防止や、未熟児や小児慢性特定疾病児童等の医療費に係る保護者負担の軽減等を図るとともに、ハイリスク妊産婦の出産・育児の支援や長期療養児の健全な育成に向けた支援

を行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

母子保健の向上を図るため、先天性代謝異常等検査（県内で出生した新生児が対象）や医療の給付等を行うとともに、日常生活用具の給付事業を実施する市町村に対して補助金を交付し、また、未熟児養育医療給付事業を実施する市町村に対して負担金を交付した。

ア 先天性代謝異常等検査事業

検査名	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	検査実施人員	患者数	検査実施人員	患者数	検査実施人員	患者数
先天性代謝異常検査（タンデムマス以外）	15,821人	1人	15,401人	5人	14,831人	2人
クレチン症検査	15,900人	16人	15,423人	23人	14,843人	17人
先天性代謝異常検査（タンデムマス）	15,685人	4人	15,276人	2人	14,677人	1人

※検査実施人員については、再検査分を含む。

イ 妊娠高血圧症等療養看護費給付

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
給付人員	1人	2人	2人

ウ 養育医療給付

区分	平成29年度	平成30年度
実施市町村数	42市町村	42市町村
概算払	29,005,047円	28,820,874円
確定額	36,598,674円	令和元年度に確定

エ 小児慢性特定疾病医療費助成事業

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
給付件数	18,478件	18,958件	18,511件
給付人員	1,594人	1,631人	1,546人
給付金額	273,268,727円	266,863,321円	274,898,801円

オ 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施市町村数	9市町	9市町	7市

カ 女性健康支援センター事業

(ア) 相談窓口の開設

・相談件数

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般相談(県保健所)	60件	84件	77件
専門相談(鹿児島県助産師会)	159件	186件	218件

(イ) 女性の健康相談従事者研修会の開催

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
参加人数	65人	343人	68人

(ウ) 出前女性健康相談の実施

期日	場所	相談等延件数(件)
7/15	イオンモール鹿児島(鹿児島市)	132
9/8	コープかごしま指宿店(指宿市)	30
10/20	プラッセだいわ川内店(薩摩川内市)	31
10/28	イオンタウン始良(始良市)	31
11/11	プラッセだいわ鹿屋店(鹿屋市)	43
合計		267

キ 小児慢性疾病児支援事業

(ア) 小児慢性特定疾病児童等地域支援協議会

平成31年3月26日 県庁7階会議室 参加者12人

(イ) 個別相談支援

区分	延べ件数
訪問	173件
面接	1,880件
医療機関での面接	23件
電話	1,835件

(ウ) 集団支援 グループミーティングやピアカウンセリング, 教室等の開催 25回

(エ) 支援調整会議等

区分	保健所主催	他機関主催
圏域内の支援体制調整会議	11回	67回
個別支援に関する検討	47回	44回

(オ) 小児慢性特定疾病児支援研修会

平成31年3月19日 県赤十字血液センター 参加者50人

(カ) 小児慢性特定疾病児童等自立支援員による支援

国立病院機構南九州病院 実7件 延べ64件

鹿屋医療センター 実3件 延べ26件

ク 妊産婦支援・交流促進事業

・かごしまママパパ講座の開催

期日	テーマ	参加者数(人)
8 : 5	楽しい子育て	93
9 : 1	男性の育児参加	98
9 : 24	子どもの病気・虫歯予防	118
10 : 13	子どもの食事	109
10 : 27	妊娠中・子育て中のおしゃれ	98
合計		516

(4) 不妊治療対策事業 (子育て支援課)

<1> 施策の目的

不妊に関する悩み等の解消及び不妊治療における自己決定への支援を行うための相談体制の整備を図るとともに、不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、不妊に悩む夫婦の精神的・経済的負担の軽減を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

不妊に悩む夫婦を精神的、経済的に支援するため、不妊専門相談センター事業及び不妊治療費助成事業を実施した。

ア 不妊専門相談センター事業

(ア) 相談窓口の開設

・相談件数

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般相談 (県保健所)	945件	1,082件	1,002件
専門相談 (鹿児島大学病院)	29件	36件	29件

(イ) 不妊相談従事者研修会の開催

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
参加人数	65人	75人	72人

イ 不妊治療費助成事業

年度	体外受精	顕微授精	併用	延件数	助成額
平成28年度	178件	460件	163件	801件	135,815,209円
平成29年度	169件	481件	192件	842件	139,252,844円
平成30年度	228件	480件	106件	814件	139,215,481円

(5) 離島地域不妊治療支援事業 (子育て支援課)

(地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

体外受精及び顕微授精 (以下「特定不妊治療」) の指定医療機関がない離島地域の夫婦が、島外の医療機関を利用

せざるを得ない場合に、通院や現地滞在に要する経費を助成する市町村に対し、その経費の一部を補助することにより、離島地域に住む夫婦の経済的負担の軽減を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

特定不妊治療を受ける際の交通費及び宿泊費について、島外の指定医療機関を利用する夫婦に助成した市町村に対して補助金を交付した。

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
延べ件数	80件	89件	68件
市町村助成額	4,815,015円	5,170,177円	4,381,593円
県補助金額	2,242,600円	2,395,600円	2,023,300円

③ 周産期医療・小児医療の提供体制の確保

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
公 衆 衛 生 総 務 費	83,921	50,727	13,378	19,816	76,875	49,796	7,327	19,752
内 周産期医療対策事業	79,820	50,727	9,277	19,816	74,862	49,796	5,314	19,752
内 離島地域出産支援事業	4,101	—	4,101	—	2,013	—	2,013	—
医 務 費	56,311	—	56,311	—	55,432	—	55,432	—
内 救急医療確保対策事業	56,311	—	56,311	—	55,432	—	55,432	—
計	140,232	50,727	69,689	19,816	132,307	49,796	62,759	19,752

(1) 周産期医療対策事業（子ども家庭課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

周産期医療体制の拠点である総合・地域周産期母子医療センターに対し運営費等の補助を行うことにより、周産期死亡、新生児死亡の低減並びに未熟児医療の充実を図る。

また、総合的な周産期医療体制を整備し、子どもを産みたい女性が、安心して安全に子どもを産み育てることができる環境づくりを進める。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

総合及び地域周産期母子医療センターへの支援を行うとともに、周産期医療協議会を開催し、保健医療計画（平成29年度改定）において取り組むこととされた内容について協議を行ったほか、産科医等確保に取り組む市町村等への支援や、NICU退院児等医療ニーズの高い児の在宅医療について検討するための会議及び研修を行うなど、総合的な周産期医療体制の整備に努めた。

ア 周産期母子医療センター支援事業

総合周産期母子医療センター（鹿児島市立病院）及び地域周産期母子医療センター（今給黎総合病院，済生会川内病院，鹿児島大学病院）への運営費補助を行った。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金額（うち国庫）	39,507(20,119)千円	39,729(20,341)千円	69,094(49,706)千円

イ 周産期医療体制推進事業

- ・周産期医療協議会の開催 1回（平成31年1月29日）

保健医療計画（平成29年度改定）において取り組むこととされた内容や周産期緊急搬送の状況について協議・報告を行った。

ウ 小児在宅医療地域連携支援事業

在宅での医療的ケアを必要とする小児患者やその家族にとって、望ましい環境で安心して療養できる地域の支援体制づくりを推進するため、小児在宅医療体制の充実や地域の多施設・多職種の連携ネットワークの構築を図るとともに、在宅療養に必要な情報を提供する小児在宅療養支援ウェブサイトを作成した。

- ・小児在宅医療推進会議の開催 1回（平成31年3月26日）
- ・地域連携ネットワーク会議の開催
（始良保健所管内） 第1回：平成30年11月27日，第2回：平成31年3月1日
（加世田保健所管内） 第1回：平成30年10月4日，第2回：平成31年2月18日
- ・小児在宅療養支援ウェブサイトの運用
- ・小児在宅医療推進研修会の開催 1回（平成31年2月5日）

エ 産科医療体制確保支援事業

地域医療介護総合確保基金を活用して、産科医療体制の確保が困難な地域において、新たに、産科医，麻酔科医，小児科医，助産師を確保するために取組を行った市町村等に補助を行った。

区分	実績
市町村等	2か所（指宿市，大隅4市5町保健医療推進協議会）
補助金額	3,964千円

(2) 離島地域出産支援事業（子ども家庭課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

常駐の産科医がない離島地域の妊婦が島外の産科医療機関を利用せざるを得ない場合に、通院や現地滞在に要する経費を助成する市町村に対し、その経費の一部を補助する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

妊婦健診を受診する際及び出産に備え事前に島外に待機する際の交通費及び宿泊費，またはやむを得ず緊急に移送された場合の移送費について、島外の産科医療機関を利用する妊婦に助成した市町村に対して補助金を交付した。

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
延べ件数	621件	676件	553件
市町村助成額	6,729,936円	7,673,379円	5,659,792円
県補助金	2,477,300円	2,500,100円	1,909,100円

(3) 救急医療確保対策事業（子ども家庭課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

地域住民の救急医療を確保するため、救急患者の症状に応じて、体系的な救急医療体制の整備を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 初期救急医療体制整備促進

(7) 小児救急電話相談事業

小児患者を持つ保護者等からの電話相談に対し、看護師等が症状に応じた適切な助言を行う電話相談事業を県医師会等への委託により実施した。（平日・土曜：19時～翌朝8時，日曜・祝日・年末年始：8時～翌朝8時）

委託費：15,750千円 相談日数：365日 相談件数：10,277件

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
相談件数	8,317件	9,781件	10,277件
1日当たり平均件数	22.7件	26.7件	28.1件

イ 第二次救急医療体制整備促進

(7) 小児救急医療拠点病院運営費補助

小児救急医療拠点病院である鹿児島市立病院の運営に対し助成を行った。

補助額：39,446千円

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
受診患者数	1,938人	1,640人	1,391人

(2) 安心して子育てができる社会づくり

① 社会全体で子育てを応援する気運の醸成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
児 童 福 祉 総 務 費	17,947	8,531	5,000	4,416	16,104	7,499	5,000	3,605
内 少 子 化 対 策 推 進 事 業 (再 掲)	3,420	1,380	1,000	1,040	2,897	1,350	1,000	547
内 地 域 少 子 化 対 策 強 化 事 業 (再 掲)	14,527	7,151	4,000	3,376	13,207	6,149	4,000	3,058
計	17,947	8,531	5,000	4,416	16,104	7,499	5,000	3,605

(1) 少子化対策推進事業（子育て支援課）（再掲）〈地方創生関連事業〉

3 (1)①の(4)において前述

(2) 地域少子化対策推進事業（子育て支援課）〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

結婚に対する取組や、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とした子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に係る取組を行い、もって地域における少子化対策の推進を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

国（内閣府）の地域少子化対策重点推進交付金を活用した各種事業の実施により、結婚に対する取組や、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とした子育てに温かい社会づくり・機運の醸成を行った。

ア 地域・家庭での男性の家事・育児参画応援事業

項 目	目 標	左の根拠	平成28年度
男性の家事・育児時間	令和元年度までに67分	行政評価 かごしま子ども未来プラン2015	63分 (5年毎に更新)

男性の家事・育児参画や地域全体で子どもがいる世帯を応援する機運の醸成を図るため、次の取組を行った。

(ア) イクメン養成講座の開催

開 催 日	場 所	人 数
平成30年9月17日	鹿児島市	119人

(イ) 「育児の日」フォーラムの開催

妊婦や子どものいる世帯を地域全体で応援する機運を醸成し、「安心して子どもを産み育てられる環境づくり」を推進するため、「育児の日」フォーラムを開催した。

開 催 日	場 所	人 数
平成30年11月11日	鹿児島市	206人

② 地域における子育ての支援

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
児童福祉総務費	277	—	—	277	93	—	—	93
内訳 県子育て支援センター事業	277	—	—	277	93	—	—	93
児童福祉施設費	2,420,711	352,116	6,731	2,061,864	2,278,161	313,408	6,730	1,958,023
内訳 子ども・子育て支援総合対策事業(再掲)	368,806	349,189	—	19,617	326,386	310,481	—	15,905
内訳 安心子ども基金総合対策事業	25,488	—	6,731	18,757	25,487	—	6,730	18,757
内訳 地域子ども・子育て支援事業	1,950,242	—	—	1,950,242	1,858,656	—	—	1,858,656
内訳 病児保育等体制整備促進事業	14,961	—	—	14,961	14,961	—	—	14,961
内訳 児童健全育成対策事業	61,214	2,927	—	58,287	52,671	2,927	—	49,744
私学振興費	1,473,328	301,752	19,434	1,152,142	1,460,037	304,409	19,434	1,136,194
内訳 私立学校助成事業(再掲)	1,473,328	301,752	19,434	1,152,142	1,460,037	304,409	19,434	1,136,194
計	3,894,316	653,868	26,165	3,214,283	3,738,291	617,817	26,164	3,094,310

(1) 県子育て支援センター事業 (子育て支援課)

<1> 施策の目的

市町村の子育て支援対策を促進するとともに、地域の子育て支援に係る人材の育成や情報提供を行い、県全体で子育てを支援する体制の整備を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

地域子育て支援センター職員等を対象とした研修会を実施した。

開催日	開催場所	参加者数
平成30年7月5日	県青少年会館	91人

(2) 子ども・子育て支援総合対策事業 (子育て支援課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

認定子ども園等の整備や研修等の支援を行い、安心して子どもを育てることができるような体制の整備を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 子ども・子育て支援総合対策事業

(ア) 子育て支援員研修事業

子ども・子育て支援新制度において創設された「子育て支援員」の養成を図るため、地域において子育て支援の仕事に関心を持ち、子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する者及び現に従事する者に対し、研修を実施した。

実施日	実施地区	実施コース	修了者数
平成30年9月7日～12月18日のうち希望するコース日程	鹿児島	基本研修、専門研修(地域保育コース、放課後児童クラブコース、社会的養護コース、地域子育て支援コース)	延べ506人

(イ) 保育体制強化事業

待機児童解消加速化プランに参加する市町村の私立保育所及び幼保連携型認定子ども園が保育支援者(保育士の負担軽減に資する業務を行う者)の配置に要する経費に対し助成を行った。

市町村数	実施箇所数
3市	56園

(ウ) 保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業

認定子ども園又は認定子ども園への移行を予定している施設に勤務する幼稚園教諭免許状を有するが保育士資格を有しない者が、保育士資格を取得するために要した受講料等に対し助成を行った。

事業名	実施箇所数	対象者数
保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業	3園	5人
代替保育士雇上費補助	1園	3人

(エ) 保育補助者雇上強化事業

保育事業者が保育補助者（短時間勤務の保育士資格を持たない保育所等に勤務する保育士の補助を行う者）を雇い上げるために必要な経費に対し補助を行った。

市町村数	実施箇所数
1市	1園

(オ) 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業

幼稚園・幼稚園型認定子ども園及び幼保連携型認定子ども園施設における遊具・運動用具・教具・保健衛生用品等の整備に要する経費に対し助成を行った。

実施法人数	実施箇所数
52法人	71園

(カ) 保育教諭確保のための幼稚園教諭免許取得支援事業

認定子ども園又は認定子ども園への移行を予定している施設に勤務する保育士資格を有するが幼稚園教諭免許状を有しない者が、幼稚園教諭免許状を取得するために要した受講料等に対し助成を行った。

実施箇所数	対象者数
23園	66人

(キ) 園務改善のためのICT化支援事業

幼稚園及び幼稚園型認定子ども園における幼稚園教諭等の業務負担軽減を図るため、園児の登降園管理システム等の導入に係る費用に対し助成を行った。

実施法人数	実施園数
2法人	2園

(ク) 認定子ども園施設整備事業

私立幼保連携型認定子ども園等の幼稚園機能部分等の施設整備に要する経費に対し助成を行った。

事業名	市町村数	実施箇所数
認定子ども園整備	8市町	12園

イ 幼保施設耐震診断促進事業

安心・安全な教育・保育環境の整備を図るため、私立幼稚園、私立保育所及び私立幼保連携型認定子ども園（私立保育所及び私立幼保連携型認定子ども園については鹿児島市所在のものを除く。）の耐震診断費用に要する経費に対し助成を行った。

実施法人数	実施園数
1法人	1園

ウ 認可外保育施設すこやか健診事業

認可外保育施設で保育する児童の健康管理を確保するため、一定の基準を満たす認可外保育施設の設置者が実施する児童の健康診断に要する経費に対し助成を行った。

実施市町村数	実施園数
2市	5施設

(3) 安心子ども基金総合対策事業（子育て支援課）

<1> 施策の目的

保育所等の計画的な整備、新たな保育需要に対応した認定子ども園等の整備及び地域の子育て活動に対する支援をするなどして、安心して子どもを育てることができるよう体制の整備を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

安心子ども基金を活用した各種事業の実施により、安心して子どもを育てることができるような体制の整備を行った。

ア 市町村等実施事業

事業名	実施市町村数	実施箇所数等
保育所緊急整備事業	2市	2園

(4) 地域子ども・子育て支援事業（子育て支援課）

〈1〉 施策の目的

平成27年4月から本格施行された子ども・子育て支援法に基づき、市町村が地域の実情に応じて行う子どもに対する教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を支援するための交付金を交付し、地域の子ども・子育て支援の充実を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

市町村が行う地域子ども・子育て支援事業に対して助成を行った。

ア 市町村実施状況

事業名	実施市町村数	実施箇所数	目標	左の根拠
利用者支援事業	18	33	42	かごしま子ども未来プラン2015
延長保育事業	32	446	—	—
実費徴収に係る補給給付を行う事業	5	—	—	—
多様な事業者の参入促進・能力開発事業	1	1	—	—
放課後児童健全育成事業	40	564	—	—
子育て短期支援事業	13	ショート 31 トワイライト 3	—	—
乳児家庭全戸訪問事業	34	—	—	—
養育支援訪問事業	15	—	—	—
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	5	—	—	—
一時預かり事業	33	358	—	—
地域子育て支援拠点事業	37	104	97	かごしま子ども未来プラン2015
病児保育事業	21	58	—	—
子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)	17	17	20	かごしま子ども未来プラン2015

※ショート：平日昼間，トワイライト：平日夜間又は休日

※目標は、令和元年度までの設置箇所数

(5) 病児保育等体制整備促進事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき、病児保育事業を実施するための施設整備に要する経費に対し助成を行い、子どもを安心して生み育てられる環境の整備を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

実施市町村数	実施園数
2市町	2施設

(6) 児童健全育成対策事業（子育て支援課）

〈1〉 施策の目的

共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、放課後児童クラブの設置促進や放課後児童支援員認定資格研修の実施などにより、放課後児童クラブの量の拡大と質の向上を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 放課後児童クラブ整備事業

放課後児童クラブ施設を創設等する市や社会福祉法人に対し、施設整備に要する費用の補助を行った。

実施主体	実施箇所数
鹿児島市	8施設
鹿屋市(社会福祉法人花岡福祉会)	1施設
鹿屋市(社会福祉法人見真学園)	1施設
薩摩川内市(学校法人新田学園)	1施設
霧島市	2施設
曾於市(社会福祉法人覚照福祉会)	1施設
志布志市(社会福祉法人ちびっこ福祉会)	1施設
計	15施設

イ 放課後子ども総合プラン推進事業

(ア) 推進委員会の運営

放課後子ども総合プランに基づき、学校の余裕教室等を活用した放課後児童クラブの設置を促進するための推進委員会を開催した。

開催日	開催場所	参加人数	協議内容
平成30年9月13日	鹿児島市	20人	・放課後児童クラブにおける人材確保等に係る施策について ・本県の放課後児童クラブ設置状況及び待機児童の要因について ・放課後子ども総合プランに基づく市町村運営委員会の設置促進について

【再掲】地域子ども・子育て支援事業(放課後児童健全育成事業)

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に小学校の空き教室、児童館を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業を実施している市町村に対し、放課後児童クラブの運営に必要な経費の一部を助成するため、交付金を交付した。

実施市町村数	実施箇所数
40市町村	564箇所

(7) 私立学校助成事業(子育て支援課) (再掲)

2(1)⑥の(2)において前述

③ 保育士等の人材確保

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
児童福祉総務費	187,552	187,340	—	212	140,713	140,531	—	182
内 訳								
かごしまの保育士緊急確保事業	323	111	—	212	291	109	—	182
保育士修学資金貸付等事業	187,229	187,229	—	—	140,422	140,422	—	—
児童措置費	9,828	3,530	—	6,298	9,520	3,530	—	5,990
内 訳								
魅力ある保育環境構築事業	9,828	3,530	—	6,298	9,520	3,530	—	5,990
児童福祉施設費	430,020	352,116	—	77,904	379,057	313,408	—	65,649
内 訳								
子ども・子育て支援総合対策事業(再掲)	368,806	349,189	—	19,617	326,386	310,481	—	15,905
内 訳								
児童健全育成対策事業(再掲)	61,214	2,927	—	58,287	52,671	2,927	—	49,744
計	627,400	542,986	—	84,414	529,290	457,469	—	71,821

(1) かごしまの保育士緊急確保事業（子育て支援課） 〈地域創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

保育士の人材確保を図るため、復職等を希望する潜在保育士の保育現場への復職を支援する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 潜在保育士の復職に向けた最新情報の提供

復職等を希望する潜在保育士に対し、ダイレクトメールなどにより求人等の最新情報を提供した。

提供月	対象者数
平成30年8月	586人
平成31年1月	573人

イ 復職支援研修会及び職場体験講習会

就業していない（主に、離職してからブランクのある）潜在保育士を対象とした、復職等への不安を解消するための研修会及び保育所等における職場体験等を開催した。

(7) 保育施設見学バスツアー

開催日	場所	参加人数	内容
平成30年11月12日	平和保育園，認定こども園第二高須保育園	2人	各保育園と認定こども園を見学
平成30年11月14日	伊敷同朋保育園，認定こども園伊敷幼稚園	6人	各保育園と認定こども園を見学

(イ) 保育士講座

開催日	場所	参加人数	内容
平成30年11月18日	鹿児島市役所会議室	6人	最近の保育業務や復職者の事例，再就職の手続き等を学ぶ講座を実施
平成30年11月24日	国分公民館会議室	10人	最近の保育業務や復職者の事例，再就職の手続き等を学ぶ講座を実施

(ウ) 保育体験

開催日	場所	参加人数	内容
平成30年11月27日 ～12月8日	吉田南幼稚園，柳田保育園，鴨池保育園，みつぎちびっこ園	4人	保育現場における保育業務を実際に体験する研修を実施

(2) 保育士修学資金貸付等事業（子育て支援課）

〈1〉 施策の目的

指定保育士養成施設卒業後、鹿児島県内において保育業務に従事しようとする者に対し修学資金を貸し付け、その修学を容易にすること等により、保育士の養成確保を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

事業実施主体である（社福）鹿児島県社会福祉協議会に対し貸付原資の補助を行った。

補助対象機関	補助額
（社福）鹿児島県社会福祉協議会	140,422千円

(3) 魅力ある保育環境構築事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

保育士等処遇改善啓発セミナーや専門家による個別指導等を通じて、長く働くことができる魅力ある職場環境を全県下で構築する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 魅力ある保育環境構築事業

(7) 魅力ある保育環境構築事業

a 保育士等処遇改善啓発セミナー

「新制度」の理解、保育所等の経営・管理の改善、保育の質の向上を推進する目的で研修を実施した。

開催日	場所	参加人数
1回目：平成30年11月27日	鹿児島県建設センター	101人
2回目：平成30年12月7日		82人

b 専門家個別訪問

保育所等を対象に、保育所等の運営の知識と経験を豊富に持つ社会保険労務士などの専門家を施設に派遣し、園の長期的な経営スタイルの確立を図った。

実施期間	訪問施設数
平成30年12月3日～平成31年2月22日	24施設

c 魅力ある職場づくり実践セミナー

処遇改善や職場環境の改善を促進し、やりがいを持ち、長期で働くことができる魅力的な職場づくりの推進を目的に研修を実施した。

開催日	場所	参加人数
平成31年2月28日	鹿児島県建設センター	65人

(イ) 保育所等の魅力発信事業

県内の認定こども園、私立保育所、幼稚園で取り組まれている処遇改善の優良事例を示し、保育士等の職業としての魅力を広く発信するとともに、職場環境の改善が、待機児童や保育士不足の解消にも波及するとの理解を促すため、事例集を作成し配布した。

掲載施設数	発行部数
9施設	2,000部

(4) 子ども・子育て支援総合対策事業（子育て支援課）（地方創生関連事業）

<1> 施策の目的

認定こども園等の整備や研修等の支援を行い、安心して子どもを育てることができるような体制の整備を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 子ども・子育て支援総合対策事業

(7) 保育所特別保育研修事業

a 保育所特別保育等研修会

保育所等に勤務する保育士等の資質向上及び特別保育の処遇改善を図る目的として研修を実施した。

開催日	場所	参加人数
平成31年2月25～26日	県庁2階講堂	191人

b 認可外保育施設等研修会

認可外保育施設等に勤務する保育従事者の資質を高め、もって児童の処遇の向上と健全育成に寄与することを目的として研修を実施した。

開催日	場所	参加人数
平成31年1月31日	県庁2階講堂	111人

数値目標項目	目標	左の根拠	平成30年度末時点
保育の質の向上のための研修総受講者数	令和元年度までに450人	かごしま子ども未来プラン2015	1,034人

(イ) 子育て支援員研修事業

3(2)②の(2)に前述

(ウ) 保育士等キャリアアップ研修事業

国が定めた「保育士等キャリアアップ研修ガイドライン」に基づき、保育現場におけるリーダー的職員の育成を図るため、これに必要となる専門的な分野について実施した。

実施主体	実施回数	修了者数
指定機関	27回	2,841人
県委託事業	11回	1,288人

(エ) 認定こども園等における教育の質の向上のための研修事業

2(1)⑥において前述

(5) 児童健全育成対策事業（子育て支援課）

＜1＞ 施策の目的

共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、放課後児童クラブの設置促進や放課後児童支援員認定資格研修の実施などにより、放課後児童クラブの量の拡大と質の向上を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

放課後児童支援員の認定資格研修や現任研修を行った。

ア 放課後子ども総合プラン推進事業

(ア) 放課後児童支援員認定資格研修の実施（4回）

放課後児童クラブに従事する放課後児童支援員として県が認定するための認定資格研修を実施した。

開催日	会場	修了者数
平成30年9月8～9日、11月3～4日	第一回鹿児島会場	187人
平成30年10月14～17日	霧島会場	91人
平成30年12月11～14日	鹿屋会場	65人
平成31年1月12～15日	第二回鹿児島会場	181人

(イ) 放課後児童支援員等現任研修の実施（2回）

放課後児童クラブに従事する放課後児童クラブ指導員の資質の向上を図るため、研修を実施した。

コース	開催日	会場	修了者数
初任者	平成30年7月1日	県庁講堂	183人
中堅者	平成30年7月15日	自治会館	138人

④ 子育ての経済的負担の軽減

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
母子福祉費	498,182	—	—	498,182	489,319	—	—	489,319
内訳								
ひとり親家庭医療費助成事業	498,182	—	—	498,182	489,319	—	—	489,319
公衆衛生総務費	660,758	—	196,000	464,758	637,883	—	196,000	441,883
内訳								
乳幼児医療費助成事業	631,518	—	196,000	435,518	624,390	—	196,000	428,390
乳幼児医療給付事業	24,030	—	—	24,030	8,426	—	—	8,426
新たな乳幼児医療給付制度導入円滑化事業	5,210	—	—	5,210	5,067	—	—	5,067
児童福祉総務費	68,878	—	10,000	58,878	62,238	—	10,000	52,238
内訳								
多子世帯保育料等軽減事業	68,878	—	10,000	58,878	62,238	—	10,000	52,238
児童措置費	16,098,168	—	154,021	15,944,147	16,093,170	—	152,948	15,940,222
内訳								
子どものための教育・保育給付事業	12,065,591	—	154,021	11,911,570	12,063,680	—	152,948	11,910,732
児童手当支給事業	4,032,577	—	—	4,032,577	4,029,490	—	—	4,029,490
計	17,325,986	—	360,021	16,965,965	17,282,610	—	358,948	16,923,662

(1) ひとり親家庭医療費助成事業（子ども家庭課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

ひとり親家庭等の医療費の自己負担相当額の助成を行う市町村に対し、経費の一部を補助し、ひとり親家庭等の健康を保持し生活の安定と福祉の向上を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
助成件数	372,716件	365,562件	346,965件
補助金額	510,154千円	498,492千円	489,253千円

(2) 乳幼児医療費助成事業（子ども家庭課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

子育て期にある家庭の乳幼児医療費に係る経済的負担を軽減することにより、乳幼児の健康の保持増進を図ることを目的に、乳幼児医療費の自己負担相当額の全部又は一部の助成を行う市町村に対し、その経費の一部を補助する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

未就学児の医療費について、保険診療に係る自己負担額が月額3,000円を超える分（住民税非課税世帯は全額）に相当する額を保護者に助成した市町村に対して補助金を交付した。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実人員	85,109人	81,663人	80,483人
延件数	290,181件	281,573件	278,081件
補助額	642,228千円	637,110千円	624,298千円

(3) 乳幼児医療給付事業（子ども家庭課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

経済的理由により受診を控えることによる症状の重篤化を防ぐため、住民税非課税世帯の未就学児を対象に、医療機関等における窓口負担をなくす乳幼児医療給付を行う市町村に対し、その経費の一部を補助する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

平成30年10月以降に住民税非課税世帯の未就学児を対象とした乳幼児医療給付を行った市町村に対して補助金を交付した。

区分	平成30年度
実人員	4,057人
延件数	4,057件
補助額	8,426千円

※平成30年度県補助金の対象は、平成30年10月受診分の1か月分

(4) 新たな乳幼児医療給付制度導入円滑化事業（子ども家庭課）

〈1〉 施策の目的

経済的な理由により受診を控えることによる症状の重篤化を防ぐため、住民税非課税世帯の未就学児を対象に、医療機関等における窓口負担をなくす制度の円滑な導入を図るため、説明会の開催や適正受診の啓発、システム改修の費用負担を行う。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 説明会の開催

・市町村向け 開催日：平成30年5月31日 出席者：78人

・医療機関向け

期日	会 場	出席者
7/18	大隅地域振興局	125人
7/19	南九州市コミュニティセンター	77人
7/24	北薩地域振興局	136人
7/25	県庁	369人
7/30	奄美会館	36人
8/3	熊毛支庁	16人
8/6	始良・伊佐地域振興局	123人

イ 広報ポスター・パンフレット作成・配布

制度の概要や適正受診に関する情報を掲載したポスター・パンフレットを作成し、市町村や医療機関等に配布した。

ウ システム改修負担金

県国民健康保険団体連合会のシステムについて、乳幼児医療給付事業の導入により改修が必要となったことから、負担金を交付した。

・負担額 3,672,000円

(5) 多子世帯保育料等軽減事業（子育て支援課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

私立幼稚園・保育所等を利用する多子世帯の第3子以降の保育料等を助成し、子育てに係る経済的負担の軽減を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施市町村数	40	40	39
補助対象児童数	2,516人	2,574人	2,461人
補助実績	61,548千円	64,114千円	62,166千円

(6) 子どものための教育・保育給付事業（子育て支援課）

<1> 施策の目的

子ども・子育て支援法に基づき市町村が支弁する施設型給付費等の支給に要する費用に係る県分を負担する。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 全国統一費用分

子ども・子育て支援新制度に移行した私立認定こども園等に対する施設型給付費等のうち、全国統一費用分の1/4を県が負担する。

【負担割合】国1/2，県1/4，市町村1/4

【県負担額】10,544,196,741円（41市町村）

イ 地方単独費用分

子ども・子育て支援新制度に移行した私立認定こども園等の教育標準時間認定（1号認定）子どもに対する施設型給付費のうち、地方単独費用分の1/2を県が負担する。

【負担割合】県1/2，市町村1/2

【県負担額】1,251,979,795円（34市町村）

ウ 過年度確定分

平成29年度施設型給付費等の確定に伴い、全国統一費用部分及び地方単独費用分に係る県分を負担する。

(7) 全国統一費用分（施設型給付費及び地域型保育給付費）

【負担割合】国1/2，県1/4，市町村1/4

【県負担額】97,091,635円（41市町村）

(イ) 地方単独費用分

【負担割合】 県 1 / 2, 市町村 1 / 2

【県負担額】 44,849,806円 (30市町村)

(7) 児童手当支給事業 (子育て支援課)

<1> 施策の目的

児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。

<2> 施策の実施状況・成果等

対象延べ児童数	県負担金
2,368,721人	4,029,490千円

※実績訂正による過年度分追加交付額は含まない。

⑤ 子育て支援施策の着実な推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
児 童 福 祉 総 務 費	9,937	1,935	—	8,002	8,633	1,802	—	6,831
内 子 ども ・ 子 育 て 総 合 推 進 事 業	6,396	165	—	6,231	5,123	47	—	5,076
訳 少 子 化 対 策 県 民 意 識 調 査 事 業	3,541	1,770	—	1,771	3,510	1,755	—	1,755
計	9,937	1,935	—	8,002	8,633	1,802	—	6,831

(1) 子ども・子育て総合推進事業 (子育て支援課)

<1> 施策の目的

平成27年4月から施行された子ども・子育て支援新制度を円滑に実施し、幼児期の教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進する。

<2> 施策の実施状況・成果等

子ども・子育て支援会議及び認定こども園部会を開催するとともに、子どもの生活支援対策部会を設置・開催した。

名 称	開 催 日	出 席 人 数	協 議 内 容
子ども・子育て支援会議	平成30年8月29日	19人	・「かごしま子ども未来プラン2015」の進捗状況について ・「鹿児島県子ども・子育て支援事業支援計画」の点検・計画について
認定こども園部会	平成30年10月1日	5人	・幼保連携型認定こども園の設置認可について
子どもの生活支援対策部会	平成30年8月10日	6人	・子どもの生活支援対策について
	平成30年11月21日	5人	・子どもの生活支援対策 (子ども食堂への支援等) について

(2) 少子化対策県民意識調査事業（子育て支援課）

<1> 施策の目的

少子化の進行の一因となっている未婚・晩婚化が年々進んでいることから，結婚や育児に関する県民の意識を把握し，今後の少子化対策の参考とするとともに，次世代育成支援対策推進法に基づく計画「かごしま子ども未来プラン2015」改訂の基礎資料を得るため県民等へアンケート調査を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

調査期日	調査対象	成果品
平成30年11月	・県内在住の18歳以上の男女5,000人 ・県内企業200社	報告書（100冊）及び PDFデータ

(3) 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり

① 子どもの生活支援

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
児 童 措 置 費	969,989	325,664	—	644,325	949,249	318,751	2,540	627,958
内								
児童扶養手当給付事業	955,978	318,659	—	637,319	935,238	311,746	2,540	620,952
内								
児童家庭支援センター運営費補助事業	14,011	7,005	—	7,006	14,011	7,005	—	7,006
母 子 福 祉 費	125,255	68,937	5,000	51,318	123,367	67,975	5,000	50,392
内								
母子・父子自立支援員等設置費	35,793	—	—	35,793	35,508	—	—	35,508
内								
鹿児島県母子寡婦福祉連合会運営費補助事業	8,308	—	—	8,308	8,308	—	—	8,308
内								
ひとり親家庭等たすけあい資金貸付事業	5,000	—	5,000	—	5,000	—	5,000	—
内								
ひとり親家庭等日常生活支援事業	527	263	—	264	527	263	—	264
内								
ひとり親家庭等就労支援対策事業	75,627	68,674	—	6,953	74,024	67,712	—	6,312
母子父子寡婦福祉資金貸付事業(特別会計)	184,635	—	184,635	—	169,965	—	169,965	—
計	1,279,879	394,601	189,635	695,643	1,242,581	386,726	177,505	678,350

(1) 児童扶養手当給付事業(子ども家庭課)

<1> 施策の目的

父又は母と生計を同じくしていない(もしくは、それに準ずる)児童が育成される家庭の生活の安定と児童の福祉の増進を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

ひとり親家庭等の生活の安定と児童の福祉の増進を図るため、児童扶養手当の支給を行った。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
受給者数	1,872人	1,827人	1,776人
支給額	947,422千円	951,640千円	935,238千円

(2) 児童家庭支援センター運営費補助事業(子ども家庭課)

<1> 施策の目的

児童に関する家庭その他からの求めに応じ、必要な助言を行うとともに、市町村の求めに応じ、技術的助言を行う児童家庭支援センターを運営する社会福祉法人に対し、補助を行うことで地域の児童、家庭の福祉の向上を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

区分	平成30年度
対象法人数	1
補助金額	14,011千円

(3) 母子・父子自立支援員等設置費(子ども家庭課)

<1> 施策の目的

ひとり親家庭に対し、相談に応じ、離死別直後の精神的安定を図り、その自立に必要な情報提供及び指導を行うほか、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行うなど、自立の促進や福祉の増進を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

母子・父子自立支援員を各地域振興局等に配置し、ひとり親家庭の相談指導にあたった。

・母子・父子自立支援員 15人(常勤1人を含む)

・相談件数

平成28年度	平成29年度	平成30年度
13,919件	13,404件	13,214件

(4) 鹿児島県母子寡婦福祉連合会運営費補助事業（子ども家庭課）

<1> 施策の目的

母子・寡婦で結成されている市町村の母子寡婦福祉会の育成強化にあたっては、県母子寡婦福祉連合会に対し、その運営費等を補助し、母子家庭等及び母子寡婦福祉会の自立支援と育成を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

母子・寡婦家庭及び母子寡婦福祉団体の育成強化を図るため、補助金を交付した。

・ 1 か所(県母子寡婦福祉連合会) 8,308千円

(5) ひとり親家庭等たすけあい資金貸付事業（子ども家庭課）

<1> 施策の目的

ひとり親家庭及び寡婦が日常生活において一時的に必要とする小口資金の貸付けを行っている県母子寡婦福祉連合会に対し、原資の貸付けを行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

母子家庭等に小口資金の貸付けを行い、生活の安定等を図った。

資金種別		平成28年度	平成29年度	平成30年度
生活資金	貸付件数	12件	8件	11件
	金額	700千円	550千円	760千円
結婚資金	貸付件数	—	—	—
	金額	—	—	—
高校・大学入学資金	貸付件数	—	—	—
	金額	—	—	—
自動車運転免許取得資金	貸付件数	—	—	—
	金額	—	—	—
計	貸付件数	12件	8件	11件
	金額	700千円	550千円	760千円

(6) ひとり親家庭等日常生活支援事業（子ども家庭課）

<1> 施策の目的

疾病などにより一時的に生活援助や保育サービスが必要なひとり親家庭等に、家庭生活支援員を派遣し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

家庭生活支援員派遣

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
延べ回数	117回	208回	132回
延べ時間	564時間	431時間	463時間
登録家庭生活支援員	421人	341人	282人

(7) ひとり親家庭等就労支援対策事業（子ども家庭課）

<1> 施策の目的

ひとり親家庭の親等に対し、就業相談から就業支援講習会の実施等一貫した就業支援サービスや養育費相談など生活支援サービスを実施し、ひとり親家庭の親等の自立促進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業

ひとり親家庭等の自立支援を行うことを目的に講習会等を行った。

講習会等	参加人員	時間	期間	回数	地区
特別相談	17人	—	平成30年4月～平成31年3月	11回	鹿児島市他
医療事務講習会	18人	52.5時間	平成30年6月～平成30年7月	—	奄美市
パソコン講習会	9人	48時間	平成30年11月～平成31年3月	—	徳之島町

イ ひとり親家庭自立支援給付金事業

ひとり親家庭の親の就業を促進するため、資格取得のための講座受講料の一部や資格取得期間中の生活費の一部を支給した。

事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度
高等職業訓練促進給付	件数	7件	9件	5件
	金額	8,028,000円	9,363,000円	5,174,000円
自立支援教育訓練給付	件数	0件	2件	0件
	金額	0円	88,318円	0円

ウ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

就職に有利な資格の取得を目指すため、高等職業訓練促進給付金を活用するひとり親家庭の親に対し、必要な資金の貸付を行った。

資金種別	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
入学準備金	5件	2,000,000円	40件	20,000,000円	26件	13,000,000円
就職準備金	1件	200,000円	8件	1,600,000円	17件	3,400,000円

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業（子ども家庭課）

＜1＞ 施策の目的

ひとり親家庭等に対し、経済的自立と生活意欲の助長を図り、併せて児童の福祉を増進するため、必要な資金の貸付けを行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

年度 資金種別	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件数	貸付金額	件数	貸付金額	件数	貸付金額
事業開始資金	1件	2,830千円	—	—	—	—
事業継続資金	2件	2,197千円	—	—	—	—
修学資金	115件	67,471千円	116件	67,036千円	106件	63,206千円
技能習得資金	8件	5,271千円	4件	2,946千円	2件	1,268千円
修業資金	7件	4,067千円	7件	3,192千円	7件	2,674千円
就職支度資金	2件	420千円	1件	74千円	1件	100千円
医療介護資金	—	—	—	—	—	—
生活資金	12件	6,499千円	16件	8,141千円	14件	6,099千円
住宅資金	—	—	—	—	1件	1,458千円
転宅資金	—	—	1件	260千円	—	—
就学支度資金	43件	13,818千円	54件	17,531千円	54件	18,263千円
結婚資金	—	—	—	—	—	—
計	190件	102,573千円	199件	99,180千円	185件	93,068千円

② 教育費負担の軽減

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
母子福祉費	3,312	2,208	—	1,104	3,196	2,130	—	1,066
内訳 ひとり親家庭等子育て支援事業	3,312	2,208	—	1,104	3,196	2,130	—	1,066
計	3,312	2,208	—	1,104	3,196	2,130	—	1,066

(1) ひとり親家庭等子育て支援事業（子ども家庭課）

＜1＞ 施策の目的

経済的に厳しい状況にあるひとり親家庭の子どもに対する教育の支援や、経済的支援の充実を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア ひとり親家庭等学習支援事業

ひとり親家庭の子どもが、経済的理由などにより学習や進学の意欲が低下したり、十分な教育が受けられないことがないように学習支援を行う市町村に対し、補助を行った。

- ・実施市町村 2市（指宿市、曾於市）
- ・参加児童延数 中学生 761人 小学生 665人 計1,426人
- ・補助金額 3,196,000円

③ 児童虐待防止に関する取組

（単位：千円）

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
児童福祉総務費	132,563	24,899	2,641	105,023	121,985	23,002	2,602	96,381	
内訳	児童相談所	101,876	20,008	2,641	79,227	96,435	19,003	2,602	74,830
	児童虐待防止対策事業	10,962	4,891	—	6,071	9,168	3,999	—	5,169
	子ども・家庭110番設置事業	4,637	—	—	4,637	4,586	—	—	4,586
	家庭児童相談室設置事業	11,277	—	—	11,277	10,931	—	—	10,931
	社会福祉施設産休等代替職員費補助事業	3,339	—	—	3,339	686	—	—	686
	鹿児島県社会的養育推進計画(仮称)策定事業	472	—	—	472	179	—	—	179
児童措置費	4,300,762	2,120,518	28,307	2,151,937	4,190,825	2,064,994	20,436	2,105,395	
内訳	児童保護措置費	4,300,762	2,120,518	28,307	2,151,937	4,190,825	2,064,994	20,436	2,105,395
計	4,433,325	2,145,417	30,948	2,256,960	4,312,810	2,087,996	23,038	2,201,776	

(1) 児童相談所（子ども家庭課）

＜1＞ 施策の目的

子どもに関する家庭その他からの相談に応じ、個々の子どもや家庭に適切な援助を行い、もって子どもの福祉を図るとともに、その権利を擁護する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 相談内容別件数

（単位：件）

年度	養護	保健	障害	非行	育成	その他	計
平成28年度	2,121	3	3,365	219	366	161	6,235
平成29年度	2,384	9	3,448	194	268	113	6,416
平成30年度	2,905	1	3,670	182	257	163	7,178

※「養護」には、虐待通告・相談件数を含む。

イ 一時保護児童理由別入所状況

（単位：件）

年度	養護	ぐ犯	家出	触法	不登校	その他	計
平成28年度	85	20	8	8	9	26	156
平成29年度	90	21	2	15	5	22	155
平成30年度	105	24	4	13	7	31	184

ウ 虐待通告・相談，認定件数 (単位：件)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
通告・相談	368	498	604	1,150	1,598
認定	247	306	352	781	1,131

(2) 児童虐待防止対策事業 (子ども家庭課)

＜1＞ 施策の目的

児童虐待防止のため，児童相談所における相談・援助体制の整備や関係機関との連携強化を図るとともに，広報・啓発を行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

法務専門員や児童虐待相談等の業務を行う非常勤職員の配置，関係機関との協議や情報交換のための会議，児童虐待防止等の広報・啓発を目的としたオレンジリボン・キャンペーンを実施した。

ア 法務専門員（弁護士）2名配置（平成30年5月～） 月1日（14:00～17:00）ずつ勤務

イ 児童福祉相談員3名配置

ウ 精神科医による保護者へのカウンセリング 55件（うち虐待親へのカウンセリング 7件）

エ 児童虐待防止対策会議 2回

オ 子ども虐待防止ネットワーク会議 1回

カ 子どもSOS地域連絡会議 7地区9回

キ 要保護児童対策地域協議会（各市町村設置）への参加

ク 児童虐待に係る児童相談所と警察の相互連携に関する協定締結（平成31年2月12日）

ケ 警察・児童相談所連絡会 1回 立入調査・捜索の合同訓練 1回

コ オレンジリボン・キャンペーン

・チラシ配布 約5,100枚

・オレンジリボンツリー設置 17か所

・懸垂幕掲示 18か所

・街頭キャンペーン 平成30年11月4日実施（天文館地区）

(3) 子ども・家庭110番設置事業 (子ども家庭課) (地方創生関連事業)

＜1＞ 施策の目的

子育てに関する不安や児童の問題で悩みを抱える家庭に，電話で相談に応じることにより，家庭等における児童養育を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

県全域の児童及びその家庭に関する問題等について，電話相談及び援助活動を実施した。

・不登校，性格行動等に関する相談

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
相談件数	705件	946件	742件

(4) 家庭児童相談室設置事業 (子ども家庭課) (地方創生関連事業)

＜1＞ 施策の目的

児童の家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化など，家庭児童福祉の向上を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

研修会等を通じた家庭相談員の資質の向上など，相談体制の整備に努めた。

・家庭児童相談室 9か所

・家庭相談員 9人

・相談件数

平成28年度	平成29年度	平成30年度
2,163件	2,081件	2,472件

(5) 社会福祉施設産休等代替職員費補助事業（子ども家庭課） （地方創生関連事業）

<1> 施策の目的

社会福祉施設の職員が出産又は傷病のため長期にわたって休暇を必要とする場合、職務を代行する職員を臨時的に任用することにより、母子の保護を図り、かつ、施設における適切な入所者処遇の実施を確保する。

<2> 施策の実施状況・成果等

補助対象	平成28年度	平成29年度	平成30年度
施設数	4か所	4か所	2か所
職員数	5人	5人	3人

(6) 児童保護措置費（子ども家庭課）

<1> 施策の目的

家庭の養育に欠ける児童を児童養護施設等の児童福祉施設に入所または委託措置し、要保護児童の育成を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 児童福祉施設の児童等の保護

施設名	施設数			入所(通園)延人員			月初め平均人員		
	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度
乳児院	3箇所	3箇所	3箇所	502人	513人	545人	41.8人	42.7人	45.4人
児童養護施設	14箇所	14箇所	14箇所	7,894人	7,733人	7,390人	657.8人	644.4人	615.8人
児童自立支援施設	1箇所	1箇所	1箇所	116人	91人	107人	9.7人	7.5人	8.9人
児童心理治療施設	1箇所	1箇所	1箇所	(171人) 476人	(166人) 464人	(172人) 306人	(14.3人) 39.7人	(13.8人) 38.6人	(14.3人) 25.5人
母子生活支援施設	4箇所	4箇所	4箇所	228世帯	162世帯	74世帯	19.0世帯	13.5世帯	6.2世帯
助産施設	1箇所	1箇所	1箇所	2人	8人	3人	-	-	-

(注)入所人員＝各月初日在籍数の12か月合計(助産施設については年間入所人員)、()書きは通所分で内書き

イ 里親委託状況(年度末現在)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託里親数	61世帯	71世帯	86世帯
委託児童数	80人	93人	112人

ウ 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付実績

平成30年度	貸付人員	貸付金額
生活支援費	4人	1,550千円
家賃支援費	6人	1,329千円
資格取得支援費	6人	1,329千円
合計	16人	4,208千円

(7) 鹿児島県社会的養育推進計画（仮称）策定事業（子ども家庭課）

<1> 施策の目的

「家庭養育優先原則」を徹底し、子どもの最善の利益を実現していくため、鹿児島県社会的養育推進計画（仮称）を策定する。

<2> 施策の実施状況・成果等

令和元年度の計画策定に向け、先進地視察及び児童養護施設への聞き取り調査を行った。

- ・先進地視察 東京都
- ・聞き取り調査 南さつま市

④ 青少年を育てる環境づくりの推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 支 出	庫 金	そ の 他 の 特 定 財 源		一 財 源	庫 金	そ の 他 の 特 定 財 源
薬 務 費	5,698	104		5,594	—	104	5,170	—
内 薬物乱用防止対策事業	3,013	104		2,909	—	104	2,818	—
内 危険ドラッグ対策事業	2,685	—		2,685	—	—	2,352	—
計	5,698	104		5,594	—	104	5,170	—

(1) 薬物乱用防止対策事業（薬務課）

＜1＞ 施策の目的

覚醒剤・大麻等の薬物乱用は、依然として高い水準で推移しているなど憂慮すべき事態となっており、特に、青少年層を中心とした危険ドラッグを含む薬物乱用は大きな社会問題となっている。

このため、薬物乱用防止啓発活動を積極的に行い、薬物乱用の有害性と危険性等を広く県民に認識させ、薬物乱用を拒絶する規範意識の向上を図り、薬物乱用の根絶を目指す。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 薬物乱用防止対策

薬物乱用防止指導員をはじめ、学校、関係機関・団体の協力を得て、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動などの各種運動を推進し、広く県民に薬物乱用防止の啓発を行った。

(ア) 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動(6月20日～7月19日)

6・26ヤング街頭キャンペーン：12保健所管内の大型店舗前 参加者数 826人

(イ) 麻薬・覚醒剤乱用防止運動(10月1日～11月30日)

街頭キャンペーン：鹿児島市(JR谷山駅ほか25か所)、9保健所 参加者数 1,107人

(ウ) 危険ドラッグ・シンナー等乱用防止強調月間(3月11日～4月10日)

(エ) 本県の覚醒剤事犯検挙状況 (単位：件、人)

区分	平成26年次	平成27年次	平成28年次	平成29年次	平成30年次
件数	63	63	77	56	42
人数	44	48	57	41	30

(オ) 本県のシンナー等乱用検挙補導状況 (単位：人)

区分	平成26年次	平成27年次	平成28年次	平成29年次	平成30年次
総数	6	3	1	1	3
少年	0	0	0	0	0

(カ) 本県の大麻事犯検挙状況 (単位：件、人)

区分	平成26年次	平成27年次	平成28年次	平成29年次	平成30年次
件数	22	40	20	33	20
人数	18	33	13	30	16

(県警察本部資料による)

イ 薬物関連問題相談事業

薬務課及び保健所における薬物の一般相談に加え、県精神保健福祉センターにおいて専門医が薬物依存・中毒者の治療・社会復帰の支援及びその家族への支援を行い、再乱用防止に努めた。

- ・相談実績：精神保健福祉センター 26件
- 薬務課及び保健所 14件

(2) 危険ドラッグ対策事業（薬務課）

＜1＞ 施策の目的

危険ドラッグは人体に大きな影響を与えるとともに、事件・事故を誘発するきわめて危険な薬物であることを県民に広く認識してもらうため普及啓発を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 「危険ドラッグ等薬物乱用防止シンポジウム」を開催し、危険ドラッグの有害性等について普及啓発を行った。

開催日：平成31年1月23日

場 所：かごしま県民交流センター 県民ホール

内 容：講演：『薬物依存症からの回復に必要なもの』

講師：国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所薬物依存研究部 松本俊彦 氏

パネルディスカッション：『薬物依存症からの回復を目指して～地域ぐるみでできること～』

イ リーフレット・ポスターを作成し、街頭キャンペーンや講習会等で配布した。

4 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療の確保

(1) 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造

① 疾病予防等の推進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
精神保健福祉費	575	287	—	288	499	249	—	250
内訳 依存症対策総合支援事業	575	287	—	288	499	249	—	250
公衆衛生総務費	197,121	5,263	1,534	190,324	191,861	3,827	1,061	186,973
内訳 健康寿命延伸総合対策事業	15,460	3,953	—	11,507	11,137	2,808	—	8,329
栄養指導事業	2,878	—	1,005	1,873	2,280	—	552	1,728
健康・栄養調査事業	1,310	1,310	—	—	1,019	1,019	—	—
内訳 健康増進センター管理運営事業	177,473	—	529	176,944	177,425	—	509	176,916
予 防 費	303,977	152,530	—	151,447	246,429	123,881	—	122,548
内訳 健康増進支援事業	90,144	48,509	—	41,635	89,818	48,273	—	41,545
ハンセン病対策事業	7,353	2,754	—	4,599	5,917	2,161	—	3,756
内訳 肝炎対策事業	206,480	101,267	—	105,213	150,694	73,447	—	77,247
保 健 所 費	11,842	2,637	6,493	2,712	11,257	2,423	6,340	2,494
内訳 歯科口腔保健推進事業	11,842	2,637	6,493	2,712	11,257	2,423	6,340	2,494
計	513,515	160,717	8,027	344,771	450,046	130,380	7,401	312,265

(1) 依存症対策総合支援事業（障害福祉課）

<1> 施策の目的

アルコール健康障害対策基本法において「都道府県アルコール健康障害対策推進計画」策定の努力義務が規定されたことから、本県も計画を策定するほか、県精神保健福祉センターを相談拠点に、専門医師による専門相談を実施し、支援体制の充実を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 県アルコール健康障害対策推進計画策定委員会の開催

「アルコール健康障害対策基本法」に基づき、関係機関・団体等と連携し、「県アルコール健康障害対策推進計画」を策定した。

(ア) 開催日 第1回 平成30年7月23日、第2回 平成30年11月13日

(イ) 出席委員 第1回 14人、第2回 13人

(ウ) 協議内容

第1回 アルコール健康障害に係る課題、県アルコール健康障害対策推進計画の骨子案について

第2回 県アルコール健康障害対策推進計画素案について

イ 依存症専門相談

県内で依存症を専門的に治療している医療機関の医師による相談

(ア) 開催回数 11回（月1回予約制、1月は予約なし）

(イ) 延べ相談者数：15人

(2) 健康寿命延伸総合対策事業（健康増進課）

〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

現在の健康増進計画に基づき各種施策を実施するとともに、同計画の推進組織である「健康かごしま21推進協議会」等の開催や「脳卒中対策推進事業」の取組により、県民の健康づくりを効果的・体系的に推進し、県民一人ひとりが健康で生き生きと生活できる地域づくりを目指す。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 健康かごしま21推進協議会の開催 1回開催

・開催日 平成30年11月26日（32人出席）

イ 地域・職域・学域連携推進委員会の開催 2回開催

・開催日 平成30年10月30日（24人出席）
平成30年12月21日（20人出席）

ウ 県健康増進計画中間評価の実施

健康増進計画策定時に設定した目標の達成状況やこれまでの取組等について検証し、今後の取組の方向性を定めることを目的に中間評価を行った。

・県健康増進計画中間評価検討委員会

開催日 平成30年10月30日（24人出席）

エ 健康かごしま21地域推進協議会の開催（各地域振興局等で実施） 10回開催

地域振興局等	開催日	地域振興局等	開催日	地域振興局等	開催日
鹿児島	平成30年12月16日	始良・伊佐	平成31年2月27日	屋久島	平成31年1月17日
南薩	平成31年3月12日	大隅	平成31年2月26日	大島	平成31年1月16日
北薩	平成31年1月17日	熊毛	平成31年3月11日	徳之島	平成31年1月10日 平成31年1月22日

オ 市町村健康増進計画策定・推進の支援 平成30年度末現在、43市町村が策定済み（策定率100%）

カ 脳卒中対策推進事業

脳卒中の発症・重症化予防に重点的・集中的に取り組むため、県全体の推進体制づくりや県民に対する啓発活動を行った。また、重点取組地域による脳卒中を切り口とした健康な地域づくりを推進するため地域振興局等による支援を行った。

(ア) 脳卒中対策推進検討会 1回

(イ) 脳卒中対策地域推進検討会 4回（南薩地域 2回，奄美地域 2回）

(ウ) 保健・医療・介護等関係者研修会 2回

(エ) 県民向け脳卒中対策講演会の開催 1回

(オ) リーフレット（80,000枚）、ポスター（350枚）の作成，配布

(カ) 重点取組地域（南薩，奄美）の取組に係る地域振興局等による支援

・重点取組地域の主な取組

血管を守る減塩習慣化 楽しお・楽ベジセミナーの開催を通じた，減塩に対する普及啓発（10市町村）

キ メタボリックシンドローム予防対策事業

食生活や運動習慣等の生活習慣の改善，特に肥満と糖尿病等の予防を広く県民に働きかけるため，「かごしま健康イエローカードキャンペーン」を健康関連団体と協働で展開した。

(ア) 「かごしま健康イエローカードキャンペーン」強化月間を10月に設定

・啓発資料作成：チラシ 21,000枚，ポスター 600枚（各市町村，健康関連団体等に配布）

・かごしま食の健康応援店等による強化月間協賛イベントの実施

協賛イベント実施店舗 13店舗

(イ) 地域健康づくり推進事業の実施（鹿児島県食生活改善推進員連絡協議会に委託）

・野菜摂取や運動など，生活習慣の改善に関するリーフレット作成及び各種健康教室・戸別訪問での配布・啓発

・「健康かごしま21」，「かごしま健康イエローカードキャンペーン」，「食生活指針」などの普及啓発

・会員の資質向上のための各種研修会への参加

ク 健康づくりを支援する社会環境整備事業

「健康寿命の延伸」と「生活の質の向上」を図るため、社会全体で県民の健康づくりを支える社会環境の整備の推進を行った。

(ア) 「職場の健康づくり賛同事業所」を通じた職域の健康づくりの促進

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標値
職場の健康づくり賛同事業所	226事業所	234事業所	243事業所	255事業所	200事業所

※目標値は、「健康かごしま21」平成34年度末の数値

(イ) 「かごしま食の健康応援店」、「女性にやさしい医療機関」、「女性にやさしい薬局」、「女性の健康づくり協力店」の拡大

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標値
かごしま食の健康応援店登録店舗数	763店舗	749店舗	756店舗	1,000店舗
女性にやさしい医療機関指定機関	67機関	68機関	69機関	100機関
女性にやさしい薬局指定薬局	112薬局	128薬局	128薬局	50薬局
女性の健康づくり協力店登録店舗数	62店舗	58店舗	61店舗	100店舗

(平成29年2月名称変更)

※目標値は、「健康かごしま21」平成34年度末の数値

(ウ) 「たばこの煙のないお店」の登録を通じた飲食店等における全面禁煙の促進

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
たばこの煙のないお店登録数	236店舗	344店舗	412店舗	529店舗

※鹿児島市は同様に「たばこの煙のないお店」の登録制度あり

(エ) 受動喫煙防止対策

- ・受動喫煙防止対策に係る説明会の開催（9か所 279人）
- ・受動喫煙防止対策推進啓発用チラシの作成，配布（40,000部）

ケ 慢性腎臓病特別対策事業

慢性腎臓病（CKD）の発症・重症化予防の取組として、県内でCKDに関する統一的な病診連携の運用が図られるよう、病診連携を運用していくための枠組みのモデル案を提示することにより、実施主体である市町村への普及啓発を行った。

また、CKDに関する正しい知識の普及啓発のほか、CKD対策に係る人材育成のために医療関係者を対象とした研修を行った。

(ア) 慢性腎臓病対策協議会

- ・開催日 平成31年1月18日

(イ) 医療関係者を対象とした研修会の開催

- ・〈医療関係者向け〉開催日 平成30年12月23日
- ・〈医師向け〉開催日 平成31年1月25日

(ウ) 普及啓発

- ・CKDに関する普及啓発用のチラシの作成，配布（13,000部）

コ アレルギー疾患対策の推進

アレルギー疾患対策を推進するため、関係機関・団体等で構成する協議会を設置し、必要な対策等について検討を行うとともに、保健師等を対象とした研修会を開催し、アレルギーに関する正しい知識の普及やアレルギー対策に係る人材育成等を図った。

(ア) アレルギー疾患医療連絡協議会

- ・開催日 平成30年8月22日

(イ) 保健師，養護教諭等を対象とした研修会の開催

- ・開催日 平成31年3月17日

サ 青壮年期ロコモ予防プログラム推進事業

ロコモティブシンドローム（以下「ロコモ」という。）に関する知識の普及啓発を図るため、県民向けの健康教室を行った。

(ア) 健康教室の開催（開催回数 19か所）

(イ) 普及啓発

ロコモに関する普及啓発用のポスター及びリーフレットの作成，配布

(ポスター550部，リーフレット25,000部)

シ 健康づくりに係る「ウェルネス」素材活用検討事業

食と公衆浴場に係る「鹿児島島のウェルネススポット」を選定し，ホームページによる普及を図った。

- ・食（飲食店） 46店舗
- ・公衆浴場 38か所

(3) 栄養指導事業（健康増進課）

<1> 施策の目的

県民の食生活の向上を図るため，保健所による疾病患者への栄養指導や特定給食施設に対する指導，栄養士・調理師の免許交付事務等を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 広域的専門的栄養指導

- ・個別指導延人数 17人 ・集団指導延人数 512人

イ 特定給食施設指導

- ・個別指導延施設数 271施設 ・集団指導延施設数 422施設

ウ 栄養士・調理師の免許交付

- ・交付件数（書換，再交付を含む）

種類	件数	種類	件数
栄養士免許証交付件数	209	調理師免許証交付件数	505
〃 書換え交付件数	144	〃 書換え交付件数	120
〃 再交付件数	23	〃 再交付件数	82

エ 調理師試験の実施

- ・試験日 平成30年8月21日（火）
- ・受験者数 438人
- ・合格者数 264人（合格率60.3%）

(4) 健康・栄養調査事業（健康増進課）

<1> 施策の目的

健康増進法第10条に基づき，国民の健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料として，国民の身体の状態，栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにする。

<2> 施策の実施状況・成果等

- 調査地区 鹿屋市 始良市 徳之島町 3地区
調査世帯数 調査世帯数 39世帯 調査世帯員数 67人

(5) 健康増進センター管理運営事業（健康増進課）

<1> 施策の目的

県民健康プラザ健康増進センターの管理運営を（公財）県民総合保健センター（指定管理者）に委託し，県民の健康づくりを総合的に支援する。

<2> 施策の実施状況・成果等

各個人の身体状況に応じた健康づくり処方の提供，プールやトレーニングジムを活用したトレーニングの指導実践，ホームページ等による健康づくりの情報提供や普及啓発を行うとともに，健康関連グループリーダー研修会，特定健診・保健指導フォローアップ研修会等を開催し，健康づくり指導者の育成，活動支援を行った。

また，県民健康プラザ鹿屋医療センター，ハートピアかごしま等と連携し，各施設や人材等を相互に活用する連携事業や県内各地で出前研修を実施することにより，事業対象者の拡大及び事業内容の充実を図った。

施設・事業等	有料利用者数	施設・事業等	有料利用者数
プール・多目的温泉施設	78,542人	健康づくり教室	237人
トレーニング施設	59,733人	研修室	11,275人
健康づくり処方指導	904人	多目的広場	3,574人
健康づくりスクール	1,177人	テニスコート	5,472人
		計	160,914人 (前年度比12.4%減)

年間利用者総数（平成30年度実績） 362,713人（前年度比10.1%減）

（参考）平成29年度
有料利用者数 183,673人
年間利用者総数 403,580人

(6) 健康増進支援事業（健康増進課）

<1> 施策の目的

生活習慣病等を予防し、県民の健康保持やQOLの向上を図るため、健康増進法に基づき市町村が実施する健診、健康教育、健康相談等の健康増進事業に必要な経費の一部を補助する。

<2> 施策の実施状況・成果等

健康増進法に基づき市町村が実施する健康増進事業に対し、補助金を交付した。

ア 健康教育

区分	実施回数	受講人員
個別健康教育	4回	19人
集団健康教育	2,717回	51,811人

イ 健康相談

区分	開催回数	延べ受講人員
重点健康相談	706回	6,011人
総合健康相談	1,783回	14,315人

ウ 健康診査

対象者数 (A)	受診者の状況					受診率 (B/A)
	受診者数(B)	健康診査		訪問 健康診査	介護家族	
		個別	集団			
20,642人	987人	581人	406人	0人	0人	4.78%

保健指導区分別人員	
動機付け支援	積極的支援
8人	7人

歯周疾患検診			骨粗しょう症検診			肝炎ウイルス検診		
対象者数 (A)	受診者数 (B)	受診率 (B/A)	対象者数 (A)	受診者数 (B)	受診率 (B/A)	対象者数 (A)	受診者数 (B)	受診率 (B/A)
85,093人	7,380人	8.67%	57,247人	9,297人	16.24%	434,262人	19,823人	4.56%

エ 訪問指導

被指導実人員	年間訪問活動日数
5,156人	3,432日

オ 総合的な保健推進事業

実施市町村数	4市2町

(7) ハンセン病対策事業（健康増進課）

<1> 施策の目的

ハンセン病問題についての正しい知識の普及啓発により、ハンセン病であった方々への偏見・差別の解消を図るとともに、これらの方々の名誉の回復に努める。

また、療養所入所者に対する相談体制の充実を図り、社会復帰を支援するとともに、療養所入所者の親族で生計困難な者に対して生活援護を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

県広報誌等の活用、啓発講演会及びパネル展・資料展の開催、親子療養所訪問等の普及啓発事業を実施し、ハンセン病問題についての正しい知識の普及啓発に努めた。

また、療養所の入所者の親族で生計困難な者に対して生活援護を行った。

- ア 「ふるさとお楽しみ便」の贈呈 7療養所 171人
- イ 郷土新聞の送付 地元紙を県外療養所に送付
- ウ 普及啓発
- ・広報による普及啓発，啓発展示
「ハンセン病問題を正しく理解する週間」に係る啓発展示（3市4会場）
 - ・県庁舎訪問・県内めぐりの実施
平成30年10月16日～10月17日
参加者13人：星塚敬愛園入所者5人，奄美和光園入所者3人，多磨全生園入所者1人
菊池恵楓園入所者4人
 - ・親子療養所訪問
星塚敬愛園：平成30年8月3日実施，参加者：親子31組を含む96人
奄美和光園：平成30年8月9日実施，参加者：4組12人
 - ・ハンセン病問題啓発講演会
実施保健所：伊集院，加世田，川薩，始良，鹿屋，西之表，屋久島
- エ 各種相談
- ・相談窓口の設置
健康増進課に専任の担当者を設置し，療養所入所者の社会復帰を支援。
- オ ハンセン病療養所入所者家族生活援護
平成30年度実績 年間延べ36世帯，36人 1,885,877円

(8) 肝炎対策事業（健康増進課）

<1> 施策の目的

国内最大級の感染症である肝炎等について，患者等の経済的負担の軽減等により，治療受療者の増加を目指すとともに，保健所及び医療機関等による肝炎検査体制を整備し，肝炎治療等を推進する。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 肝炎

(ア) 医療費助成

B型ウイルス性肝炎及びC型ウイルス性肝炎に対して行う抗ウイルス治療（インターフェロン治療，インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療）の医療費について，自己負担限度額超過分を助成した。

受給者証交付数	医療費
1,807人	126,485千円

(イ) 肝炎ウイルス検査

保健所及び医療機関（委託）において肝炎ウイルスの無料検査を実施し，肝炎の早期発見，早期治療を促進した。

区分	B型	C型	委託料
医療機関	647件	647件	3,571千円
保健所	1,115件	1,117件	

(ウ) 肝炎対策協議会の設置

肝炎ウイルスの感染者及び肝炎患者が良質で適切な医療が受けられるよう，検査，治療，啓発等の体制等について総合的に協議した。

- ・開催日：平成31年2月8日（年1回）
- ・出席者数：10人

(エ) 検査費用の助成

肝炎等の重症化を予防するため，検査費用の助成を行った。

- 初回精密検査 25件
- 定期検査 15件

イ 肝がん・重度肝硬変

(ア) 医療費助成

B型・C型肝炎ウイルスに起因する肝がん患者等の入院にかかる医療費について、自己負担限度額超過分を助成した。

参加者証交付数	医療費
3人	49千円

(9) 歯科口腔保健推進事業（健康増進課）

<1> 施策の目的

健康づくりの基盤は、まず健康で丈夫な歯と口腔を保つことであるという観点に立って、生涯を通じた歯科口腔保健意識の高揚を図るとともに、各種歯科保健施策の計画的、効果的な実施に努める。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 歯科口腔保健推進体制整備事業

(ア) 歯科口腔保健推進協議会等の開催

開催日：第1回歯科口腔保健推進協議会 平成30年8月23日 出席者：12人

第2回歯科口腔保健推進協議会 平成31年1月28日 出席者：12人

「鹿児島県歯科口腔保健推進協議会」実務関係者検討会 平成30年7月23日 出席者：7人

(イ) 地域歯科口腔保健推進会議の開催

地域振興局，支庁，離島事務所で実施（9保健所）

振興局等	開催日	出席者数
鹿児島地域振興局(伊集院保健所)	平成30年11月26日	16人
南薩地域振興局(加世田保健所)	平成30年8月30日	15人
北薩地域振興局(川薩保健所)	平成31年1月17日	18人
始良・伊佐地域振興局(始良保健所)	平成31年2月5日	15人
大隅地域振興局(鹿屋保健所)	平成30年12月18日	12人
熊毛支庁(西之表保健所)	平成30年12月12日	14人
熊毛支庁屋久島事務所(屋久島保健所)	平成30年12月14日	12人
大島支庁(名瀬保健所)	平成31年1月31日	18人
大島支庁徳之島事務所(徳之島保健所)	平成30年10月11日	12人
	平成31年1月22日	10人

(ウ) 地域歯科保健向上実践事業の実施

地域における歯科保健の課題に応じた解決方策の検討や研修会を開催した。

実施内容：地域歯科保健向上実践検討会の開催 7保健所

研修会の開催 7保健所

イ 歯科口腔保健意識啓発事業

(ア) 8020運動推進員活動支援事業

8020運動の普及に関わる人材の資質向上を図るため、県内9ブロックで研修を行った。

参加者：延べ757人

(イ) フッ化物洗口推進支援事業

（一社）かごしま口腔保健協会に委託し、フッ化物洗口実施市町村で歯科専門職による説明会や職員研修を行った。

・実施市町村：日置市，伊佐市，三島村，十島村

(ウ) フッ化物洗口普及啓発事業

（公社）鹿児島県歯科医師会に委託し、フッ化物洗口に取り組む市町村の支援を行うため、検討会や研修会を開催した。

・実施市町村：いちき串木野市，南さつま市，徳之島町

ウ 歯科口腔保健実践指導事業

(ア) 訪問口腔保健指導の実施

在宅の難病患者等を対象に、保健所職員による歯科保健指導を実施した。

また、介護保険施設の歯科口腔保健の向上を図るため、施設に対する助言等を行った。

- ・被訪問者数：延べ75人
- ・介護保険施設：13施設、障害者支援施設：3施設

(イ) 乳幼児期の歯科口腔保健推進人材育成事業

市町村において、母子健診スタッフを対象に口腔機能の発達支援に関する研修会・検討会を行った。

実施市町村：屋久島町、喜界町、伊仙町、和泊町

エ 在宅歯科医療連携室機能強化事業

地域医療介護総合確保基金を活用して、(公社)鹿児島県歯科医師会内に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療の実施に係る支援体制の整備を行うとともに、訪問による口腔ケアを行う歯科衛生士の育成研修を行った。

オ 入院患者口腔ケア等推進体制整備事業

地域医療介護総合確保基金を活用して、歯科衛生士による、入院患者の口腔ケアの実施や、日常的な口腔ケアを担う看護師等の院内スタッフを育成するための研修等の実施に要する経費を補助した。

- ・対象医療機関：3医療機関
- ・歯科衛生士による入院患者を対象とした専門的な口腔ケアを実施(50人)
- ・院内スタッフを対象とした口腔ケア実技等の研修会を実施(3回)

② がん対策の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 財 般 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 財 般 源
公 衆 衛 生 総 務 費	39,913	—	—	39,913	38,827	—	—	38,827
内 訳								
ピロリ菌検査事業	39,913	—	—	39,913	38,827	—	—	38,827
予 防 費	93,525	24,863	7,362	61,300	82,347	23,900	7,362	51,085
内 訳								
がん対策総合推進事業	93,525	24,863	7,362	61,300	82,347	23,900	7,362	51,085
医 務 費	904	—	—	904	229	—	—	229
内 訳								
粒子線がん治療費利子補給事業	904	—	—	904	229	—	—	229
計	134,342	24,863	7,362	102,117	121,403	23,900	7,362	90,141

(1) ピロリ菌検査事業(健康増進課)

<1> 施策の目的

子どもやその保護者に対して、ピロリ菌感染が胃がん発症の大きなリスク要因になることと併せて、喫煙や高塩分の食事等の生活習慣も胃がん発症のリスク要因であることなど、がんに対する正しい理解の促進や、がん検診受診のきっかけとなることを目的とする。

<2> 施策の実施状況・成果等

(ア) がんに対する理解の促進や、がん検診受診のきっかけとなるように、チラシの配布を行った。

配布人数：15,533人

(イ) ピロリ菌検査の実施

高等学校等に在席する1年生で、保護者の同意が得られた生徒を対象にピロリ菌検査を実施した。

検査実施数(実施割合)：14,566人(93.8%)

(2) がん対策総合推進事業（健康増進課）

＜1＞ 施策の目的

がんは、県民の健康阻害の大きな要因となっていることから、予防啓発や早期発見・早期治療の促進、さらには医療体制の整備を図るとともに、女性が社会や家庭生活において生涯にわたり健康長寿を全うできるように、女性の視点を重視した医療や検診体制の環境整備や健康づくりを支援することによって、県民の健康寿命を延伸させる。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア がん克服総合推進事業

(ア) がん対策推進協議会の開催

県内のがんに関する現状や課題を把握し、がんによる死亡の減少とがん患者の療養生活の質の維持向上を目指し、本県のがん対策の基本となる「鹿児島県がん対策推進計画」の進捗管理について、専門家・有識者等からなる協議会を開催した。

開催日 平成31年3月22日

出席委員 17人

(イ) がん診療連携拠点病院等の整備

専門的ながん医療の提供等を行う医療機関の整備を図るため、国が指定するがん診療連携拠点病院等を整備した。（指定期間：4年）

二次保健医療圏	鹿児島	南薩	川薩	出水	嶺・伊佐	肝属	曾於	熊毛	奄美	計
指定状況	5	1	1	1	1	1	0	1	1	12
(施設数)	平成28年度	5	1	1	1	1	0	1	1	12
	平成29年度	5	1	1	1	1	0	1	1	12
	平成30年度	5	1	1	1	1	0	1	1	12

(ウ) 県がん診療指定病院の整備

県がん対策推進計画に基づき、がん医療の地域格差解消・均てん化の推進を図るため、各地域において安心かつ適切な医療が提供されるよう「県がん診療指定病院」の指定更新を行った。（指定期間：4年）

二次保健医療圏	鹿児島	南薩	川薩	出水	嶺・伊佐	肝属	曾於	熊毛	奄美	計
指定状況	4	2	1	1	2	2	1	0	0	13
(施設数)	平成28年度	4	2	1	1	2	1	0	0	13
	平成29年度	4	2	1	1	2	1	0	0	13
	平成30年度	4	2	1	1	2	1	0	0	13

(エ) がん予防周知の実施

9月の「がん征圧月間」に合わせ、がん予防に対する県民の理解を深めるため、各種電波媒体、街頭ビジョン等を活用した啓発を行った。

- ・ラジオCM(20秒スポット) 計 21本
- ・ラジオ番組 計 2本
- ・テレビ番組 計 2本
- ・ユーミービジョン(7秒静止画) 等

(オ) がん検診均てん化研修会の開催

がん検診の均てん化を図るため、県民総合保健センター及び県医師会へ委託し、検診従事者（医師、医療従事者、市町村・保健所職員）向けの研修会を開催した。

開催回数 6回

受講者数 1,091人

開催日	研修内容	開催地区	受講者数	委託先
平成30年9月14日	肺がん	鹿児島市	170人	県民総合保健センター
平成30年9月22日	子宮がん	鹿児島市	149人	県民総合保健センター
平成31年2月25日	全般	鹿児島市	91人	県民総合保健センター
平成31年3月7日	胃がん	鹿児島市	255人	県民総合保健センター
平成31年3月22日	大腸がん	鹿児島市	320人	県医師会
平成31年3月28日	乳がん	鹿児島市	106人	県医師会

(カ) がん検診追跡結果等評価事業の実施

がん、心臓病等の生活習慣病等の動向の把握、市町村、医療保険者及び検診実施機関に対する生活習慣病の検診の実施方法や精度管理のあり方等について、専門的な見地から適切な指導を行うことを目的とした協議会及び部会を開催した。

開催日	会議名	出席委員
平成30年6月27日	鹿児島県生活習慣病検診等管理指導協議会	13人
平成30年12月25日	がん登録評価部会	7人
平成31年1月30日	胃がん部会	6人
平成31年1月30日	大腸がん部会	6人
平成31年2月12日	肺がん部会	8人
平成31年2月12日	乳がん部会	8人
平成31年3月12日	子宮がん部会	8人
平成31年3月19日	循環器疾患等部会	9人

(キ) がん登録推進事業の実施

がん登録及び各種情報提供のための体制の整備・検討や医療機関からの患者情報登録を行った。

(令和元年5月末現在)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
届出医療機関数 (県内医療機関)	(地域がん) 40機関 (全国がん) 11機関	(地域がん) 3機関 (全国がん) 169機関	(地域がん) 1機関 (全国がん) 121機関
届出票登録数(県内+県外)	14,862件 222件	845件 19,264件	297件 18,954件

(ク) 女性の健康支援セミナーの実施

女性が自らの健康に目を向け、主体的な健康づくりを実践できるよう支援するため、セミナーを開催した。

開催回数 5回 受講者数 344人

開催日	開催場所	対象	受講者数	セミナー内容	委託先
平成30年12月16日	アイムビルアイムホール	一般県民	165人	・講話(女性ホルモンの変化に伴う女性の身体 の基礎知識、女性のが んに関する普及啓発) ・健康相談	県薬剤 師会
平成30年10月18日	第一工業大学	学生	22人		
平成30年10月25日	KCS鹿児島情報専門学校	学生	42人		
平成30年11月29日	今村学園ライセンスアカデミー	学生	16人		
平成30年12月3日	志学館大学	学生	99人		

(ケ) 「鹿児島県ピンクリボン月間」(10月)における乳がん予防啓発の実施

- ・ポスター 800部(配布先:市町村,医療機関,事業所等約200か所)
- ・自己検診カード 5,000部(配布先:市町村,医療機関,保健所等約200か所,街頭キャンペーン)
- ・街頭キャンペーン

実施日 平成30年10月6日

場 所 鹿児島市商店街中町ベルク・納屋通り, JR九州鹿児島中央駅

内 容 乳がん検診啓発チラシ,自己検診カード及びティッシュ等の配布

- ・ピンクリボンツリー設置セレモニー

実施日 平成30年10月1日

場 所 県庁1階エスカレーター前付近

参加者 NPO法人ピンクリボンかごしま,乳がん患者会あけぼの会鹿児島支部,NPO法人あなただけの乳がんではなく,鹿児島県民総合保健センター(日本対がん協会鹿児島支部)等

- ・県政広報番組,庁内放送,ピンクリボン着用推進依頼等による普及啓発

(コ) 子宮頸がん予防啓発の実施

市町村で行われる成人式において,子宮頸がん検診リーフレット及び啓発グッズを配布した。

リーフレット 12,000部

啓発グッズ 12,000セット

(ク) 肺がん早期発見促進事業の実施

肺がんの早期発見につなげるため,低線量CTによる肺がん検診費の一部助成,検診の体制整備等を行った。

・低線量CT肺がん検診費助成事業

対象者 50歳以上の県民(肺がん治療中の方, 1年以内にレントゲン検査で異常を指摘された方を除く。)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
受診者数	4,700人	4,460人	3,548人
肺がん発見数	9人	7人	4人

※肺がん発見数については, 令和元年5月末時点

・低線量CT肺がん検診周知事業

低線量CT肺がん検診の受診促進を図るため, ポスター等を作成し, 配布した。

ポスター 500部 (配布先: 一次検診機関, 事業所, 市町村, 保健所等約200カ所)

リーフレット 5,000部 (配布先: 同上)

・低線量CT肺がん検診結果追跡事業

検診の効果について検証するため, 検診様式の作成及び検診結果の追跡を行った。

・低線量CT肺がん検診体制整備事業

検診の精度向上を図るため, 一次検診機関の読影医等を対象とした研修会を開催した。

開催日 平成30年11月9日

受講者数 171人 (平成29年度 171人)

(シ) HTLV-1感染予防普及啓発等の実施

・鹿児島県HTLV-1対策協議会を県庁において開催した。

平成30年8月2日 (委員10人出席)

・HTLV-1感染予防の普及啓発を図るため, リーフレット (20,000部) を作成し, 配布を行った。

配布先: 産婦人科・小児科医療機関, 公共施設等

・HTLV-1に関する更なる知識の習得及び相談対応のスキル向上のため, 市町村及び保健所の担当者, 医療従事者等を対象とした研修会を実施した。

実施日: 平成31年3月15日

参加者: 50人

・HTLV-1対策についての普及啓発を図るため, 県民を対象とした講演会を実施した。

実施日: 平成30年11月10日

参加者: 97人

イ がん医療提供体制緊急整備事業

がん医療均てん化の推進を図るため, 地域がん診療連携拠点病院等の体制整備に要する経費を補助した。

対象医療機関: 6医療機関

ウ がん診療施設設備整備事業

地域医療介護総合確保基金を活用して, 良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るため, がんの診断・治療を行う病院の設備整備に要する経費を補助した。

対象医療機関: 2医療機関

エ 若年末期がん患者に対する療養支援事業

(ア) 施策の目的

介護保険の対象とならない40歳未満の若年の末期がん患者及びその家族の身体的, 経済的な負担の軽減を図り, 安心して在宅療養ができるよう支援する。

(イ) 施策の実施状況・成果等

実施市町村数: 10市町村

(3) 粒子線がん治療費利子補給事業（健康増進課）

＜1＞ 施策の目的

県民が粒子線治療を受けやすい環境を整備するため、（一社）メディポリス医学研究所「メディポリス国際陽子線治療センター」において治療を受ける県民やその家族等が、治療費を金融機関から借り受けた場合の利子の支払いについて支援する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

治療費を金融機関から借り受けた患者の家族に対し、その支払う利子の一部について助成を行った。

利子補給実績：4人（229,015円）

なお、当該センターは平成23年4月に本格稼働し、平成30年度末までの治療患者実績は3,179人である。

区分	平成23～平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
治療患者実績数	1,753人	332人	388人	603人

③ 自殺対策の推進

（単位：千円）

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
精神保健福祉費	52,550	43,587	—	8,963	41,080	32,918	—	8,162	
内訳	自殺予防対策事業	3,853	1,862	—	1,991	3,465	1,717	—	1,748
	地域自殺対策強化事業	45,898	41,725	—	4,173	34,816	31,201	—	3,615
	心の健康づくり推進事業	2,799	—	—	2,799	2,799	—	—	2,799
計	52,550	43,587	—	8,963	41,080	32,918	—	8,162	

(1) 自殺予防対策事業（障害福祉課）

＜1＞ 施策の目的

自ら命を絶つことがないような社会づくりのため、関係機関が連携して総合的な自殺対策に取り組む。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 県自殺予防情報センターの運営

(ア) 相談対応実績

年度	電話	面接	文書	合計
平成28年度	730件	6件	0件	736件
平成29年度	571件	9件	0件	580件
平成30年度	452件	8件	0件	460件

(イ) 自死遺族支援

年度	相談件数	分かち合い会への参加人数
平成28年度	14件	6回 38人
平成29年度	16件	6回 44人
平成30年度	16件	6回 18人

(ウ) 研修会の企画

期日	内容等	対象	参加数
平成30年8月17日	自殺対策関係者研修会（若年層支援）～子どもの自殺予防～	保健所，市町村，医療機関，相談機関 他	179人
平成30年12月27日	自殺対策関係者研修会（若年層支援）～子どものSOSの出し方に関する教育～	保健所，市町村，相談機関 他	189人
平成31年3月6日	自殺対策関係者研修会（自殺未遂者支援）	保健所，市町村，医療機関 他	66人

(エ) 市町村自殺対策計画策定意見交換会及びヒアリング

開催日	会場	市町村名	保健所圏域
平成30年6月15日	加世田保健所	枕崎市, 南さつま市, 南九州市, 指宿市	加世田・指宿
平成30年6月18日	鹿屋保健所	鹿屋市, 垂水市, 錦江町, 南大隅町, 東串良町, 肝付町, 曾於市, 志布志市, 大崎町	鹿屋・志布志
平成30年6月26日	徳之島保健所	徳之島町, 天城町, 伊仙町, 和泊町, 知名町, 与論町	徳之島
平成30年6月29日	名瀬保健所	奄美市, 大和村, 宇検村, 瀬戸内町, 龍郷町, 喜界町	名瀬
平成30年7月3日	伊集院保健所	日置市, いちき串木野市	伊集院
平成30年7月4日	川薩保健所	薩摩川内市, さつま町, 出水市, 阿久根市, 長島町	川薩・出水
平成30年7月11日	始良保健所	霧島市, 始良市, 湧水町, 伊佐市	始良・大口
平成30年10月31日	西之表保健所	西之表市, 中種子町, 南種子町, 屋久島町	西之表・屋久島
平成30年8月24日	ヒアリング 十島村役場	十島村	伊集院
平成30年8月30日	ヒアリング 三島村役場	三島村	伊集院
平成30年7月31日	ヒアリング 精神保健福祉センター	屋久島町 (Web会議システム利用)	屋久島

イ かかりつけ医うつ病対応力向上研修事業

期日	内容等	対象	参加数
平成31年 3月23日	うつ病に係る適切な診療の知識・技術及び精神科等の専門の医師との連携等	内科医等のかかりつけ医 他	220人

ウ 県自殺対策連絡協議会

期日	内容等	参加者
平成30年 10月31日	・県の自殺の状況, 県自殺対策計画概要, 骨子案について	医療, 保健, 福祉, 法律, 経済, 労働, 報道, 民間, 地域の分野に係る関係機関・団体
平成31年 2月7日	・県自殺対策計画のパブリック・コメント実施結果について	医療, 保健, 福祉, 法律, 経済, 労働, 報道, 民間, 地域の分野に係る関係機関・団体

(2) 地域自殺対策強化事業 (障害福祉課)

<1> 施策の目的

相談体制の整備や人材の養成等を実施し, 地域における自殺対策の強化を図るために, 地域自殺対策強化交付金を活用し, 総合的な自殺対策に取り組む。

<2> 施策の実施状況・成果等

自殺対策強化事業

施策体系	内容等
若年層対策事業	<p>ア 相談会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対面型相談会の実施 ・多重債務に関する無料法律相談会における心の健康相談会の実施 <p>イ 訪問相談の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健所による家庭訪問の実施 <p>ウ 相談窓口の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活安心コーディネート事業 (生活困窮者等の自立促進支援) の実施 <p>エ 自殺対策に携わる人材や相談者等の養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健所, 市町村及び関係機関等の職員等を対象とした自殺対策に係る研修会等の開催 ・保健所又は市町村が主体となり, 各地域の関係機関等の職員等を対象としたゲートキーパー養成研修会等の開催 ・いのちの電話相談員養成事業 <p>オ 自殺予防の啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・街頭キャンペーンの実施 (9月の自殺予防週間:31会場で実施) <p>カ 鹿児島県自殺対策計画の策定</p>
その他	自殺対策に取り組む30市町村やNPO法人等の8民間団体への補助事業

区分	平成27年	平成28年	平成29年	目標値
自殺者数	312人	263人	270人	355人以下（令和4年） 健康かごしま21
自殺死亡率(人口10万対)	19.0	16.4	16.7	14.9以下（令和5年） 13.3以下（令和8年） 県保健医療計画，県自殺対策計画

（出典：厚生労働省「人口動態調査」（例年，調査年の翌年9月頃公表）

(3) 心の健康づくり推進事業（障害福祉課）

<1> 施策の目的

自殺の予防や県民の精神的健康の保持増進を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

こころの電話相談事業（県精神保健福祉協議会へ委託）

県民の精神的不安等こころの悩みについて，電話による相談を受け，相談員による適切な指導を行った。

相談内容及び相談件数

年度	訴因別	医療	夫婦	家族	経済	対人	男女	人生	学業	職業	その他	計	男女別	
		関係	関係	関係	関係	関係	関係	問題	問題	問題			男	女
平成28年度	件数	4,321	242	528	10	482	40	4	2	151	92	5,872	1,432	4,440
平成29年度	件数	3,398	129	532	11	566	40	6	18	181	465	5,346	967	4,379
平成30年度	件数	3,584	92	711	16	695	23	17	8	209	120	5,475	964	4,511
	構成%	65.5	1.7	13.0	0.3	12.7	0.4	0.3	0.1	3.8	2.2	100.0	17.6	82.4

④ 国民健康保険制度等の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 金 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 金 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
国民健康保険指導費	18,343,391	265	46,765	18,296,361	18,176,093	185	43,941	18,131,967
内								
保険者等指導監査事業	10,510	—	—	10,510	9,792	—	—	9,792
国民健康保険基盤安定促進事業	6,216,696	—	—	6,216,696	6,215,929	—	—	6,215,929
国民健康保険広域化等支援基金事業	28,543	—	28,543	—	28,542	—	28,542	—
国保運営安定化支援事業	1,390	—	1,390	—	958	—	958	—
国保特別会計繰出事業	12,073,360	—	5,277	12,068,083	11,908,879	—	3,208	11,905,671
国保医療費・保険給付適正化事業	1,090	—	1,090	—	768	—	768	—
特定健康診査・特定保健指導等推進支援事業	11,802	265	10,465	1,072	11,225	185	10,465	575
予 防 費	27,733,865	—	118,643	27,615,222	27,732,964	—	118,627	27,614,337
内 訳								
後期高齢者医療対策事業	27,733,865	—	118,643	27,615,222	27,732,964	—	118,627	27,614,337
国民健康保険事業(特別会計)	184,590,253	62,271,361	122,318,892	—	183,695,144	63,941,389	119,753,755	—
内								
国保標準システム事業	1,339	1,188	151	—	1,339	1,188	151	—
保険者業務事業	4,020	—	4,020	—	2,415	—	2,415	—
国保連合会負担金事業	184	—	184	—	183	—	183	—
国保運営協議会運営事業	922	—	922	—	138	—	138	—
国保保険給付費等交付金交付事業	153,709,896	47,979,678	105,730,218	—	152,824,616	49,033,184	103,791,432	—
支払基金支出事業	30,276,443	13,755,912	16,520,531	—	30,276,441	14,378,934	15,897,507	—
特別高額医療費共同事業拠出金事業	138,902	77,134	61,768	—	137,645	77,134	60,511	—
国保ヘルスアップ支援事業	17,500	17,500	—	—	11,321	11,000	321	—
国保財政安定化基金造成事業	441,047	439,949	1,098	—	441,046	439,949	1,097	—
計	230,667,509	62,271,626	122,484,300	45,911,583	229,604,201	63,941,574	119,916,323	45,746,304

(1) 保険者等指導監査事業（国民健康保険課）

<1> 施策の目的

国民健康保険事業の適正な運営を図るため、保険者に対して財政の健全化、医療費の適正化等について実地調査等を行う。

また、保険医療機関等に対して適正な診療が実施されるよう、関係法令等の周知・指導を行うとともに、必要に応じて監査を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 実地指導の実施・・・20保険者等に対して助言、指導の実施

イ 医療給付専門指導員（2人）による医療給付の適正化に向けた保険者への助言、指導の実施

ウ 保険医療機関等に対する指導等の実施

(2) 国民健康保険基盤安定促進事業（国民健康保険課）

<1> 施策の目的

低所得者に係る保険税軽減相当額等について、国・県・市町村が共同で負担し、保険税の緩和及び市町村国保財政基盤の安定を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

低所得者に係る保険税軽減相当額等の負担

43市町村実施（県負担金：6,215,833千円）

(3) 国民健康保険広域化等支援基金事業（国民健康保険課）

<1> 施策の目的

市町村国民健康保険事業の運営の広域化及び国保財政の安定化を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 貸付等実績

貸付額	償還額	貸付残額
0千円	28,000千円	64,000千円

イ 基金残高 581,756千円

(4) 国保運営安定化支援事業（国民健康保険課）

<1> 施策の目的

市町村国保の安定的な財政運営に向け、収納対策等の保険者機能を強化するため、研修会の開催や、財政赤字の解消に向けた各種支援・指導等を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 保険者への指導・助言（収納率の低い市町村）

7 保険者

イ 保険者のための研修等事業

研 修 名	開催日	開催地	出席者
国保事務初任者研修会	平成30年6月4日	鹿児島市	79人
国民健康保険事務処理に係る実務担当者説明会	平成30年6月5日	鹿児島市	68人
国保税収納対策強化に係る研修会 （国保固有の事務に係る研修会）	平成30年6月4日	鹿児島市	79人
国保税収納対策強化に係る研修会 （管理者向け研修会）	平成30年8月31日	鹿児島市	67人

ウ 県下一斉国保税滞納整理強化月間

8月及び12月に実施

エ 国保税収納対策アドバイザー

3 保険者に対し実施

(5) 国保特別会計繰出事業（国民健康保険課）

<1> 施策の目的

国保特別会計において実施する、保険給付費等交付金事業や支払基金への支出事業及び事務費に充当するため一般会計から繰出しを行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

国民健康保険法等の規定に基づき、必要な経費を一般会計から国民健康保険事業特別会計に繰り出した。

- ・ 県繰入金 10,218,049千円
- ・ 高額医療費負担金 1,436,883千円
- ・ 特定健康診査等負担金 250,739千円
- ・ 事務費分 3,208千円

(6) 国保医療費・保険給付適正化事業（国民健康保険課）

＜1＞ 施策の目的

医療費適正化や保険給付適正化に関する事業を実施する市町村に対し、事業が円滑に実施され、かつ、一層の充実を図るために各種支援・指導を行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア レセプト点検地区別勉強会

県内8地区で開催されるレセプト点検地区別勉強会に出席し、レセプト点検員等の専門的知識の修得や、資質向上を図るため、技術的助言等を行う。

イ 保険者への指導・助言（医療費の高い市町村）

17保険者

ウ 保険者のための研修会

研 修 名	開催日	開催地	出席者
レセプト点検初任者・担当者研修会	平成30年7月4日	鹿児島市	85人
診療報酬明細書点検調査に係る管理者等研修会	平成30年12月18日	鹿児島市	50人

(7) 特定健康診査・特定保健指導等推進支援事業（国民健康保険課）

＜1＞ 施策の目的

市町村国保が実施する特定健康診査及び特定保健指導に要した費用の3分の1に相当する額を負担するとともに特定健康診査及び特定保健指導の適正かつ効果的な実施について指導・助言を行い、医療費の適正化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 保険者による特定健診・特定保健指導等推進支援事業

特定健診・特定保健指導の円滑な実施・推進を図るため、以下の事業を実施した。

- (ア) 特定健康診査・特定保健指導推進研修に係る実務者検討会の開催 1回（平成31年3月14日開催）
- (イ) 国民健康保険事業における医療費適正化及び特定健康診査・特定保健指導等に係る市町村等説明会の開催 1回（平成30年5月15日開催）対象：市町村等
- (ウ) 国民健康保険事業における医療費適正化及び特定健診等推進支援事業に係る意見交換会の開催 1回（平成30年5月15日開催）対象：保健所等
- (エ) 特定健康診査・特定保健指導推進研修の開催

対象者	開催日	参加者(延べ)
特定健康診査・特定保健指導に従事する保健師、看護師、管理栄養士等	平成30年8月8日	96人
	平成30年8月9日	126人
	平成30年8月10日	69人

- (オ) 特定健康診査等実施計画推進の支援 43保険者

イ 特定健康診査等負担金事業

平成29年度国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金の額の確定に伴う精算

- ・ 追加交付 10,465千円（15保険者）
- ・ 返還 25,189千円（27保険者）

(8) 後期高齢者医療対策事業（国民健康保険課）

<1> 施策の目的

高齢者の医療の確保に関する法律等に基づく後期高齢者医療費の負担や市町村及び後期高齢者医療広域連合に対する技術的助言等を実施し、後期高齢者に対する適切な医療の確保及び高齢者福祉の増進を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 後期高齢者医療事務指導適正化事業

市町村、後期高齢者医療広域連合及び国民健康保険団体連合会における後期高齢者医療事務の実施状況について技術的助言等を行った。

実施団体数	実施率
45	100.0%

イ 後期高齢者医療費負担事業

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の者及び65歳以上75歳未満で広域連合長の障害認定を受けた者のうち、現役並み所得者以外の者（公費負担対象）に係る医療給付費の一部を負担した。

対象団体	県負担額
後期高齢者医療広域連合	21,639,746千円

ウ 後期高齢者医療管理指導事業

後期高齢者医療における医療給付の適正化を図るため、保険医療機関等への指導、後期高齢者医療審査会の運営を行った。

- ・保険医療機関等指導：814機関
- ・後期高齢者医療広域連合に対し、レセプト点検の助言を行った。
- ・後期高齢者医療審査会の開催：1回

エ 財政安定化基金事業

後期高齢者医療広域連合の財政の安定化を図るため、財政安定化基金を設置しているが、財政リスクに対応できる基金残高となったため、拠出による積立ては行わず、運用益のみの積立てを行った。

- ・積立額（運用益） 804千円
- ・負担割合 国 1/3, 県 1/3, 後期高齢者医療広域連合 1/3
- ・県負担額 0円
- ・基金残高 5,372,341千円（平成31年3月末）

オ 高額医療費負担事業

高額な医療費の発生による後期高齢者医療広域連合の財政リスクを軽減するため、高額医療費負担対象額の一定割合を負担した。

- ・交付先 後期高齢者医療広域連合
- ・負担割合 国 1/4, 県 1/4, 後期高齢者医療広域連合 1/2
- ・県負担額 1,141,927千円

カ 保険基盤安定事業

後期高齢者医療広域連合の財政の安定化を図るため、保険料負担能力の低い所得者等に対する保険料軽減分の一定割合を負担した。

- ・交付先 43市町村
- ・負担割合 県 3/4, 市町村 1/4
- ・県負担額 4,832,143千円

(9) 国保標準システム事業（国保特別会計）（国民健康保険課）

<1> 施策の目的

ア 国保事業費納付金算定標準システム

市町村ごとの国保事業費納付金額及び標準保険料率の算定等に係る業務を支援する。

- イ 国保情報ネットワーク電算システム
都道府県，市町村の国保事業月報，年報の作成，報告を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

- ア 国保事業費納付金算定標準システム
保守業務委託料 150千円
ミドルウェア保守業務委託料 1千円
- イ 国保情報ネットワークシステム電算システム
改修業務委託料 972千円
改修業務委託料(納付金システム連携) 216千円

(10) 保険者業務事業(国保特別会計)(国民健康保険課)

＜1＞ 施策の目的

国保の新制度移行に伴い，保険者業務(財政運営に係る各種事務，市町村との協議等)を行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 財政運営に係る各種事務

国保事業費納付金等の算定事務や，納付金収納事務，保険給付費等交付金の交付事務等，県国保特別会計の管理運営事務等を行う。

イ 国保運営連絡会議

回数	開催日	開催地	出席者
第1回	平成30年8月31日	鹿児島市	市町村，国保連合会，県 計80人
第2回	平成30年11月15日	鹿児島市	市町村，国保連合会，県 計84人
第3回	平成31年2月14日	鹿児島市	市町村，国保連合会，県 計76人

ウ 国保事業費納付金等の仮算定結果及び予算編成等に関する説明会

開催日	開催地	出席者
平成30年11月15日	鹿児島市	市町村，国保連合会 101人

(11) 国保連合会負担金事業(国保特別会計)(国民健康保険課)

＜1＞ 施策の目的

国民健康保険団体連合会の会員としての会費に相当する負担金等を納付する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

- ア 一般負担金 100千円
- イ 広報共同事業負担金 30千円
- ウ 国保データベース(KDB)システム負担金 53千円

(12) 国保運営協議会運営事業(国保特別会計)(国民健康保険課)

＜1＞ 施策の目的

国民健康保険事業費納付金の徴収，国民健康保険運営方針の作成その他重要事項を審議する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

- 1回(平成30年11月22日開催)

(13) 国保保険給付費等交付金交付事業(国保特別会計)(国民健康保険課)

＜1＞ 施策の目的

ア 普通交付金

保険給付の実施等の円滑かつ確実な実施を図るため，市町村に対し，療養の給付等に要する費用について，普通交付金を交付する。

イ 特別交付金

(7) 国特別調整交付金分

災害その他特別の事情がある市町村分として国から県に交付される国特別調整交付金を当該市町村に交付する。

(イ) 保険者努力支援制度分

被保険者の健康の保持増進その他医療に要する費用の適正化等に係る市町村の取組を支援するため、保険者として努力を行う市町村を客観的な指標で評価し、交付金を交付する。

(ウ) 県繰入金分（2号分）

県内市町村の特殊事情に応じたきめ細かい調整を行うために交付する。

(エ) 特定健康診査等負担金分

市町村国保が実施する特定健康診査及び特定保健指導に要した費用の一部を負担する。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 普通交付金

- ・ 交付市町村 43市町村
- ・ 負担割合 国, 県, 市町村（財源ごとの積算による）
- ・ 県負担額 147,422,824千円

イ 特別交付金

(7) 国特別調整交付金分

- ・ 交付市町村 43市町村
- ・ 負担割合 国10/10
- ・ 交付額 3,442,016千円

(イ) 保険者努力支援制度分

- ・ 交付市町村 43市町村
- ・ 負担割合 国10/10
- ・ 交付額 549,344千円

(ウ) 県繰入金分（2号分）

- ・ 交付市町村 43市町村
- ・ 負担割合 県10/10
- ・ 交付額 908,954千円

(エ) 特定健康診査等負担金分

- ・ 交付市町村 43市町村
- ・ 負担割合 国1/3, 県1/3, 市町村1/3
(県から市町村へ, 県負担分1/3及び国負担分1/3を合わせて交付する)
- ・ 交付額 501,478千円

(14) 支払基金支出事業（国保特別会計）（国民健康保険課）

<1> 施策の目的

高齢者医療制度の安定化を図るため、前期高齢者納付金等、後期高齢者支援金等、介護納付金及び病床転換支援金等を社会保険診療報酬支払基金に納付する。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 後期高齢者支援金等

- (7) 後期高齢者支援金 21,832,339千円
- (イ) 後期高齢者関係事務費拠出金 1,616千円

イ 前期高齢者納付金等	
(ア) 前期高齢者納付金	90,747千円
(イ) 前期高齢者関係事務費拠出金	1,450千円
ウ 介護納付金	8,350,152千円
エ 病床転換支援金等	
(ア) 病床転換助成関係事務費拠出金	137千円

(15) 特別高額医療費共同事業拠出金事業（国保特別会計）（国民健康保険課）

<1> 施策の目的

著しく高額な医療費が国保財政に与える影響を緩和する目的で、国保中央会へ拠出金を納付する。

<2> 施策の実施状況・成果等

特別高額医療費共同事業事業費拠出金	137,490千円
特別高額医療費共同事業事務費拠出金	155千円

(16) 国保ヘルスアップ支援事業（国保特別会計）（国民健康保険課）

<1> 施策の目的

市町村が医療情報や健診情報を用いたデータ分析に基づく保健事業の充実・推進を図れるよう、県として環境づくりを行い、被保険者の健康の保持増進・疾病予防については国保医療費の適正化や国保財政の健全化につなげる。

<2> 施策の実施状況・成果等

市町村が実施する国保保健事業の基盤整備を図るため、従事者の資質向上を目的とした研修会の開催や連携体制の構築に向けた検討会等を開催した。

・医療費分析検討会	2回
・糖尿病重症化予防対策検討会	2回
・糖尿病重症化予防連携強化研修会	2地区2回
・糖尿病重症化予防従事者連携強化研修会	1地区1回
・適正受診・適正服薬に関する研修会	3地区3回

(17) 国保財政安定化基金造成事業（国保特別会計）（国民健康保険課）

<1> 施策の目的

市町村に対する資金の貸付・交付及び県国保特会への繰入れを行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 基金事業の内容（平成30年度から実施）

(ア) 財政安定化基金による貸付及び交付事業（一般分）

市町村において保険税収納不足による財源不足が生じた場合に、基金を取り崩して当該市町村に対し資金の貸付及び交付を行う。

平成30年度実績：なし

(イ) 財政安定化基金の取崩し（県国保特会への繰入れ）

・一般分

県全体で医療給付費の増が生じた場合に、取り崩して県国保特会への繰入れを行う。

平成30年度実績：なし

・特例分

新制度の施行に伴う保険料の激変緩和措置等に必要な資金に充てる。

平成30年度実績：642,396千円

イ 造成実績

(単位：百万円)

		平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	合 計
一 般	全国造成額	20,000	40,000	110,000	30,000	200,000
	本県造成額	268	541	1,515	440	2,764
特 例	全国造成額	—	—	80,000	—	80,000
	本県造成額	—	—	1,093	—	1,093
	激変緩和分	—	—	410	—	410
	財政基盤強化分	—	—	683	—	683
運 用 益		0	0	1	1	2
本 県 計		268	541	2,609	441	3,859

※ 各都道府県への交付額は、被保険者数シェアによる按分

(2) 地域包括ケアの推進

① 在宅医療・介護連携の推進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
医療費	4,077	1,055	1,967	1,055	3,318	679	1,960	679
内訳								
地域医療連携促進事業	4,077	1,055	1,967	1,055	3,318	679	1,960	679
老人福祉費	1,248,907	1,057	137,989	1,109,861	1,159,525	1,057	136,146	1,022,322
内訳								
在宅医療・介護連携推進支援事業	2,416	—	2,416	—	1,903	—	1,903	—
地域における訪問看護職等人材育成支援事業	2,561	—	2,561	—	2,561	—	2,561	—
訪問看護供給体制推進事業	2,415	—	2,415	—	2,415	—	2,415	—
地域ケア・介護予防推進支援事業	1,234,065	1,057	123,147	1,109,861	1,145,399	1,057	122,020	1,022,322
介護支援専門員資質向上事業	7,450	—	7,450	—	7,247	—	7,247	—
計	1,252,984	2,112	139,956	1,110,916	1,162,843	1,736	138,106	1,023,001

(1) 地域医療連携促進事業（保健医療福祉課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

医療機能の分化・連携による切れ目のない医療提供体制等の整備を促進するため、疾病別・事業別の医療連携推進体制整備の検討及びかかりつけ医の普及・啓発に取り組む。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 地域医療連携促進事業

医療機能の分化・連携による切れ目のない医療提供体制等の整備を促進するため、各地域振興局・支庁において協議会を開催した。

会議名	開催日	委員数
地域保健医療福祉協議会（地域振興局・支庁ごとに開催）	平成31年2月～3月	130人

イ かかりつけ医普及啓発事業

地域包括ケアシステムの中で重要な役割を担う「かかりつけ医」について、県医師会が取り組む認定制度の運営及び普及・啓発事業に対し助成を行った。

講演名	開催日	場所	参加者数
「かかりつけ医」県民公開講座	平成31年3月10日	鹿児島市内	約400人

(2) 在宅医療・介護連携推進支援事業（高齢者生き生き推進課）

<1> 施策の目的

地域包括ケアシステム構築に係る医療介護連携の推進を図るため、在宅医療・介護連携に係る協議会を開催するとともに、患者が病院と自宅等との間で円滑に入退院できるよう、入退院調整に係るルール策定等を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 県在宅医療・介護連携推進協議会開催事業

在宅医療・介護関係者の代表による協議会の開催（開催回数2回）

イ 退院支援ルール普及事業

県内全域で退院支援ルールを波及させるための事業の実施（県内9保健医療圏域中7圏域にて策定済、運用中）

ウ コーディネーター資質向上事業

医療機関のコーディネーター資質向上に係る研修会の開催（開催回数2回）

(3) 地域における訪問看護職等人材育成支援事業（高齢者生き生き推進課）

＜1＞ 施策の目的

地域医療介護総合確保基金を活用して、訪問看護職等の資質向上を図るため、県内各地域に認定看護師等を派遣し、技術支援を行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

市町村等の要望により、認定看護師等を派遣し、技術支援を行った。

区分	平成26年度(延べ人数)		平成27年度(延べ人数)		平成28年度(延べ人数)		平成29年度(延べ人数)		平成30年度(延べ人数)	
	市町村数	派遣看護師数	市町村数	派遣看護師数	市町村数	派遣看護師数	市町村数	派遣看護師数	市町村数	派遣看護師数
訪問看護等技術支援	5	21人	10	30人	3	8人	0	0人	2	4人
事例検討会の支援	2	8人	17	41人	12	32人	4	13人	2	4人
看護師等対象研修	0	0人	24	79人	14	38人	7	21人	14	41人
患者・家族会への講話	5	22人	7	18人	3	6人	6	26人	9	24人

(4) 訪問看護供給体制推進事業（高齢者生き生き推進課）

＜1＞ 施策の目的

在宅医療における重要な役割を担う訪問看護師の需要が想定されることから、訪問看護ステーションの基盤強化及び訪問看護師の人材確保等を行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 訪問看護事業者課題抽出及び対応策検討事業

調査委員会の開催 開催回数 3回

イ 訪問看護事業者によるサービス提供体制強化事業

「精神科訪問看護研修会」の開催 参加者 69人

ウ 医療・介護事業者ターミナルケア促進事業

「エンド・オブ・ライフ・ケア研修会」の開催 参加者 82人

エ 訪問看護理解・連携促進事業

地域の中核病院や後方支援病院等の機能強化型・急性期病院から、地域における小規模な訪問看護ステーションへの看護師の一時派遣を実施 派遣病院 2病院

(5) 地域ケア・介護予防推進支援事業（高齢者生き生き推進課）〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

高齢者が要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても地域において自立した日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステム構築に向けた市町村の取組を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア かがしま介護予防地域力強化推進事業

(ア) 市町村介護予防事業の評価支援

- ・ 県介護予防市町村支援研修会の実施（開催回数1回）
- ・ 介護予防市町村支援圏域検討会の実施（県内10会場）

(イ) 専門職能団体等との市町村介護予防事業支援検討会の実施（開催回数3回）

(ウ) 介護予防従事者研修会の開催

- ・ 介護予防従事者研修会（鹿児島会場）平成31年2月5日 参加者 349人（WEB視聴94人含む）
- ・ 介護予防従事者研修会（大島会場）平成31年2月6日 参加者 100人

イ 地域包括支援センター職員等研修

地域包括支援センター職員等研修の実施 平成30年10月19日 受講者 58人

ウ 地域支援事業

地域支援事業交付金の交付 1,136,303,568円（平成31年3月変更申請時）（43市町村）

エ 生活支援コーディネーター養成事業

- (ア) 生活支援コーディネーター養成基礎研修 平成30年7月5日 参加者 79人
- (イ) 生活支援コーディネーター養成実践研修 平成30年11月7日～8日 参加者 78人

オ 保険者機能強化支援事業の実施

- (ア) 圏域内意見交換会の開催 開催回数延べ9回（8圏域）
- (イ) 全体研修会の開催 開催回数4回 参加者延べ350人
- (ウ) モデル市町村（7市町）に対する現地支援 各3回

カ リハ専門職スキルアップ研修支援事業

- (ア) リハ専門職スキルアップ研修の実施 開催回数1回 参加者 84人
- (イ) 在宅における自立支援のための介護技術の普及と伝達研修会の実施 開催回数 20回 参加者 660人

(6) 介護支援専門員資質向上事業（高齢者生き生き推進課）

<1> 施策の目的

介護支援専門員を養成するための試験及び研修を行うとともに、資質向上や介護支援専門員証の更新に対応するための現任研修、介護支援専門員の指導的役割を担う主任介護支援専門員や各地域の指導者養成のための研修を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

介護支援専門員の養成及び資質の向上を図るため、試験及び研修を行った。

ア 介護支援専門員養成研修事業

- (ア) 介護支援専門員実務研修受講試験の実施 合格者 86人(受験者1,057人)
- (イ) 介護支援専門員実務研修の実施 受講者 90人
- (ウ) 介護支援専門員更新・再研修の実施 修了者 297人(更新:174人, 再:123人)

イ 介護支援専門員現任研修事業

- (ア) 介護支援専門員専門研修の実施 修了者 782人
- (イ) 主任介護支援専門員研修の実施 受講者 141人
- (ウ) 主任介護支援専門員更新研修の実施 受講者 171人
- (エ) 介護支援専門員等指導者研修の実施 受講者 895人(延人数)

ウ 介護支援専門員名簿管理事業

介護支援専門員名簿の作成・管理、介護支援専門員証の交付 登録者数 11,879人(平成31年4月1日現在)

② 生活支援・介護予防サービス提供体制の構築

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
老 人 福 祉 費	882	—	—	882	700	—	—	700
内 訳 見守りや支え合う社会づくり啓発事業	882	—	—	882	700	—	—	700
計	882	—	—	882	700	—	—	700

(1) 見守りや支え合う社会づくり啓発事業（高齢者生き生き推進課）

<1> 施策の目的

九州・山口全体として統一した普及啓発（統一デザインによるポスターの一斉掲示）を行うことで、見守りの意識や支え合う社会づくりの大切さ等に関する住民意識の醸成を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

介護の日（11月11日）に合わせて、九州統一デザインによるポスターの一斉掲示を行った。

③ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

(単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
精神保健福祉費	33,985	14,909	1,822	17,254	32,899	14,655	1,822	16,422	
内	地域精神保健福祉対策事業	4,153	905	—	3,248	3,491	863	—	2,628
	精神科救急医療体制整備事業	28,010	14,004	—	14,006	27,586	13,792	—	13,794
訳	精神科救急医療地域支援体制強化事業	1,822	—	1,822	—	1,822	—	1,822	—
	計	33,985	14,909	1,822	17,254	32,899	14,655	1,822	16,422

(1) 地域精神保健福祉対策事業（障害福祉課）

<1> 施策の目的

精神障害者の早期治療及び社会復帰の促進，自立と社会経済活動への参加促進，地域住民のこころの健康の保持増進を図るため，保健所において訪問支援等の地域保健活動を実施する。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 保健所における相談指導件数

区分	延件数
面接相談	871件
家庭訪問指導	488件
電話相談	4,854件

イ 長期入院精神障害者の地域移行推進事業

1年以上の長期入院精神障害者の地域移行支援を実施するため，精神障害者をピアサポーターとして養成し，一般相談支援事業所で地域移行支援スタッフとして活用した。

	平成29年度	平成30年度
ピアサポーター養成講座受講者数	20人	56人
ピアサポーターによる体験談発表実施回数	22回	12回
地域移行支援の利用者数	9人	24人
うち、退院者数	3人	13人

(2) 精神科救急医療体制整備事業（障害福祉課）

<1> 施策の目的

休日等において医療及び保護を必要とする精神障害者に対し，適切な医療の供給及び保護を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 精神科救急医療システム整備事業（県精神科病院協会へ委託）

県内4ブロックを単位として，各ブロック毎に輪番方式による休日等の救急当番病院を定めた。

ブロック名	電話相談	来院相談	外来治療	入院治療				合計	
				措置	医療保護	任意	その他		
鹿児島	50件	2件	40件	0件	15件	21件	1件	37件	129件
南薩	7件	0件	13件	0件	3件	3件	1件	7件	27件
北薩	18件	1件	14件	0件	8件	9件	1件	18件	51件
始良・大隅	25件	1件	10件	0件	6件	8件	0件	14件	50件
計	100件	4件	77件	0件	32件	41件	3件	76件	257件

イ 精神科救急情報センター（県立始良病院へ委託）

休日等の各精神科病院の入院受入情報等を集約し、警察・消防等からの入院患者受入等の要請に対応した。

入院等要請件数

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
警察・消防	52件	73件	50件
保健所	8件	4件	4件
病院	3件	10件	6件
その他	11件	8件	11件
計	74件	95件	71件

ウ 精神科救急医療電話相談事業（県精神科病院協会へ委託）

各精神科協力病院の輪番により、電話相談に応じ、受診先の調整・紹介や適切な助言を行った。

（平成27年10月1日～）

区分	開設日数	相談 延件数	相談者別内訳		対応結果	
			本人	家族等	救急受診調整 したもの	助言・指導等 をしたもの
日中	72日	51件	27件	25件	11件	40件
夜間	365日	534件	402件	131件	62件	472件
合計	—	585件	429件	156件	73件	512件

(3) 精神科救急医療地域支援体制強化事業（障害福祉課）

<1> 施策の目的

緊急時における適切な医療及び保護の機会を確保するため、1次基幹病院（精神科救急地域拠点病院）を指定し、処遇困難等により当番病院で対応困難な患者の受入や平日夜間等の診療を行える体制を構築する。

<2> 施策の実施状況・成果等

精神科救急地域拠点病院事業（2医療機関（精神科病院）へ委託）

精神科救急地域拠点病院として指定し、精神保健指定医1名以上及び看護師その他の者3名以上が原則として

24時間365日診療応需できる体制を確保した。（平成27年10月1日～）

区分	件数	うち入院
鹿児島医療圏	180件	117件
南薩医療圏	25件	11件
合計	205件	128件

(3) 誰もが安心して必要な医療を受けられる地域づくり

① 医療従事者の安定的な確保及び質の向上

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
医薬総務費	385,938	1,893	375,027	9,018	373,847	985	364,100	8,762	
内訳	緊急医師確保対策事業	226,920	978	225,942	—	220,468	70	220,398	—
	看護職員修学資金貸与事業	62,623	—	62,623	—	62,544	—	62,544	—
	看護職員確保対策事業	96,395	915	86,462	9,018	90,835	915	81,158	8,762
医務費	911,100	761,531	60,715	88,854	865,250	715,845	60,604	88,801	
内訳	地域医療対策基金造成事業	123,100	—	35,262	87,838	123,100	—	35,262	87,838
	医療勤務環境改善支援事業	3,403	—	3,403	—	3,397	—	3,397	—
	衛生検査所精度管理指導対策事業	1,016	—	—	1,016	963	—	—	963
	医療施設防災対策事業	761,531	761,531	—	—	715,845	715,845	—	—
	地域医療支援事業	22,050	—	22,050	—	21,945	—	21,945	—
保健師等指導管理費	322,626	436	314,342	7,848	318,374	204	312,678	5,492	
内訳	保健師等指導管理事業	20,656	436	12,372	7,848	16,518	204	10,822	5,492
	看護師等養成所運営事業	301,970	—	301,970	—	301,856	—	301,856	—
計	1,619,664	763,860	750,084	105,720	1,557,471	717,034	737,382	103,055	

(1) 緊急医師確保対策事業 (保健医療福祉課, 子ども家庭課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

医師不足が深刻化している状況等を踏まえ、将来にわたって医師を安定的に確保する。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 医師修学資金貸与事業

地域医療を担う医師の育成・確保を図るため、将来へき地医療機関等に勤務しようとするものに対して修学資金を貸与した。

(ア) 鹿児島大学医学部地域枠 (1年次入学枠)

・貸与対象者：「鹿児島大学医学部医学科特別入試 (推薦入試Ⅱ)」合格者

・貸与実績

貸与人数	貸与額
103人 (新規：15人, 継続：84人, 休止等 (貸与なし)：4人)	155,380千円

・貸与終了者の状況

初期研修1年目	初期研修2年目	実務研修	専門研修
18人	18人	0人	9人
診療所等	知事指定病院	離脱・その他	計
1人	5人	4人	55人

貸与累計：158人

※上記の他、旧制度に基づく貸与者 (貸与終了)：6人 (診療所等：2人, 義務修了済2人ほか)

(イ) 鹿児島大学医学部地域枠 (学士編入学枠)

・貸与対象者：「鹿児島大学医学部医学科第2年次後期学士編入学試験 (地域枠)」合格者

・貸与実績

貸与人数	貸与額
10人（継続：10人）	16,000千円

・貸与終了者の状況

初期研修1年目	初期研修2年目	実務研修	専門研修
2人	2人	0人	3人
診療所等	知事指定病院	離脱・その他	計
1人	1人	6人	15人

貸与累計：25人

(ウ) 県内外の大学医学部5・6年生枠

・貸与対象者：県内外の大学医学部医学科5・6年生

・貸与実績

貸与人数	貸与額
1人（継続：1人）	900千円

・貸与終了者の状況

初期研修1年目	初期研修2年目	知事指定病院	専門研修	義務終了	離脱	計
1人	1人	3人	1人	11人	1人	18人

貸与累計：19人

イ 地域枠修学生離島・へき地医療実習

医師修学資金貸与者（地域枠）について、離島・へき地医療に対する熱意を維持するために、鹿児島大学と連携して、奄美地域等の医療機関等において離島・へき地医療実習等を実施した。

区分	奄美大島	沖永良部	徳之島	南さつま市	枕崎市	肝属	曾於	甌島	種子島	肝属
期日	8月20日～24日							8月27日～31日		
参加者数	7人	4人	1人	2人	2人	2人	2人	6人	4人	2人

※H29：10地区33人参加等 H28：9地区34人参加等 H27：9地区 計34人参加等

ウ ドクターバンク運営事業

「ドクターバンクかごしま」を運営し、県外在住医師に対するU・Iターンの促進を図った。

(ア) 求職登録者数：17人

(イ) 求人登録状況：14医療機関58人以上

(ウ) 実績

年度	平成27年度以前	平成28年度	平成29年度	平成30年度
相談件数	40件	2件	4件	3件
登録件数	30件	3件	2件	0件
斡旋実績	5件	1件	1件	0件

エ 離島・へき地医療視察支援事業

県外在住医師が、複数の市町村にまたがる離島・へき地の医療機関を視察する際に要する経費を助成する。

※H30：実績なし，H29：実績なし（相談1件），H28：実績なし（相談1件）

オ 女性医師復職研修事業

出産・育児等で離職した女性医師等の再就業を促進するため、復職研修体制を整備した。

(ア) 研修実施病院：県内15病院で復職研修体制を整備

(イ) 実績 H30：実績なし，H29：実績なし，H28：実績なし（相談件数1件）

カ 臨床研修医確保対策事業

(ア) 県内の臨床研修病院及び関係機関で設立した「鹿児島県初期臨床研修連絡協議会」による取組の結果、平成21年度に54人まで減少した1年目臨床研修医を、令和元年度には103人確保した。

- a 設立日：平成21年5月28日
- b 構 成：12基幹型臨床研修病院(平成26年9月～平成27年3月は13基幹型臨床研修病院)，鹿児島県公の病院
会，全日本病院協会鹿児島県支部，鹿大医学部，県医師会，県
- c 事務局：くらし保健福祉部保健医療福祉課医療人材確保対策室
- d 活動実績

- ・ 協議会開催（第1回：平成30年7月9日，第2回：平成30年12月19日）
- ・ 担当者会議開催(第1回：平成30年6月26日，第2回：平成30年11月21日)
- ・ 鹿児島県臨床研修医合同研修会の開催
 - ・ 第17回（通算）
開 催 日：平成30年10月6日
開催場所：鹿児島県庁講堂
参加者数：178人
 - ・ 第18回（通算）
開 催 日：平成31年1月12日
開催場所：鹿児島県医師会館
参加者数：156人
- ・ 医学生等のための臨床研修病院合同セミナーの参加・開催等

・ 主に県外

実施日	内容	場 所	全体 来場者	ブース 訪問者数	ブース訪問者数	
					29年度	28年度
平成30年 5月27日	マイナビRESIDENT FESTIVAL 鹿児島会場	かごしま県民交流 センター	81人	52人	37人	-
平成30年 6月10日	マイナビRESIDENT FESTIVAL 福岡会場	F F Bホール	472人	33人	44人	46人
平成30年 7月1日	レジナビフェア2018 大阪	インテックス大阪	1,848人	21人	-	-
平成30年 7月15日	レジナビフェア2018 東京	東京ビッグサイト	2,443人	30人	26人	25人
平成31年 3月3日	レジナビフェア2019 福岡	マリンメッセ福岡	725人	65人	51人	69人

・ 県内

実施日	内容	場 所	来場 者数	来場者数	
				平成29年度	平成28年度
平成30年 7月13日	第1回臨床研修病院合同 説明会	鹿児島大学鶴陵会館	48人	52人	59人
平成30年 8月20日	臨床研修病院見学ツアー	県内臨床研修病院	16人	31人	28人
平成30年 8月21日	第2回臨床研修病院合同 説明会	鹿児島県医師会館	17人	38人	32人

・ 県外医学生等出前セミナーの開催（6会場27人）

開催日	大学等名	参加医学生数
平成30年6月9日	久留米大学	4人
平成30年7月14日	東京医科大学，弘前大学等	6人
平成30年9月15日	弘前大学	8人
平成30年11月24日	産業医科大学	2人
平成31年2月16日	佐賀大学	5人
平成31年3月2日	熊本大学	2人

※H29：5会場27人，H28：8会場27人，H27：9会場 39人

・指導医養成講習会の開催

- ・開催日 平成30年11月17日～18日
- ・開催場所 鹿児島大学病院総合臨床研修センター
- ・参加医師数 34人
 ※H29：39人参加，H28：47人参加，H27：49人参加

- ・情報紙の発行（年4回 4,000部作成）※H27，H28，H29：年4回 4,000部作成
- ・臨床研修病院パンフレットの作成（年1回 1,500部作成）※H27，H28，H29：1,500部作成

(イ) 地域医師育成特別顧問（鹿児島大学名誉教授の愛甲孝氏・平成22年4月1日付）を委嘱し，地域枠医学生の育成対策に努めた。

(ウ) 県内の医療機関で特定診療科（産科・産婦人科，小児科，麻酔科，救急科，総合診療科）に係る専門（後期）研修を受ける医師に対し，研修奨励金を支給した。

- ・支給額：25千円×月
- ・支給実績

診療科	支給人数	支給総額	平成29年度		平成28年度	
			支給人数	支給総額	支給人数	支給総額
産科・産婦人科	15人	4,300千円	11人	3,225千円	8人	2,400千円
小児科	6人	1,800千円	6人	1,800千円	1人	300千円
麻酔科	2人	600千円	4人	1,175千円	2人	600千円
救急科	2人	550千円	3人	900千円	3人	1,500千円
総合診療科	5人	1,500千円	2人	525千円	1人	300千円
合計	30人	8,750千円	26人	7,625千円	15人	5,100千円

キ 医師勤務環境改善等事業

医師の処遇改善に取り組む医療機関に対し助成した。

(7) 産科医等確保支援事業

産科医等の処遇を改善し，その確保を図るため，分娩手当等を支給する分娩取扱機関に対し，その費用の一部を助成した。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助対象機関数（機関）	29	30	30
補助対象分娩件数（件）	8,139	8,717	8,373
補助金額（千円）	24,367	26,209	25,498

(イ) 新生児医療担当医確保支援事業

新生児医療担当医の処遇を改善し，その確保を図るため，出産後，NICUに入る新生児を担当する医師に手当を支給する医療機関に対し，その費用の一部を補助した。

	事業主体	実績額	
		新生児受入件数	補助金額(千円)
1	今給黎総合病院	225	750

(2) 看護職員修学資金等貸与事業（保健医療福祉課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

福祉施設や介護施設などにおける看護職員の需要の高まりを踏まえ，県内の看護職員の確保と定着を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 貸与実績

県内の看護職員の確保が困難な施設等に将来就業しようとする者に対し，修学資金を貸与した。

(7) 看護職員修学資金

区分		貸与人員	月額単価	貸与額
助産師	国公立等	0人	32,000円	0円
	民間立	2人	50,000円	1,200,000円
看護師 3年課程	国公立等	1人	32,000円	384,000円
	民間立	86人	36,000円	35,892,000円
看護師 2年課程	国公立等	0人	32,000円	0円
	民間立	22人	36,000円	9,504,000円
看護師 5年一貫	国公立等	1人	32,000円	384,000円
	民間立	1人	36,000円	432,000円
准看護師	国公立等	0人	15,000円	0円
	民間立	8人	21,000円	1,764,000円
計	—	121人	—	49,560,000円

(イ) 看護職員特別修学資金

区分		貸与人員	月額単価	貸与額
助産師	養成所	1人	50,000円	600,000円
	大学	1人	60,000円	720,000円
	大学院	0人	83,000円	0円
看護師	国公立等	1人	32,000円	384,000円
	民間立	26人	36,000円	11,232,000円
計	—	29人	—	12,936,000円

イ 修学生の卒業後の就業状況

区分	卒業 修学生	卒業後					計	定着率
		進学	県内就業	県外就業	その他			
平成27年3月卒	46人	2人	43人	0人	1人	46人	93.5%	
平成28年3月卒	45人	1人	41人	0人	3人	45人	91.1%	
平成29年3月卒	52人	1人	50人	0人	1人	52人	96.2%	
平成30年3月卒	65人	3人	60人	0人	2人	65人	92.3%	
平成31年3月卒	71人	0人	67人	1人	3人	71人	94.4%	

$$\text{※定着率} = \frac{\text{県内就業者数}}{\text{卒業修学生数}}$$

(3) 看護職員確保対策事業（保健医療福祉課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

看護師等の県内就業の促進や離職防止対策を講じて医療従事者を確保し、地域医療体制の充実・確保を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア ナースセンター事業

未就業看護職員に対して就業促進に必要な相談指導、看護業務等のPR事業及び訪問看護の実施に必要な支援を（公社）鹿児島県看護協会に委託して行った。

事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度
ナースバンク事業	求職者数	4,673人	4,498人	4,873人
	求人数	7,350人	7,436人	8,206人
	再就業者数	512人	471人	493人
看護師再就業支援セミナー	受講者数	64人	79人	81人
助産師合同研修	受講者数	11人	7人	23人
訪問看護師養成講習会	受講者数	64人	64人	62人
看護職員就業相談事業	相談件数	108件	101件	148件
離職看護師等の届出制度の周知	届出数	514人	432人	397人

イ 助産師出向支援導入事業

助産師出向可能及び受入可能な施設を確保し、また、助産師の地域偏在の改善及び助産師の実践能力の強化を図ることを目的に、助産師出向の検討や計画立案等を行う協議会の設置、運営等を（公社）鹿児島県看護協会に委託して行った。

(ア) 出向支援

なし

(イ) 研修支援

研修元地域	施設数	研修先地域	施設数
鹿児島市	3施設	鹿児島市	4施設
枕崎市	1施設		
薩摩川内市	1施設		

ウ 看護職員確保対策推進事業

看護の日記念事業

看護職員の確保を推進するため、「看護の日」記念事業を実施した。

- ・看護業務功労者表彰 12人
- ・参加者 370人

エ 看護職員確保対策補助事業

(ア) 病院内保育所運営費補助事業

院内に看護職員等のための保育施設を有する施設に対し、当該保育施設の運営費の一部を助成した。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
対象施設数	40か所	42か所	35か所
補助金額	69,761千円	69,839千円	56,959千円

(イ) 新人看護職員卒後研修事業

病院等の新人看護職員が、卒後研修を受けられる体制を構築し、医療安全の確保や早期離職防止を図ることを目的に病院等に対する助成を行った。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
研修事業費補助	44か所	44か所	40か所
医療機関受入研修事業費補助	5か所	3か所	3か所

(ウ) 看護師特定行為研修受講支援事業

厚生労働省指定研修機関で実施される特定行為研修を受講のため、事業所が負担する研修受講に係る経費の一部を助成した。

区分	平成29年度	平成30年度
対象施設数	1か所	1か所
補助金額	116千円	188千円

(エ) 外国人看護師候補者就労支援事業

経済連携協定（EPA）に基づき入国する外国人看護師候補者の円滑かつ適正な受け入れのため、施設の研修支援体制の整備に係る経費の一部を助成した。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
対象施設数	2か所	0か所	1か所
補助金額	590千円	—	473千円

(4) 地域医療対策基金造成事業（保健医療福祉課）

<1> 施策の目的

地域における医療の確保を図り、県民が安心して暮らすことのできる地域社会の実現に資するための財源を安定的に確保するため、基金を造成する。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 積立額

123,100,000円

イ 充当事業

- ・緊急医師確保対策事業
- ・自治医科大学事業
- ・離島地域出産支援事業

(5) 医療勤務環境改善支援事業（保健医療福祉課）

<1> 施策の目的

医師や看護師等の医療従事者の離職防止や医療安全の確保等を図るため、医療勤務環境改善支援センターにおいて、各医療機関による勤務環境改善への取組に対して、労務管理面・業経営面から、専門家による指導・助言を行い、個々の医療機関のニーズに応じた支援を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会への委託により、相談対応業務や研修等を行った。

（委託費：3,397千円）

ア 相談対応業務・個別支援業務

(ア) 相談対応業務

相談件数 40件（業経営に関する事12件，労務管理に関する事28件）

(イ) 個別支援業務

派遣病院 1件

内 容 1回実施（1月），職員満足度調査

イ 研修等の実施

(ア) 開催日 平成31年3月23日

(イ) 開催場所 かごしま県民交流センター

(ウ) 参加者数 75人

ウ 医療勤務環境改善に関する情報収集及び提供

(ア) 226医療機関への管理者意識調査の実施

(イ) チラシの作成，配布

エ 鹿児島県医療勤務環境改善支援センター運営協議会の開催

(ア) 開催日 平成30年6月26日

(イ) 開催場所 庁内会議室

(ウ) 出席者数 委員10人

(6) 衛生検査所精度管理指導対策事業（保健医療福祉課）

＜1＞ 施策の目的

県民に適切な医療を供給するため、登録衛生検査所の検査精度の確保を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 精度管理専門委員会の開催及び精度管理専門委員の同行による登録衛生検査所への立入検査を行った。

(ア) 精度管理専門委員会

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
開催回数	1回	1回	1回
委員数	6人	6人	6人

(イ) 立入検査

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
施設数	13施設	13施設	13施設
実施件数	6件	7件	6件

イ （公社）鹿児島県医師会が行う外部精度管理調査に要する費用の助成を行った。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金額	820千円	820千円	820千円

(7) 医療施設防災対策事業（保健医療福祉課）

＜1＞ 施策の目的

医療施設における患者の安全確保を図るため、病院・有床診療所等が行うスプリンクラー等の整備を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア スプリンクラー等の設置義務がない病院・有床診療所に対し、スプリンクラー等の整備に要する費用を助成した。

区分	施設数	整備面積	事業費	補助額
スプリンクラー施設整備	28	41,666㎡	752,159千円	711,980千円
火災通報装置整備	13	—	4,537千円	3,865千円
計	※ 35	41,666㎡	756,696千円	715,845千円

※ 6施設は、スプリンクラー施設及び火災通報装置のいずれも整備している。

(8) 地域医療支援事業（保健医療福祉課）

＜1＞ 施策の目的

鹿児島大学病院に設置した地域医療支援センターにおいて、医師派遣の要請に係る調整や、医師のキャリア形成支援等の推進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

- ・ 医師不足状況等の把握・分析
- ・ 医師不足病院の支援
- ・ 医師のキャリア形成支援
- ・ 情報配信
- ・ 鹿児島県地域医療関係者との協力関係の構築 等

(9) 保健師等指導管理事業（保健医療福祉課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

看護職員等の資質向上や医療安全の確保、離職防止を図るため、県内において就業している看護職員や教育指導者に対する研修を行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 看護師等卒後教育研修事業

看護師等の資質向上や医療安全の確保、離職防止を図るため、県内において就業している看護師や教育指導者に対する研修等を（公社）鹿児島県看護協会に委託して行った。

(7) 専任教員継続研修

検討会・研修名	対象者	期間・回数	出席者
(1) 専任教員継続研修検討委員会	看護教育協議会(看護師等学校養成所教務主任等)	2回	16人
(2) 専任教員継続研修会	県内看護師等学校養成所専任教員	3回	86人

(4) 新人看護師卒後研修（公益社団法人鹿児島県看護協会に委託）

a 実地指導者研修

研修名	対象者	期間・回数	修了者
実地指導研修	新人看護師員に対して実地指導，評価を行う者	3日間×2回	249人

b 多施設合同研修

対象地区	対象者	研修回数	受講者数(延)
鹿児島地区	採用後3年未満の看護師（保健師，看護師，准看護師等）	1回	104人
南薩地区		3回	81人
川薩地区		1回	56人
出水地区		1回	29人
始良・伊佐地区		2回	64人
大隅地区		5回	267人
大島地区		1回	36人

(ウ) 看護師研修

研修会名	回数	受講者数
准看護師研修会	1回	21人
保健師研修会	1回	45人
合計		66人

(エ) 専任教員養成講習会

研修名	対象者	期間	修了者
専任教員養成講習会	看護教育に従事するもの	9か月	33人

(10) 看護師等養成所運営事業（保健医療福祉課）

<1> 施策の目的

看護師等の養成所における教育内容の充実，向上を図るため，学校法人等が設置する養成所の運営費等に対し助成する。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 看護師等養成所運営費補助事業

看護師等養成所における教育内容の充実，向上を図るため，運営費の一部を助成した。

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	施設数	補助金額(千円)	施設数	補助金額(千円)	施設数	補助金額(千円)
助産師	1	10,587	1	10,794	1	12,181
看護師(3年課程)	12	213,450	12	214,878	12	221,077
〃(2年課程)	4	47,136	4	45,949	4	43,262
准看護師	3	24,756	3	25,081	3	25,336
計	20	295,929	20	296,702	20	301,856

② 離島・へき地医療や救急医療、災害医療の提供体制の整備・充実 (単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
精神保健福祉費	1,922	961	—	961	1,783	891	—	892
内訳 災害派遣精神医療チーム体制整備事業	1,922	961	—	961	1,783	891	—	892
医務費	1,065,910	361,588	451,122	253,200	1,027,503	342,371	448,915	236,217
内訳 離島へき地医療確保対策事業	205,813	188,654	—	17,159	186,767	172,494	—	14,273
内訳 救急医療確保対策事業	388,168	165,571	5,072	217,525	375,911	165,571	5,072	205,268
内訳 医療施設耐震化臨時特例基金造成事業	388,905	—	388,905	—	387,578	—	387,578	—
内訳 災害時医療確保対策事業	26,713	7,363	834	18,516	21,815	4,306	833	16,676
内訳 救急医療確保対策事業(再掲)	56,311	—	56,311	—	55,432	—	55,432	—
病院事業(特別会計)	329,465	—	329,465	—	329,079	—	329,079	—
内訳 奄美ドクターヘリ運航事業	329,465	—	329,465	—	329,079	—	329,079	—
計	1,397,297	362,549	780,587	254,161	1,358,365	343,262	777,994	237,109

(1) 災害派遣精神医療チーム体制整備事業(障害福祉課)

＜1＞ 施策の目的

大規模災害発生時に専門性の高い精神科医療の提供と精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム(DPAT)の整備を行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア DPATとして活動可能なチームを養成するとともに、活動に必要な技能の向上及び関係機関との連携体制の構築のため研修及び訓練への派遣を行った。

・DPAT指定チーム数

区分	平成29年度	平成30年度
病院数	2病院	2病院
チーム数	2チーム	2チーム

イ DPAT隊員の事故等への補償に備えるため損害保険に加入

ウ DPAT運営委員会の開催 2回(平成30年6月25日,平成31年3月25日)

エ DPAT研修会の開催(平成30年10月20日)参加者111人

(2) 離島へき地医療確保対策事業(保健医療福祉課) (地方創生関連事業)

〈1〉 施策の目的

医療に恵まれない離島・へき地における医療の確保を図るため、へき地医療支援機構やへき地医療拠点病院等の協力を得て、医師派遣や巡回診療等を行う。また、市町村のへき地診療所の運営費を補助し、その運営の適正維持を図り、住民の医療を確保する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア へき地医療拠点病院運営事業

・へき地診療所等への医師派遣、各種巡回診療の実施等によるへき地診療所への医療支援の実施及びこれらの医療活動に対する運営費の助成を行った。

病院名	医師派遣日数	無医地区等巡回診療日数	補助金額
鹿児島赤十字病院	三島村 162.5日 十島村 298.5日	16日	15,963千円
出水総合医療センター	—	12日	1,612千円
肝属郡医師会立病院	錦江町・南大隅町 100日	—	2,850千円
霧島市立医師会医療センター	薩摩川内市 4日	—	122千円
公益社団法人昭和会今給黎総合病院	—	—	130千円
南風病院	始良市 57日	—	2,960千円
種子島医療センター	西之表市・屋久島町 166日	—	393千円
恒心会おぐら病院	南大隅町 70日	—	773千円
計			24,803千円

イ へき地診療所運営事業

8市町村のへき地診療所21施設の運営に対し助成を行った。

市町村名	施設数	補助額	市町村名	施設数	補助額
三島村	4	35,664千円	屋久島町	3	9,316千円
十島村	7	64,863千円	大和村	1	5,041千円
南さつま市	3	20,232千円	瀬戸内町	1	2,214千円
錦江町	2	4,085千円	計(8市町村)	22	144,154千円
南大隅町	1	2,739千円			

ウ へき地医療拠点病院の設備整備費補助

地域住民の医療を確保するため、へき地医療拠点病院が行う設備整備に対し助成を行った。

医療機関名	整備内容	補助額
鹿児島赤十字病院	呼吸機能検査装置	3,240千円

エ へき地診療所設備整備事業

地域住民の医療の確保を図るため、へき地診療所の設備整備に対し助成を行った。

診療所名	整備内容	補助額
南大隅町立郡へき地出張診療所	超音波画像診断装置	1,674千円
屋久島町栗生診療所	X線読取装置	1,404千円
瀬戸内町へき地診療所	心電図検査装置, 手動式除細動器	5,778千円
国民健康保険宇検診療所	X線撮影装置, 除細動器, 肺活量検査装置	5,464千円

(3) 救急医療確保対策事業 (保健医療福祉課, 子ども家庭課)

(地方創生関連事業)

〈1〉 施策の目的

地域住民の救急医療を確保するため、救急患者の症状に応じて、体系的な救急医療体制の整備を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 初期救急医療体制整備促進

(ア) 小児救急電話相談事業（子ども家庭課）（再掲）

3(1)③の(3)において前述

イ 第二次救急医療体制整備促進

(イ) 第二次救急医療施設運営費補助

休日及び夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療を確保するため、共同利用型病院の運営に対し助成を行った。

二次保健医療圏名	施設名	補助額
鹿児島	鹿児島市医師会病院	20,863千円
川薩	薩摩郡医師会病院	20,863千円
曾於	曾於医師会立病院	20,863千円
計		62,589千円

(ロ) 離島救急医療施設運営費補助

病院群輪番制又は共同利用型病院方式による第二次救急医療体制がとれない熊毛地域において、第二次救急医療を行う民間病院（種子島医療センター）の運営に対し助成を行った。

補助額：2,669千円 救急患者数：4,373人

(ハ) 小児救急医療拠点病院運営費補助（子ども家庭課）（再掲）

3(1)③の(3)において前述

(ニ) 共同利用施設設備整備費補助

地域の共同利用施設である鹿児島市医師会病院における共同利用を目的とした医療機器の整備に対し助成を行った。

整備機器	補助額
MR I	13,096千円

(ホ) 病院群輪番制病院及び共同利用型病院施設整備費補助

病院群輪番制病院である菊野病院における施設の整備に対し助成を行った。

整備内容	補助額
麻酔器搭載ベッドサイドモニター	4,440千円

(ヘ) 添乗医師等確保対策補助

重症救急患者を鹿児島市や沖縄県等の後方病院へ緊急搬送する際のヘリコプター等添乗医師等を確保するため、県市町村総合事務組合の運営に対し助成を行った。

補助額：1,166千円 医師等添乗回数：83回

ウ 第三次救急医療体制整備促進

重篤救急患者の救急医療に対応するため、鹿児島市立病院救命救急センターの運営に対し助成を行った。

補助額：30,000千円

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
受診患者数	18,971人	16,022人	15,572人

エ ドクターヘリの導入

(ア) ドクターヘリ運航事業費補助

ドクターヘリの運航主体である鹿児島市立病院の運航経費等に対し助成を行った。

補助額：250,549千円

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
出動実績※	898件	1,144件	1,114件

※出動後キャンセル含む

(イ) 沖縄県ドクターヘリ導入負担金

奄美南部の救急患者を搬送する沖縄県救急医療用ヘリコプター（ドクターヘリ）について、本県域分の搬送に係る費用を負担した。

負担金額：5,946千円

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
運航件数（徳之島）	12件	3件	3件
〃（沖永良部島）	33件	11件	10件
〃（与論島）	13件	8件	5件
合計	58件	22件	18件

(ウ) 消防・防災ヘリコプター医師搭乗システム整備事業

消防・防災ヘリコプター等に医師等が搭乗し、現場へ出動するシステムを活用し、救急搬送を行った。

・平成21年10月1日から運航開始

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
本土内搬送件数	8件	4件	3件

オ かごしま救急医療遠隔画像センター運営事業

救急医療の充実・強化を図るため、医療機関からの依頼に基づき、24時間CT画像等の遠隔診断を行う「かごしま救急医療遠隔画像センター」の運営に対する助成を行った。

補助額：5,060千円 実施主体：鹿児島県医師会

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
読影件数	11,710件	13,062件	15,570件

(4) 医療施設耐震化臨時特例基金造成事業（保健医療福祉課）

<1> 施策の目的

災害拠点病院等の耐震化のための整備に対する支援を行い、地震が発生した場合において適切な医療を提供する体制の維持を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 平成30年度積立額

439,124円

イ 基金の充当事業

平成30年度事業の実績なし

ウ 平成30年度末基金現在高

0円（平成31年3月29日付けで基金を廃止。基金残額は全額国庫に返還。）

(5) 災害時医療確保対策事業（保健医療福祉課）

<1> 施策の目的

ア 災害時における医療提供体制の充実を図るため、大規模災害発生時の急性期（おおむね48時間以内）に医療救護活動を行う災害派遣医療チーム（DMAT）の整備を行う。

イ ITの活用により、急患搬送時や災害時に必要な情報を迅速に入手することを可能にするため、救急・災害医療情報システムを運用する。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 災害派遣医療チーム整備事業

(ア) DMATとして活動可能なチームを養成するとともに、活動に必要な技能の向上及び関係機関との連携体制の構築のため研修及び訓練への派遣を行った。

・DMA T指定チーム数

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
病院数	15病院	16病院	18病院
チーム数	25チーム	29チーム	34チーム

(イ) DMA T隊員の事故等への補償に備えるため損害保険に加入した。

イ 広域災害医療情報システム及び救急医療情報システムの運用

救急医療情報システムにおける医療機関及び搬送機関の検索回数計5,848回（1日平均約16回）

ウ 災害時健康危機管理支援チーム養成研修事業

災害時健康危機管理支援チームの構成員を養成するため、国主催研修等へ職員を派遣するとともに、県職員を対象とした研修を実施した。

(ア) 国主催研修等への派遣

- ・基礎編：5人
- ・高度編：1人

(イ) 県主催研修の実施

- ・開催日：平成31年3月11日
- ・開催場所：県庁7階 7-A-2
- ・参加者数：32人

エ 災害拠点病院等施設設備整備事業

災害時の重篤救急患者などの医療を確保するため、災害拠点病院における施設・設備整備に対する助成を行った。

(ア) 地域災害拠点病院設備整備事業

地域災害拠点病院として必要な医療機器等の購入に対する助成を行った。

医療機関名	事業内容	補助額
米盛病院	患者管理モニタ	5,219千円

(6) 奄美ドクターヘリ運航事業（県立病院課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

傷病者の救命率の向上と後遺症の軽減のため、ドクターヘリを導入し、救急医療体制の強化を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

奄美ドクターヘリの出動実績

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
出動実績※1	87件※2	523件	451件

※1 出動後キャンセル含む

※2 運航開始(平成28年12月27日)から平成29年3月31日まで

③ 無歯科医師地区における歯科医療の提供

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
医務費	40,267	423	12,519	27,325	36,273	386	12,519	23,368
内訳 歯科医療確保対策事業	40,267	423	12,519	27,325	36,273	386	12,519	23,368
計	40,267	423	12,519	27,325	36,273	386	12,519	23,368

(1) 歯科医療確保対策事業（保健医療福祉課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

障害者（児）及び無歯科医地区における歯科診療の確保を図るため、障害者（児）歯科診療、歯科巡回診療等を行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 障害者等歯科診療所運営事業

障害者（児）及び休日の歯科診療を確保するため、（公社）鹿児島県歯科医師会に委託して、障害者等歯科診療所を運営した。

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	診療日数	受診者数	診療日数	受診者数	診療日数	受診者数
障害者等歯科診療	185日	1,945人	220日	2,035人	213日	1,742人
休日歯科診療	73日	881人	74日	970人	75日	1,386人

イ 障害者等歯科診療普及事業

障害者（児）及び難病患者の診療・予防体制の充実を図るため、（公社）鹿児島県歯科医師会に委託して、地域の障害者（児）等に対する歯科保健・診療体制の整備及び福祉施設職員等に対する口腔ケアの指導を実施した。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
施設数	5施設	4施設	5施設
市町村数	5市町	3市町	5市町
実施日数	20日	16日	19日
受診者数	263人	232人	323人

ウ 歯科巡回診療

（公社）鹿児島県歯科医師会に委託して、無歯科医地区の住民を対象に、巡回診療車による歯科巡回診療を実施した。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市町村数	3町村	3町村	3町村
地区数	12地区	12地区	12地区
日数等	49日	41.5日	45.5日
受診者数	415人	310人	413人

エ 離島歯科医療等体制充実事業

（公社）鹿児島県歯科医師会に委託して、無歯科医地区の住民を対象に、義歯の製作調整、重度のむし歯、歯周病等の複数回の治療を必要とする患者に対する歯科巡回診療を実施した。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市町村数	2町村	1村	1村
地区数	2地区	2地区	3地区
日数等	6日	6.5日	8日
受診者数	24人	39人	50人

オ 歯科衛生士確保対策事業

県内の歯科衛生士の人材確保を図るため、（公社）鹿児島県歯科医師会に委託して、結婚・出産等により離職した歯科衛生士の再就職に向けた講習・実習等を実施した。

再就職者数 1人

④ 地域医療構想の推進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
医療費	1,392,171	838,676	173,472	380,023	1,366,798	838,676	150,403	377,719
内訳								
地域医療介護総合確保基金造成事業(医療分)	1,268,577	838,676	56,279	373,622	1,268,576	838,676	56,278	373,622
地域医療介護総合確保事業	123,594	—	117,193	6,401	98,222	—	94,125	4,097
計	1,392,171	838,676	173,472	380,023	1,366,798	838,676	150,403	377,719

(1) 地域医療介護総合確保基金造成事業（医療分）（保健医療福祉課）

＜1＞ 施策の目的

消費税率の引き上げによる増収分を活用した社会保障の充実の一環として、地域における医療・介護サービスの提供体制の総合的・計画的な整備を推進するための基金を設置する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

平成29年度末 基金現在高	平成30年度		平成30年度末 基金現在高
	積立額	取崩し額	
1,375,585,263円	1,268,575,862円	827,567,836円	1,816,593,289円

（「医療介護総合確保促進法に基づく県計画」に基づく事業に充当）

(2) 地域医療介護総合確保事業（保健医療福祉課）（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

効率的かつ質の高い医療提供体制の構築等を通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に推進する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 病床の機能分化・連携支援事業

県内の医療機関に対し、病床の機能転換等のために必要な施設・設備の整備に要する経費を助成した。

- ・対象機関 8 医療機関
- ・補助金 94,125千円

イ 地域医療構想推進事業

県地域医療構想に基づき、地域ごとにバランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に推進するため、地域医療構想調整会議を開催した。

○ 地域医療構想調整会議（二次医療圏ごと）の開催

	鹿児島	南薩	川薩, 出水	始良・伊佐	曾於	肝属	熊毛	奄美
開催日程	H30.5~H31.2	H30.12~H31.2	H30.9~H30.12	H30.7~H31.3	H30.7~H31.2	H30.8~H31.2	H30.9~H31.2	H30.11
開催回数	3回	2回	2回	3回	3回	2回	2回	1回
延べ出席委員数	72人	37人	39人	49人	40人	40人	28人	25人

○ 鹿児島県地域医療構想調整会議の開催

	県
開催日程	H31.1
開催回数	1回
延べ出席委員数	15人

⑤ 医療機関の連携

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
精 神 保 健 福 祉 費	63,034	35,356	—	27,678	37,958	17,521	—	20,437
内 訳								
精神障害者措置入院事業	51,143	35,356	—	15,787	26,601	17,521	—	9,080
精神医療適正化対策事業	11,891	—	—	11,891	11,357	—	—	11,357
予 防 費	233	—	—	233	193	—	—	193
内 訳								
骨髄バンク推進事業	233	—	—	233	193	—	—	193
医 務 費	6,780	—	—	6,780	6,757	—	—	6,757
内 訳								
臓器移植推進事業	6,780	—	—	6,780	6,757	—	—	6,757
薬 務 費	1,941	—	—	1,941	1,677	—	—	1,677
内 訳								
血液対策事業	1,941	—	—	1,941	1,677	—	—	1,677
計	71,988	35,356	—	36,632	46,585	17,521	—	29,064

(1) 精神障害者措置入院事業（障害福祉課）

<1> 施策の目的

申請・通報及び届出に基づき、自傷他害の恐れのある者に対して診察を行い、措置入院に伴う移送実施及び措置入院医療費の公費負担を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 措置診察

申請通報届出数(A)	136件
調査の結果診察不要件数	100件
診察対象者不在等による診察不能件数	0件
第22条申請取り下げ件数	0件
診察実施件数(B)	36件
診察結果入院措置件数(C)	33件
診察実施率(B)/(A)	26.5%
措置率(C)/(B)	91.7%

イ 入院措置

平成30年3月末措置患者数	10人
平成30年度中新規措置患者数	33人
平成30年度中措置解除患者数	30人
平成31年3月末措置患者数	13人

入院措置費（診療報酬） 21,126,190円 入院措置患者支払手数料 13,653円
 入院措置患者支払件数 144件

(2) 精神医療適正化対策事業（障害福祉課）

<1> 施策の目的

精神科病院の入院患者の人権の擁護及び適正な医療の確保を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 精神保健指定医による実地審査

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
措置入院者の実地審査	12件	9件	8件
医療保護入院者の実地審査	196件	190件	175件
任意入院者の実地審査	114件	117件	130件
計	322件	316件	313件

イ 定期病状報告書料等

措置入院患者等に係る定期病状報告書等を提出した精神科病院に対する文書料の支払い及び報告書に対する指導を行う。

報告書等件数 4,069 件

文書料 4,069 件×2,500 円/件 = 10,172,500 円

(3) 骨髄バンク推進事業（薬務課）

＜1＞ 施策の目的

骨髄移植に関する正しい知識の普及啓発と、より多くの骨髄提供者（ドナー）の確保を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

本県におけるドナー登録者数は、増加傾向にある。

現ドナー登録者のHLA適合率は9割以上となっているが、ドナーの健康上の事情などから、実際に移植に結びつくのは約6割となっており、さらにドナー登録者を増やすため、普及啓発活動を継続して行った。

ア 骨髄ドナー登録実績

登録者実績：各年度3月末現在の登録者数 (単位：人)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
全国	450,597	458,352	470,270	483,879	509,263
本県	3,740	3,785	3,991	4,220	4,552

イ 施設別登録状況

(単位：人)

施設	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
血液センター	36	22	31	130	224
献血ルーム	57	85	214	107	133
県保健所	6	7	9	10	26
集団登録会	0	0	17	0	32
献血併行型 (保健所担当者受付)	71	110 (5)	128	176	178
計	170	224	399	423	593

・11保健所における骨髄バンク登録者受付状況

(単位：人)

指宿	加世田	川薩	出水	始良	志布志	鹿屋	西之表	屋久島	名瀬	徳之島	計
0	5	4	2	3	0	5	2	0	5	0	26

ウ 骨髄バンク推進キャンペーンの実施

骨髄バンク推進月間(10月)に合わせ、いちき串木野市など計3か所で実施した。

エ 普及啓発運動

パンフレット、リーフレット、ポスター及び骨髄バンクニュースを配布した。

配布先：県の機関、市町村等

(4) 臓器移植推進事業（健康増進課）

<1> 施策の目的

県臓器移植コーディネーターや(公財)鹿児島県角膜・腎臓バンク協会の活動に対する支援等を行い、本県における臓器移植の体制整備を図るとともに、移植医療に関する正しい知識の普及啓発を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 臓器移植コーディネーター設置助成事業

(公財)鹿児島県角膜・腎臓バンク協会の臓器移植コーディネーターの設置等に必要な経費の一部について助成を行った。

補助額 4,039,084円

イ 臓器移植推進普及啓発事業

- ・臓器移植普及推進キャンペーンの実施

平成30年10月1日 実施場所 鹿児島市（鹿児島中央駅構内）ほか 延べ14回

- ・臓器提供意思表示カード、リーフレット等の配布 約20,000部

ウ 臓器移植対策推進事業

(公財)鹿児島県角膜・腎臓バンク協会に対し、臓器移植の普及啓発や斡旋などの推進活動に必要な経費の一部について助成を行った。

補助額 1,728,000円

エ H L A 検査センター設置助成事業

臓器移植の組織適合検査等を行う H L A 検査センターの設置等に必要な経費の一部に対して助成を行った。

補助金額 909,000円

オ 県内の臓器等移植実績

(ア) 腎臓

(件)

区分	平成7～平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	合計
提供件数	8	0	3	1	12
うち脳死した者からの提供件数	1	—	2	1	4
移植件数	13	0	1	0	14
うち脳死した者の身体からの提供件数	1	—	1	—	2

※提供はドナー1人＝1件，移植は1腎＝1件

(イ) 角膜

(件)

区分	平成7～平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
提供件数	68	1	2	1	72
うち脳死した者からの提供件数	1	0	0	0	1
移植件数	112	3	1	2	118
うち脳死した者の身体からの提供件数	3	0	0	0	3

※提供はドナー1人＝1件，移植は角膜1眼＝1件

(5) 血液対策事業（薬務課）

<1> 施策の目的

近年、少子高齢化の進行により、若年層の献血者が減少している一方で、今後、高齢者の増加、疾病構造の変化等により、血液需要の増大が見込まれていることから、将来にわたって若者が中心となって安定的に需要を支える持続可能な血液の需給体制を構築し、血液の安定供給を確保する。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 献血思想の普及啓発

「愛の血液助け合い運動」をはじめ、各種広報媒体及び街頭キャンペーン等を通じて、広く県民に献血思想の普及啓発を行った。

イ 会議・研修会等の開催及び団体の育成

- (ア) 県学生献血推進協議会総会での講話 平成30年4月14日
- (イ) 市町村・保健所献血推進主管課長及び担当者会議の開催 平成30年6月8日
- (ウ) 県血液対策推進協議会の開催 平成31年2月6日

ウ 献血功労者の表彰

(単位：団体(事業所数)，個人(人))

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
県知事感謝状 (団体)	6	13	9	12	6
〃 (個人)	21	9	11	13	21
保健所長感謝状(団体)	15	10	14	15	10

エ 血液教育事業の実施

将来における新献血者を確保するため、献血可能年齢を目前にした中学3年生を対象に、学校薬剤師による「血液教育授業」を実施し、血液に関する正しい知識と責任ある献血の重要性を認識させ、相互扶助の精神や献血意識の醸成を図った。

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施学校数 (校)	151	148	144	144	151
対象生徒数 (人)	12,627	12,655	11,784	12,646	12,721

オ 血液製剤使用適正化の推進

(ア) 鹿児島県合同輸血療法懇話会

輸血療法委員会を設置している医療機関等を対象とした「鹿児島県合同輸血療法懇話会」を開催し、医療機関における血液製剤の使用適正化を推進し、適正かつ安全な輸血療法の向上及び各医療機関の輸血療法委員会の資質向上を図っている。

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
参加医療機関数	—	88	91	88	78
参加人数	—	184	206	180	150

※平成26年度は、鹿児島県赤十字血液センター創立50周年記念式典のシンポジウムを通じて適正使用を推進した。

カ 複数回献血クラブの登録推進

(単位：人)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
複数回献血クラブ会員	4,230	4,515	4,810	5,350	6,058

キ 献血状況

(ア) 平成30年度の献血状況 (献血受入計画数は、過去の需給状況に基づき算出)

区分	受付者数 (人)	採血不適格者数 (人)	採血者数 (人)	献血受入 計画数 (人)	達成率 (%)	血液製剤 供給数 (本)
200mL	1,131	418	713	717	99.4	1,035
400mL	53,277	7,120	46,157	47,737	96.7	57,925
成分	16,613	1,643	14,970	14,045	106.6	13,536
計	71,021	9,181	61,840	62,499	98.9	72,496

(イ) 過去5年間の採血者数

(単位：人)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
200mL	1,548	1,024	1,010	858	713
400mL	51,524	48,399	48,428	47,707	46,157
成分	12,331	10,658	11,225	12,873	14,970
計	65,403	60,081	60,663	61,438	61,840

⑥ 薬局薬剤師の多職種との連携体制の構築

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
薬 務 費	4,100	4,100	—	—	4,100	4,100	—	—
内 訳 患者のための薬局ビジョン推進事業	4,100	4,100	—	—	4,100	4,100	—	—
計	4,100	4,100	—	—	4,100	4,100	—	—

(1) 患者のための薬局ビジョン推進事業（薬務課）

＜1＞ 施策の目的

平成27年10月に厚生労働省が公表した「患者のための薬局ビジョン」を推進するため、薬局薬剤師による医療機関の退院時合同カンファレンスへの参加や地域連絡会議の開催等を通じて、かかりつけ医を中心とした多職種との連携体制及び薬局における在宅医療サービスの推進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 県が主体となり、薬剤師会が連携し、以下事業を実施した。

- ・かかりつけ薬剤師・薬局推進連絡会議（年2回）
- ・かかりつけ薬剤師・薬局実態調査

イ 県薬剤師会へ委託し、県と連携し、以下3つの取組を実施した。

- ・「おくすり整理そうだんバッグ」を活用した入退院時における薬薬連携
- ・CKD患者への腎排泄型薬剤の投与量チェックによる薬薬連携
- ・外来化学療法患者の服薬状況及び副作用モニタリングによる薬薬連携

ウ 当事業を幅広く周知するために鹿児島県下関係者に対し事業成果報告会を開催した。

(開催日時：平成31年3月3日(日))

エ 事業報告書を作成し、関係機関・団体へ報告書を配布した。

⑦ 県立病院の整備

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
病院事業（特別会計）	986,654	54,067	932,587	—	647,316	59,142	588,174	—
内 訳 県立病院施設整備事業	511,200	—	511,200	—	312,856	—	312,856	—
内 訳 県立病院医療機器整備事業	475,454	54,067	421,387	—	334,460	59,142	275,318	—
計	986,654	54,067	932,587	—	647,316	59,142	588,174	—

(1) 県立病院施設整備事業（県立病院課）

＜1＞ 施策の目的

県立病院が地域の中核的医療機関としての機能を十分発揮できるよう施設を整備する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

県民健康プラザ鹿屋医療センターの吸収式温水機等熱源機器更新工事のほか、県立始良病院の病棟屋根補修工事等を実施したことにより、医療提供体制の充実及び患者サービスの向上等を図った。

病院名	事業費	内容
県民健康プラザ鹿屋医療センター	51,278千円	吸収式冷温水機等熱源機器更新工事 ほか
県立大島病院	50,662千円	新規リニアック棟新築工事 ほか
県立始良病院	116,418千円	病棟屋根補修工事 ほか
県立薩南病院	14,116千円	病棟トイレ等改修工事 ほか
県立北薩病院	80,382千円	空調熱源設備等更新工事 ほか
計	312,856千円	

(2) 県立病院医療機器整備事業（県立病院課）

<1> 施策の目的

県立病院が地域の中核的医療機関としての機能を十分発揮できるよう医療機器を整備する。

<2> 施策の実施状況・成果等

県民健康プラザ鹿屋医療センターに過酸化水素低温プラズマ滅菌装置，県立大島病院に関節鏡セット，県立始良病院に全身用X線CT診断装置，県立薩南病院に腹腔鏡手術システム，県立北薩病院にフラットパネルディテクタを購入するなど，診療に必要な機器等の整備を行ったことにより，診療機能の充実等を図った。

病院名	事業費	内容
県民健康プラザ鹿屋医療センター	116,049千円	過酸化水素低温プラズマ滅菌装置，高気圧酸素治療装置 ほか
県立大島病院	108,188千円	関節鏡セット，全自動輸血装置 ほか
県立始良病院	35,539千円	全身用X線CT診断装置，隔離室用監視カメラ及び監視モニター ほか
県立薩南病院	45,650千円	腹腔鏡手術システム，大腸ビデオスコープ ほか
県立北薩病院	29,035千円	フラットパネルディテクタ，ベッドサイドモニターほか
計	334,461千円	

6 安心・安全な県民生活の実現

(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化

① 防災・減災対策の推進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
医療費	761,531	761,531	—	—	715,845	715,845	—	—
内訳 医療施設防災対策事業	761,531	761,531	—	—	715,845	715,845	—	—
計	761,531	761,531	—	—	715,845	715,845	—	—

(1) 医療施設防災対策事業（保健医療福祉課）（再掲）

4(3)①の(7)において前述

② 大規模災害等への即応力の強化等

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
医療費	2,041	—	—	2,041	2,026	—	—	2,026
内訳 緊急医薬品等確保事業	2,041	—	—	2,041	2,026	—	—	2,026
備蓄費	36,686	—	366	36,320	36,666	—	366	36,300
内訳 備蓄費	36,686	—	366	36,320	36,666	—	366	36,300
災害救助費	42,622	2,500	29,071	11,051	29,465	2,500	22,090	4,875
内訳 災害救助費	42,622	2,500	29,071	11,051	29,465	2,500	22,090	4,875
計	81,349	2,500	29,437	49,412	68,157	2,500	22,456	43,201

(1) 緊急医薬品等確保事業（薬務課）

<1> 施策の目的

地震や風水害等の大規模災害発生時における初動期(2日間)の医療救護活動を円滑に行うため、必要な医薬品等と毒物劇物中毒の救急治療医薬品(解毒剤)を県内7か所の中核的病院に備蓄する。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 備蓄場所及び備蓄量

- ・備蓄場所 鹿児島市立病院，済生会川内病院，県民健康プラザ鹿屋医療センター，県立大島病院，県立薩南病院，県立北薩病院，霧島市立医師会医療センター
- ・備蓄量 災害時緊急医薬品等 9セット(9,000人分) 1セット：医薬品等 233品目
毒物劇物中毒治療用解毒剤 4品目

イ 更新した医薬品

医療機関に管理を委託している医薬品等のうち、有効期限等が切れた品目について更新し、緊急時における医薬品等の供給体制を維持した。

- ・更新品目数 医薬品 34品目，衛生材料 13品目，解毒剤 2品目

(2) 備蓄費（社会福祉課）

<1> 施策の目的

災害救助法に基づき、救助に必要な費用の財源として災害救助基金を積み立てるとともに、災害用備蓄物資を購入する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

災害救助基金への積み立て

区分	平成30年4月1日 現在基金額	平成30年度中 増減額	平成31年3月31日 現在基金額
現金(預金)	628,833,908円	36,483,800円	665,317,708円
有価証券	0円	0円	0円
動産	31,290,854円	0円	31,290,854円
計	660,124,762円	36,483,800円	696,608,562円

(3) 災害救助費（社会福祉課）

〈1〉 施策の目的

災害により被害を受けた者に対して、応急救助及び個人救済措置を行う。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 平成28年熊本地震の被災県への対応

被災県（熊本県）の応援要請により、災害救助法に基づく応急救助（応急仮設住宅の借上げ）を実施した。

・住宅借上げ料 5,175千円

イ 平成30年7月豪雨災害の被災県への応援

被災県（広島県、岡山県、愛媛県）の応援要請により、災害救助法に基づく応急救助を実施した県内8市1町に救助費用を交付した。

・交付額 14,632千円

ウ 平成30年7月豪雨に係る災害弔慰金の支給

豪雨災害による崖崩れで、鹿児島市内で2人が亡くなり、遺族に対して災害弔慰金を支給した。

・災害弔慰金 3,750千円

エ 台風第24号災害対応

台風による全壊の住家被害を受けた世帯に対し、住家災害見舞金を支給した。

鹿屋市、奄美市、瀬戸内町、龍郷町、徳之島町、天城町、伊仙町、与論町の2市6町

・48世帯 4,800千円（1世帯当たり100千円）

③ 原子力防災対策の充実・強化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
医 務 費	548,567	529,217	834	18,516	126,105	108,596	833	16,676
内 訳	原子力災害医療対策事業	491,044	491,044	—	76,578	76,578	—	—
	災害時医療確保対策事業(再掲)	26,713	7,363	834	18,516	21,815	4,306	833
	災害時緊急医薬品等確保事業	30,810	30,810	—	—	27,712	27,712	—
計	548,567	529,217	834	18,516	126,105	108,596	833	16,676

(1) 原子力災害医療対策事業(保健医療福祉課)

<1> 施策の目的

ア 川内原子力発電所で災害が発生した場合の緊急時における周辺住民の安全確保を図るために、医療に用いられる施設設備の整備及び維持管理を行う。

イ 川内原子力発電所で災害が発生した場合に原子力災害医療に従事する者に必要な知識の習得や技術の習熟を図るため、研修等を実施する。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 北薩地域振興局第2庁舎汚染検査除染室の維持管理と放射線測定器の整備及び点検等を行うとともに、済生会川内病院二次被ばく医療施設の運営に対し助成を行った。

・補助額：14,805千円

イ 関係機関が実施する原子力災害医療に関する各種の講座、セミナーに医療機関等の職員派遣等を行った。

ウ 緊急時の医療体制の整備のため、以下の資機材を済生会川内病院に整備した。

・γ線エリアモニタ及びβ線ガスモニタ、移動キャスター付き5段ボックス

(2) 災害時医療確保対策事業(保健医療福祉課) (再掲)

4(3)②の(5)において前述

(3) 災害時緊急医薬品等確保事業(安定ヨウ素剤)(保健医療福祉課)

<1> 施策の目的

原子力発電所による災害発生時の放射性物質の放出に備え、川内原子力発電所を中心とする防災対策重点地域の避難住民及び防災要員に対する安定ヨウ素剤の配備及び資機材等の整備を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

平成30年度は、PAZ(おおむね5km)圏内の転入者、3歳未満の者(内服ゼリー剤が新たに発売)、説明会未参加者、配布された安定ヨウ素剤の有効期限が切れる者に対して、安定ヨウ素剤の説明会及び事前配布を行い、PAZ圏内の学校や保育園に通う者、事業所に対して安定ヨウ素剤の説明会及び整備を行った。

また、平成30年度から、UPZ(おおむね5～30km)圏内の一定の要件に該当する住民に対して安定ヨウ素剤の説明会及び事前配布を行った。

その他に、配備してある安定ヨウ素剤の丸剤及び散剤の使用期限切れに伴う更新整備を行った。

ア 安定ヨウ素剤配備場所及び備蓄数

配備場所	ヨウ化カリウム			
	丸剤 (単位：丸)	粉末剤 (単位：g)	ゼリー剤16.3mg (単位：包)	ゼリー剤32.5mg (単位：包)
薩摩川内市	193,000	0	1,140	6,200
いちき串木野市	63,000	0	260	1,200
阿久根市	49,000	0	200	800
日置市	56,000	0	300	1,500
出水市	47,000	0	240	1,100
さつま町	36,000	0	160	700
鹿児島市(郡山支所)	3,500	0	20	100
始良市	3,000	0	20	100
長島町	3,000	0	20	100
鹿児島市(保健所)	3,500	50	0	0
市町計	457,000	50	2,360	11,800
川薩保健所	128,500	50	1,398	3,813
指宿保健所	48,000	50	100	300
加世田保健所	48,000	50	100	300
伊集院保健所	49,000	50	820	1,700
出水保健所	49,000	50	700	1,500
大口保健所	48,000	50	100	300
始良保健所	49,000	50	260	700
志布志保健所	48,000	50	100	300
鹿屋保健所	48,000	50	100	300
県警察	5,000	0	0	0
県業務課	45,034	0	0	0
県計	565,534	450	3,678	9,213
医療機関・福祉施設	1,700	0	0	0
学校・保育園	800	0	0	100
事業所	1,840	0	0	0
合計	1,026,874	500	6,038	21,113

※ ヨウ化カリウム粉末調製用の資機材整備 9県保健所・鹿児島市保健所

イ PAZ圏内における安定ヨウ素剤の事前及び更新配布(平成26年度からの総数)

説明会	39回
配布会	31回
配布対象人数	4,156人
配布した人数	2,480人
配布した安定ヨウ素剤	4,903丸(丸剤) 27包(ゼリー剤32.5mg)

ウ UPZ圏内における安定ヨウ素剤の事前配布

説明会	17回
配布会	17回
配布した人数	1,319人
事前配布した安定ヨウ素剤	2,223丸(丸剤) 132包(ゼリー剤32.5mg)

2包（ゼリー剤16.3mg）

エ 安定ヨウ素剤の追加配備（購入）

ヨウ化カリウム丸 480,000丸
 ヨウ化カリウム内服ゼリー（16.3mg） 1,720包
 ヨウ化カリウム内服ゼリー（32.5mg） 5,200包

オ 安定ヨウ素剤配布管理システム開発事業

原子力災害対策を重点的に実施すべき区域住民の安全確保のために、安定ヨウ素剤の事前配布を実施しており、その安定ヨウ素剤の事前配布対象者への配布状況及び転出者の把握、薬剤更新等の台帳管理を行うために、システム開発を行った。

④ 様々な危機事象への適切な対応

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
結 核 対 策 費	41,463	17,148	—	24,315	35,705	13,805	—	21,900	
内 訳	結核対策事業	41,463	17,148	—	24,315	35,705	13,805	—	21,900
予 防 費	136,620	47,109	2,579	86,932	124,797	41,935	1,649	81,213	
内 訳	感染症予防対策事業	70,173	9,048	2,514	58,611	64,335	6,899	1,604	55,832
	感染症発生動向調査事業	10,927	5,495	—	5,432	10,071	5,044	—	5,027
	感染症医療対策事業	20,962	10,450	—	10,512	18,751	9,469	—	9,282
	予防接種事業	29,190	19,465	—	9,725	27,945	18,699	—	9,246
	エイズ予防対策事業	5,368	2,651	65	2,652	3,695	1,824	45	1,826
計	178,083	64,257	2,579	111,247	160,502	55,740	1,649	103,113	

(1) 結核対策事業（健康増進課）

＜1＞ 施策の目的

結核対策の三つの柱である健康診断・予防接種の徹底、適正医療の普及、患者管理の強化を図り、結核の早期発見、早期治療に努める。

また、結核対策特別促進事業を活用し、広報等による全県的な啓発活動を推進し、予防対策の普及と本県の結核予防対策上の課題について、結核の専門家と協議検討するなど地域の実情に応じた重点的な予防措置を講ずることにより、結核予防の推進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 健康診断・予防接種の徹底

健康診断・予防接種は、結核対策の基礎をなすものであり、関係団体の協力を得て、結核予防に対する正しい知識の普及を図るとともに結核の早期発見に努めた。

イ 予防対策の普及啓発

結核予防対策の普及、定期健康診断の受診勧奨を図るため、ポスターによる広報や地域における女性団体に対する研修を行った。

・結核予防婦人会幹部講習会（平成31年3月5日） 参加者数 67人

ウ 医療の普及

適正な結核医療の実施と患者管理の徹底を期するため、「結核医療の基準」に基づいて、効果的な医療が行われるよう指導した。

また、治療放置患者の解消に努めるとともに、感染源となる患者については、入院勧告を行い、感染を防止した。

・患者数等

(単位：人)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
新登録患者数	314	261	281	257	245	233	236
うち喀痰塗抹陽性患者数	93	96	117	99	94	76	78

エ 患者支援

医療機関との連携のもと患者に対する服薬支援の徹底を図り、服薬中断をなくし患者の完全治癒に努めた。

オ 定期健康診断等の実施状況

(単位：人，%)

区分	対象者数	受診者数	受診率	
定期健康診断	総数	546,863	302,027	55.2
	一般住民	402,190	166,126	41.3
	その他	144,673	135,901	93.9
B C G 予防接種	12,959	12,872	99.3	
接触者健康診断	836	834	99.8	
管理健診	377	373	98.9	

カ 医療費公費負担の状況

区分	申請件数	合格件数	承認件数	承認率	公費負担額
法第37条の2関係（一般医療費）	406件	392件	391件	96.3%	3,411千円
法第37条関係（入院医療費）	入院人数（延べ人員） 254人				16,839千円

(注) 鹿児島市を除く。

キ 結核登録状況

(単位：人)

区分	入院中	在宅治療中	治療を受けていない	不明	計
県保健所管内分	38	64	230	4	336
鹿児島市分	17	21	120	0	158
計	55	85	350	4	494

※平成30年度末現在

(注) 非定型抗酸菌陽性を除く。

ク 結核登録患者数（県内全域）

(単位：人)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
結核登録患者数	715	644	638	583	550	499	494
うち新規登録患者数	314	261	281	257	245	233	236

(2) 感染症予防対策事業（健康増進課）

〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

感染症の発生及びまん延を防止するため、予防対策の普及啓発、的確な情報の収集提供、病原体保有者の検索、災害発生時や患者発生時における迅速な防疫体制を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 感染症予防対策の普及啓発

県のホームページや市町村の広報誌を活用した住民への予防指導や、報道機関の協力を得るなどして予防対策等の啓発を図った。

イ 病原体保有者の検索

病原体保有者は、潜在感染源として疾病まん延の重要な一因となるので、食品営業従事者、給食従事者、水道施設従事者等の健康診断（検便）を実施して、保菌者の早期発見に努めた。

・業態者検便実績 (単位：人)

区分	検査延人員	発見した保菌者数
食品営業従事者	672	—
給食従事者	5,808	—
水道施設従事者	84	—
その他	114	—
計	6,678	—

(注) 鹿児島市を除く。

ウ 感染症の発生状況

・二類・三類患者発生状況 (単位：人)

疾病名	一般分			集団発生分			災害分			計		
	患者数	疑似患者数	保菌者数	患者数	疑似患者数	保菌者数	患者数	疑似患者数	保菌者数	患者数	疑似患者数	保菌者数
結核	237	1	105	—	—	—	—	—	—	237	1	105
腸管出血性大腸菌感染症	37	—	19	—	—	—	—	—	—	37	—	19

(注) 鹿児島市を含む。

・感染症予防法第17条第1項に基づく健康診断(検便)

実施人員 178人 (O157等散発例発生に伴う接触者検診等)

エ 新型インフルエンザ対策事業

新型インフルエンザ等の県内での流行に備え、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄を行った。

・平成30年度備蓄量：イナビル吸入粉末剤 29,000人分

・本県の備蓄状況

(単位：千人分)

区分	タミフル		リレンザ	イナビル	ラピアクタ	合計
	カプセル	ドライシロップ				
今年度備蓄量				29.0		29.0
県備蓄量合計	120.0	36.3	12.0	32.2	15.5	216.0

オ 風しん検査事業

医療機関(委託)において、妊娠を希望する女性やその配偶者等を対象とした無料の抗体検査を実施した。

件数：1,774件

委託料：9,918千円

(3) 感染症発生動向調査事業(健康増進課)

<1> 施策の目的

感染症に関する情報を迅速に収集し、解析、還元し、感染症に対する有効かつ確かな予防対策の確立に資する。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 感染症情報(週報・月報)の還元

週報・月報を医療機関、保健所、市町村、報道機関等に還元した。

・還元実績

週報還元回数：計52回、還元先 延べ11,648件

月報還元回数：計12回、還元先 延べ 2,688件

・発生状況（定点報告数 平成30年）

（単位：件）

対象疾病	発生数	対象疾病	発生数
インフルエンザ	43,914	無菌性髄膜炎	5
咽頭結膜熱	3,238	マイコプラズマ肺炎	18
RSウイルス	3,318	クラミジア肺炎	0
A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	7,545	感染性腸炎（ロタウイルス）	15
感染性胃腸炎	20,837	性器クラミジア感染症	467
水痘	1,049	性器ヘルペスウイルス感染症	109
手足口病	5,055	尖形コンジローマ	63
伝染性紅斑	223	淋菌感染症	235
突発性発疹	1,321	メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症	146
ヘルパンギーナ	1,170	ペニシリン耐性肺炎球菌感染症	13
流行性耳下腺炎	1,348	薬剤耐性緑膿菌感染症	0
急性出血性結膜炎	1		
流行性角結膜炎	511		
細菌性髄膜炎	7	計	90,608

イ 病原体の検索

検査定点から環境保健センターに搬入された247検体について実施した。

(4) 感染症医療対策事業（健康増進課）

<1> 施策の目的

感染症の発生及びまん延を防止するため、一類、二類等の感染症患者が感染症指定医療機関への入院に係る医療費の公費負担、感染症指定医療機関の施設整備及び維持運営に要する経費の補助を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 第一種感染症指定医療機関の指定

平成30年度末の指定数 1か所 1床

イ 第二種感染症指定医療機関の指定

平成30年度末の指定数 12か所 44床

ウ 感染症病床の運営に要する経費に対する補助

7か所 23床

(5) 予防接種事業（健康増進課）

<1> 施策の目的

感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種法に基づき市町村の行う予防接種の円滑な実施を指導するとともに、予防接種による健康被害者への救済措置を実施する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 予防接種の実施状況

対象疾病		対象者(人)	実施者(人)	実施率(%)
ジフテリア・ 百日咳・破傷風 急性灰白髄炎	第1期	38,580	39,289	101.8
	第2期	13,537	13,125	97.0
麻しん・風しん	第1期	13,423	13,068	97.4
	第2期	15,119	13,835	91.5
日本脳炎	第1期初回	28,430	30,505	107.3
	第1期追加	14,324	15,598	108.9
	第2期	15,280	16,561	108.4
ヒブワクチン		51,648	51,412	99.5
小児用肺炎球菌ワクチン		51,708	51,523	99.6
子宮頸がん予防ワクチン		22,659	104	0.5
水痘		26,624	24,772	93.0
インフルエンザ	65歳以上	514,651	298,037	57.9
	60～65歳未満の慢性高度心・肺・腎機能等不全者	2,595	852	32.8

イ 予防接種健康被害に対する給付状況

9市町村11人 27,452千円

(6) エイズ予防対策事業（健康増進課）

〈1〉 施策の目的

エイズを予防するための正しい知識の普及啓発を行うとともに、H I V感染のおそれのある者等についてH I V検査を実施して、感染者の早期発見及び予防対策の確立を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア エイズの正しい知識の普及・啓発

エイズの正しい知識について、パンフレット等を配布するとともに、エイズ予防普及啓発講演会等を通じて普及啓発を図った。

・パンフレットの配布実績

レッドリボン月間啓発資料 10,000部

・エイズ予防普及啓発講演会の開催

県内5保健所で開催、参加者数計 2,086人

イ H I V検査

各保健所（鹿児島市を含む）においてH I V即日検査を実施し、受検者の利便性を図った。

・検査実績 (単位：件)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
検査件数	1,102	1,232	1,315

(注) 鹿児島市を含む。

ウ H I V検査普及週間中（6／1～6／7）の取組

県内全保健所（鹿児島市を含む）で、同週間中の休日及び平日夜間にH I V検査を実施した。

・平成30年6月1日～7日

県保健所8人、市保健所16人 計24人受検

(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり

① 食品等の安心・安全の確保

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
予 防 費	128,711	—	3,955	124,756	126,652	—	3,955	122,697
内 動物愛護・管理対策事業	109,758	—	3,451	106,307	108,056	—	3,451	104,605
内 動物愛護センター管理運営事業	18,953	—	504	18,449	18,596	—	504	18,092
生活衛生指導費	1,494,541	964,626	496,607	33,308	1,474,170	955,637	485,384	33,149
内 食品安全推進対策事業	443	—	443	—	387	—	387	—
内 食品衛生指導取締事業	47,718	1,028	46,690	—	46,030	974	45,056	—
内 乳肉水産食品衛生対策事業	14,324	—	13,484	840	13,263	—	12,423	840
内 と畜検査事業	332,437	4,873	298,161	29,403	327,630	4,701	293,570	29,359
内 食鳥検査事業	138,901	2,633	136,268	—	135,354	2,460	132,894	—
内 レジオネラ症防止対策事業	1,561	—	1,561	—	1,054	—	1,054	—
内 水道水質管理事業	2,953	—	—	2,953	2,881	—	—	2,881
内 生活基盤施設耐震化等交付金事業	956,204	956,092	—	112	947,571	947,502	—	69
薬 務 費	18,938	104	18,834	—	16,397	104	16,293	—
内 薬物乱用防止対策事業(再掲)	3,013	104	2,909	—	2,922	104	2,818	—
内 危険ドラッグ対策事業(再掲)	2,685	—	2,685	—	2,352	—	2,352	—
内 薬事監視事業	7,394	—	7,394	—	6,482	—	6,482	—
内 毒物劇物取締事業	3,442	—	3,442	—	2,844	—	2,844	—
内 麻薬等指導取締事業	2,404	—	2,404	—	1,797	—	1,797	—
計	1,642,190	964,730	519,396	158,064	1,617,219	955,741	505,632	155,846

(1) 動物愛護・管理対策事業(生活衛生課)

<1> 施策の目的

ア 狂犬病予防法等に基づき、迷い犬等を保護するとともに、狂犬病予防のための普及啓発を行い、狂犬病の発生防止を図る。

イ 犬・猫の飼養者及び動物取扱業者に対して動物の適正飼養の指導、普及啓発を行い、動物による人への危害発生防止を図るとともに、譲渡会や動物愛護関係行事を実施し、動物愛護精神の普及啓発に努める。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 保護・引取りの状況 (単位：頭)

種類	保護頭数	引取頭数	負傷動物再掲
犬	805	156	0
猫	—	812	111

イ 犬・猫譲渡の状況 (単位：人、頭)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
動物愛護講習会参加人数	208	212	188
譲渡犬頭数	445	446	315
譲渡猫頭数	118	121	93

ウ 動物愛護関係啓発行事の開催

- (ア) 屋久島町の小学校で、動物愛護教室を開催した。(参加人数 約35人)
- (イ) 平成30年9月18日から28日までの間、県庁行政庁舎展望ロビー等にて動物愛護関係の写真展示を実施した。
- (ウ) 平成30年10月28日に、県立北薩広域公園でかごしま動物愛護のつどいを開催した。

エ 動物取扱業者の登録状況 (単位：件)

総施設数		業種別内訳					
		販売	保管	貸出し	訓練	展示	計
登録数	328	160	181	5	14	28	388

オ 特定動物の飼養許可の状況

区分	特定動物飼養施設
許可件数	26件(16施設)

カ 「鹿児島県動物愛護管理推進計画」の実施

策定年月：平成20年3月

改定年月：平成26年3月

計画期間：平成26年度～令和5年度 (鹿児島市を含む)

区分	令和5年度目標 (24年度対比)	平成24年度実績 (基準年度)	平成29年度実績	平成30年度実績
犬・猫の殺処分頭数	2,000頭(半減)	4,199頭	1,842頭	1,370頭
犬・猫の譲渡率	20.0%(倍増)	10.7%	38.9%※	41.8%※
動物愛護教室の延べ参加者数	毎年度1,000人 累計：1万人	955人	2,474人 累計：9,707人	2,664人 累計：12,371人

※動物愛護センターからの譲渡を含む。

(2) 動物愛護センター管理運営事業(生活衛生課)

<1> 施策の目的

動物愛護教室や犬のしつけ方教室の開催、並びに動物愛護に係るイベントや譲渡会の実施により、動物愛護思想及び動物の適正飼養の普及啓発を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

動物愛護センターにおける来所者数、講習会等実施状況及び譲渡頭数

年度	来所者数	愛護教室等 参加者数	その他催し 参加者数	譲渡講習会 参加者数	譲渡頭数	
					犬	猫
平成29年度	6,189人	651人	4,380人	1,158人	128頭	150頭
平成30年度	6,872人	890人	4,654人	1,328人	125頭	224頭

※平成25年10月開所

(3) 食品安全推進対策事業、食品衛生指導取締事業、乳肉水産食品衛生対策事業(生活衛生課)

<1> 施策の目的

遺伝子組換え食品をはじめとする食品の多様化、流通の広域化、食品表示問題及び輸入農産物の残留農薬問題など、食品をめぐる諸問題に対応するため、食品関係施設の監視指導及び食品の取去検査を充実強化するとともに、事業者の自主的衛生管理体制の強化及び消費者への適切な情報提供を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 営業施設の監視指導

区分	施設数	監視指導計画数(件)	監視指導実施数(件)
要許可施設	26,727	0	14,418
不要許可施設	23,008	15,465	8,887
小計	49,735	15,465	23,305
行商許可施設	152	30	37
合計	49,887	15,495	23,342

イ 営業の許可 (単位：件)

営業許可				行商許可			
新規	臨時	継続	計	魚介類	魚肉ねり製品	アイスクリーム類	計
1,868	2,520	2,849	7,237	34	1	0	35

ウ 食品等の収去試験（残農，抗菌剤，過酸化水素の試験を含む） (単位：件)

一般食品		乳類		計	
収去検体数	不良件数	収去検体数	不良件数	収去検体数	不良件数
1,337	3	22	0	1,359	3

エ 専門監視指導班及び食品衛生監視機動班の活動状況 (単位：件)

区分	専門監視班	加世田班	川薩班	始良班	鹿屋班	計
施設監視件数	550	2,945	2,356	1,992	2,916	10,759
収去試験	検体数	30	257	250	249	1,038
	不良件数	0	1	1	1	3

オ 食品に残留する農薬，動物用医薬品等の試験状況

食品類	試験目的	検体数	検査結果
野菜果実類	残留農薬	100	基準値以内
魚介類	水銀含有	40	6検体基準値超過
〃	残留抗生物質等	80	基準値以内
牛乳	〃	4	〃
はちみつ	〃	12	〃
卵	〃	20	〃
輸入肉類	〃	12	〃
計		268	

カ 食品関係営業施設に対する行政処分 (単位：件)

区分	営業禁止	営業停止	改善命令	廃棄命令	その他	計
要許可施設	0	5	0	0	3	8
不要許可施設	0	0	0	0	0	0
計	0	5	0	0	3	8

(4) と畜検査事業，食鳥検査事業（生活衛生課）

<1> 施策の目的

疾病の排除，腸管出血性大腸菌O157をはじめとする微生物制御及び残留有害物質のモニタリング検査を行うとともに，処理工程の衛生状態を定期的に検証し，科学的データに基づき食肉処理関係者への指導，教育を行うことにより食肉及び食鳥肉の安全確保を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア と畜検査状況

食用に供される獣畜（牛，豚，山羊等）を対象にと畜検査を実施し，食肉の安全確保に努めた。（単位：頭）

区分	食肉衛生検査所								計
	知覧	串木野	阿久根	大口	末吉	志布志	鹿屋	その他 ^{*1)}	
牛	23,235	—	17,659	4,553	16,050	23,701	2,445	52	87,695
とく	41	—	1	1	3	27	14	—	87
馬	—	—	—	—	—	—	—	—	—

豚	433,217	169,115	265,269	346,434	342,051	444,125	482,233	2,727	2,485,171
めん羊・山羊	—	—	—	—	—	—	—	604	604
計	456,493	169,115	282,929	350,988	358,104	467,853	484,692	3,383	2,573,557
(BSE検査数)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

*1)その他：離島と畜場処理分

イ と畜検査の結果に基づく処分

(単位：頭)

区分	牛	とく	馬	豚	めん羊・山羊	計
検査頭数	87,695	87	—	2,485,171	604	2,573,557
処 分 内 容	とさつ禁止	—	—	87	—	87
	全部廃棄	346	9	—	3,062	3,417
	一部廃棄	53,942	74	—	1,768,199	1,822,248
	計	54,288	83	—	1,771,348	1,825,752

ウ 食鳥検査状況

(単位：羽)

食肉衛生検査所 区分	知覧	串木野	阿久根	大口	末吉	志布志	鹿屋	その他 ^{*1)}	計
鶏	7,649,030	15,625,480	17,325,786	20,846,930	37,391,743	28,008,190	21,122,970	340	147,970,469
あひる	—	—	—	—	—	—	—	—	—
七面鳥	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,649,030	15,625,480	17,325,786	20,846,930	37,391,743	28,008,190	21,122,970	340	147,970,469

*1)その他：始良保健所実施分

エ 食鳥検査の結果に基づく処分

(単位：羽)

区分	鶏	あひる	七面鳥	その他	計
検査羽数	147,970,469	—	—	—	147,970,469
処 分 内 容	禁止	358,096	—	—	358,096
	全部廃棄	1,404,128	—	—	1,404,128
	一部廃棄	4,504,838	—	—	4,504,838
	計	6,267,062	—	—	6,267,062

オ 残留有害物質モニタリングの状況

(単位：頭、羽)

区分	抗生物質	合成抗菌剤	駆虫薬	ホルモン剤	計
牛	50	50	13	—	113
豚	62	71	26	—	159
鶏	59	34	25	—	118
計	171	155	64	—	390

カ 技術の研鑽

と畜・食鳥検査員については、厚生労働省と畜・食鳥検査技術研修会等において研修を行うことにより技術及び検査精度の向上を図り、また、と畜・食鳥検査員の教育の場として技術研修会を開催した。

キ 衛生知識の普及

と畜場及び食鳥処理場の衛生状態を定期的に検証し、科学的データに基づき食肉処理関係者への衛生管理指導、衛生教育を行うことにより衛生思想の普及啓発を図った。

(5) レジオネラ症防止対策事業（生活衛生課）

<1> 施策の目的

公衆浴場等入浴施設におけるレジオネラ属菌による県民の健康被害を防止する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 事業実績

環境衛生監視員による入浴施設への立入調査 (単位：件)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
公衆浴場	165	227	208
ホテル・旅館	169	136	167
計	334	363	375

イ 成果等

県内各保健所の環境衛生監視員が、公衆浴場及びホテル・旅館の入浴施設について、計画的に巡回指導を行うことにより、衛生管理等の改善が図られた。

(6) 水道水質管理事業 (生活衛生課)

〈1〉 施策の目的

水道施設等への立入検査・維持管理指導や水道水質監視を実施し、安全な水道水等の供給を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 事業実績

(単位：件)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
水道施設立入検査	60	56	44
水質監視	8	8	8

イ 成果等

保健所職員等による水道施設等への立入指導、県水道水質管理計画に基づく水質管理目標設定項目の水質監視を実施することにより、安全な水道水の供給が図られた。

(7) 生活基盤施設耐震化等交付金事業 (生活衛生課)

〈1〉 施策の目的

ア 市町村が実施する水道施設等の耐震化、水道事業の統合を促進するための事業費に対して補助金を交付する。

イ 市町村が水道施設等を整備する際の生活基盤施設耐震化等交付金に係る事務や指導監督を行う。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 生活基盤施設耐震化等交付金事業

区分	平成30年度
箇所数	19か所
補助金額	947,435千円

イ 生活基盤施設耐震化等交付金事業指導監督事務

市町村が実施した水道施設整備事業の19事業について、指導監督を行った。

(8) 薬物乱用防止対策事業 (薬務課) (再掲)

3③の(4)において前述

(9) 危険ドラッグ対策事業 (薬務課) (再掲)

3③の(4)において前述

(10) 薬事監視事業 (薬務課)

〈1〉 施策の目的

医薬品等による保健衛生上の危害が生じないように、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の製造・製造販売業者及び販売業者を指導監督するとともに、県民に対し医薬品の正しい使用方法等に関する知識を普及啓発する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 各営業者に対し、定期的に監視指導を実施し、施設基準への適合性や医薬品等の適切な管理等を指導し、不良品の排除に努めるとともに、「薬と健康の週間(10月17日～23日)」に、広く県民に医薬品等の正しい使用方法に関する知識を普及啓発するなど、薬事衛生の向上を図った。

・薬事監視 (単位：件数)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
許可届出業態数	6,153	4,727	4,807	4,916	5,229
立入検査施設数	3,892	3,920	4,004	3,518	3,272
違反施設数	218	217	176	227	210

イ 登録販売者試験を平成29年12月17日に実施した。

・登録販売者試験実施結果 (単位：人)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
申込者	472	873	891	1,016	1,058
受験者	447	761	769	887	915
合格者	79	287	327	285	402

ウ 医薬品医療機器法に基づく、医薬品販売制度等の周知を図るため、医薬品販売業者等を対象とした薬事講習会を実施した。

・薬事講習会回数 6回

開催年月日	開催場所	出席者の範囲	出席者数
平成30年7月14日	県民交流センター	高度管理医療機器販売業等管理者	159人
平成30年8月5日	鹿児島県市町村自治会館	登録販売者	223人
平成30年11月29日	鹿児島市民文化ホール	配置販売業者等	148人
平成30年12月2日	鹿児島県薬剤師会館	高度管理医療機器販売業等管理者	219人
平成30年12月8日	鹿児島県薬剤師会館	高度管理医療機器販売業等管理者	191人
平成31年2月12日	ウェルビュー鹿児島	医薬品製造販売業者等	62人

エ 薬草に関する正しい知識の普及を図るため、自然薬草の森において「薬草の集い」を開催するとともに、土壤改良及び薬草木補植を行った。

(ア) 「自然薬草の森」入園状況について (単位：人)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
入園者数	24,820	25,940	25,970	26,359	23,363

(イ) 「自然薬草の森」事業実績 (単位：人)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
「薬草の集い」スプリング	135	110	119	74	112
「薬草の集い」(夏開催)	235	204	161	—	153
「薬草の集い」オータム	79	66	76	64	62

※平成29年度「薬草の集い」(夏開催)は台風の接近により中止

(11) 毒物劇物取締事業 (薬務課)

＜1＞ 施策の目的

毒物劇物営業者、業務上取扱者に対して、法令に基づく監視指導を行うとともに、県民に毒物劇物に関する正しい知識、使用方法等を普及啓発し、毒物劇物の取扱いの適正化や事故の未然防止を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 毒物劇物による保健衛生上の危害が生じないように、毒物劇物取扱業者を監視指導するとともに、関係機関と協力して「農薬危害防止運動期間」に、販売業者、使用者、農薬指導士等に対して、毒物劇物の正しい取扱方法に関する知識を普及啓発するなど、毒物劇物による危害防止に努めた。

・ 毒物劇物監視 (単位：件)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
営業者数	846	818	803	792	734
立入検査数	695	663	710	589	369
違反数	54	44	46	39	53

・ 農薬による事故件数 (単位：件)

自殺※	誤飲事故	流出事故	散布中毒
4	1	—	—

※未遂を含む (警察本部資料による)

(12) 麻薬等指導取締事業 (薬務課)

＜1＞ 施策の目的

麻薬・覚醒剤等の乱用による保健衛生上の危害を防止するため、医療用麻薬・覚醒剤等の取扱者を対象に必要な取締りを行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 麻薬事犯防止のため関係機関と協力して、麻薬及び覚醒剤取扱者に対して、適正な取扱いについて指導を行うとともに、一般県民に対しては、大麻・けしの不正栽培防止等の啓発を行った。

・ 麻薬指導取締 (単位：件)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
麻薬取扱施設数	1,708	1,725	1,738	1,736	1,704
立入検査施設数	736	732	773	736	787
違反施設数	37	47	35	43	45

・ 覚醒剤指導取締 (単位：件)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
覚醒剤取扱施設数	3,833	3,717	3,922	3,811	3,806
立入検査施設数	849	875	933	837	828
違反施設数	2	3	0	0	1

・ 不正けし除去本数 (単位：本)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
除去本数	5,650	6,818	25,530	10,958	5,072

8 個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興

(2) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

① 島々の暮らしを支える環境の整備

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
業 務 費	58,329	10,515	3,954	43,860	57,843	10,387	9,624	37,832
内								
ハブ対策事業	27,876	10,515	—	17,361	27,462	10,387	—	17,075
訳								
ハブ捕獲奨励買上事業	30,453	—	3,954	26,499	30,381	—	9,624	20,757
計	58,329	10,515	3,954	43,860	57,843	10,387	9,624	37,832

(1) ハブ対策事業（薬務課）

<1> 施策の目的

奄美大島、加計呂麻島、請島、与路島及び徳之島の5島においては、ハブの咬傷者がここ数年50人前後発生しており、住民の日常生活に大きな不安と脅威を与え、農林業及び観光の振興を阻害する要因となっている。

このため、所要のハブ対策を実施することにより、住民の安心・安全な生活環境を確保するとともに、5島の産業及び観光振興等に寄与する。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア ハブ駆除対策及び咬症対策研究

駆除対策として、ハブと人間の棲み分けを探るとともに、年々変化するハブの生息実態等を調査することを目的とした「ハブとの共存に関わる総合調査事業」を実施した。また、咬症対策として、救急治療に万全を期すとともに、ハブ咬傷による後遺症(筋壊死)を予防・軽減するため、現在使用されている乾燥はぶ抗毒素をより治療効果の高い治療薬へ改善するための「ハブ毒免疫機序応用研究」を行った。

ハブとの共存に関わる総合調査事業においては、ハブの捕獲及び標本分析やハブの餌となる野ネズミの生息状況の調査、及びハブに関する情報発信を行った。また、ハブ毒免疫機序応用研究においては、十分な抗筋壊死活性を持つ治療薬を開発するために、奄美大島産ハブ毒と沖縄産ハブ毒それぞれを用いてサラブレッド種に対する免疫を行うことにより、治療薬改善に向けた研究を行った。

イ 乾燥はぶウマ抗毒素購入配備

咬傷時の緊急治療に対処するため、医療機関や役場等に配備した。

34か所 167本(平成31年4月1日現在)

ウ 生きハブの買上げ

乾燥はぶウマ抗毒素の製造や調査研究に用いる粗毒確保等のため、住民が捕獲した生きハブを買い上げた。

1,500匹

(2) ハブ捕獲奨励買上事業（薬務課）

<1> 施策の目的

住民のハブ捕獲意欲を高め、捕獲した生きハブを買い上げることにより、ハブ個体数の減少を図り、咬傷者数を減らす。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 住民が捕獲した生きハブを市町村と協力して買い上げた。

・ハブ買上状況(抗毒素製造用等生きハブ買上含む) (単位：匹)

保健所名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
名瀬保健所	19,279	18,224	14,934	11,609	12,746
徳之島保健所	7,214	8,190	7,877	8,004	8,889
計	26,493	26,414	22,811	19,613	21,635

・年度別咬傷者発生状況 (単位：人)

保健所名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
名瀬保健所	(1) 15	16	19	15	18
徳之島保健所	18	28	36	23	29
計	(1) 33	44	55	38	47

()は死亡者数で内数

(3) つながる地域の力「共生・協働かごしま」の実現

① ソーシャルビジネスなど持続可能な取組を生み出す仕組みづくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
社 会 福 祉 総 務 費	11,416	5,708	—	5,708	11,416	5,708	—	5,708
内 訳 ボランティヤ活動促進事業	11,416	5,708	—	5,708	11,416	5,708	—	5,708
計	11,416	5,708	—	5,708	11,416	5,708	—	5,708

(1) ボランティヤ活動促進事業（社会福祉課）

<1> 施策の目的

県及び市町村の社会福祉協議会に設置されたボランティヤセンターの活動を促進し、ボランティヤの養成・確保を図るとともに、住民がともに参加し支え合う地域社会づくりを進める。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア ボランティヤ活動推進事業

県社協に設置されたボランティヤセンターに対し、運営費等の一部を助成し、県域でのボランティヤ活動促進と市町村ボランティヤセンターの指導を行った。

・ボランティヤの登録状況

(単位：人、団体)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
個人登録者数 ①	3,602	2,813	2,515
団体登録数 ②	2,027	1,876	1,890
団体登録者数 ③	162,435	142,412	130,427
ボランティヤ数計①+③	166,037	145,225	132,942

イ 県ボランティヤコーディネーター設置事業

県ボランティヤセンターに専任職員としてボランティヤコーディネーターを配置し、県及び市町村ボランティヤセンターの機能強化と県域でのボランティヤ活動の促進を図った。

(ア) ボランティヤコーディネーター・ボランティヤ担当職員セミナー

参加者：市町村社協ボランティヤ担当者等 15人

(イ) シニアボランティヤ講座

参加者：一般県民，民生委員，行政職員等 35人

(ウ) 災害ボランティヤセンター運営支援者養成講習会

参加者：一般県民，市町村社協職員，民生委員，行政職員等 40人

(エ) 相談事業

市町村社協で実施するボランティヤ講座等の企画・立案等の相談に応じるとともに、指導等の援助を行った。

対応件数 63件

11 ライフスタイルをデザインできる働き方の創出

(1) 働き方改革の推進

① 仕事と子育て・介護等の両立のための環境整備の促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源
児 童 福 祉 施 設 費	2,380,262	352,116	—	2,028,146	2,237,713	313,408	—	1,924,305
内 子 ども ・ 子 育 て 支 援 総 合 対 策 事 業	368,806	349,189	—	19,617	326,386	310,481	—	15,905
内 児 童 健 全 育 成 対 策 事 業	61,214	2,927	—	58,287	52,671	2,927	—	49,744
内 地 域 子 ども ・ 子 育 て 支 援 事 業	1,950,242	—	—	1,950,242	1,858,656	—	—	1,858,656
計	2,380,262	352,116	—	2,028,146	2,237,713	313,408	—	1,924,305

- (1) 子ども・子育て支援総合対策事業 (再掲)
2(1)①の(1), 3(2)②の(2)及び3(2)③の(4)において前述
- (2) 児童健全育成対策事業 (再掲)
3(2)②の(6)及び3(2)③の(5)において前述
- (3) 地域子ども・子育て支援事業 (再掲)
3(2)②の(4)において前述